
社会貢献活動・市民活動支援等に関する
アンケート調査
報告書

令和5年10月
鹿児島市

目次

I 調査概要	1
1 調査の目的.....	1
2 調査期間.....	1
3 調査対象.....	1
4 調査方法.....	1
5 回収状況.....	1
6 集計上の留意点.....	1
II 調査結果の総括	2
1 社会貢献活動について.....	2
2 行政や市民活動団体との協働・連携について.....	3
III 民間企業の市民活動に対する現状と課題（まとめ）	5
IV 調査結果	6
1. 回答事業所属性.....	6
2. 社会貢献活動について.....	7
(1) 社会貢献活動への取組状況.....	7
(2) 社会貢献活動の対象分野.....	9
(3) 社会貢献活動の取組内容.....	13
(4) 社会貢献活動に取り組む理由.....	18
(5) 社会貢献活動により得られた効果.....	22
(6) 社会貢献活動を行う上での課題.....	26
(7) 社会貢献活動に取り組まない理由.....	30
(8) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による社会貢献活動の変化.....	34
(9) 新型コロナウイルス感染症の5類移行による社会貢献活動の変化.....	39
(10) SDGsについて.....	41
(11) SDGsの広まりによる社会貢献活動の意識・行動の変化.....	43
3. 行政や市民活動団体との協働・連携について.....	45
(1) 市民活動団体と協働・連携した社会貢献活動の取組状況.....	45
(2) 他団体との協働・連携の状況.....	47
(3) 市民活動団体との協働・連携のきっかけ.....	51
(4) 市民活動団体との協働・連携による取組内容.....	54
(5) 協働・連携の具体的内容（自由回答）.....	58
(6) 市民活動団体との協働・連携による効果.....	68
(7) 協働・連携相手を選ぶ視点.....	72
(8) 市民活動団体と協働・連携を行うにあたっての課題.....	76
(9) 市民活動団体との協働・連携を行わない理由.....	80
(10) 市民活動団体に期待すること.....	84
(11) 行政に求められる役割.....	88

(12) 市が実施する社会貢献活動や市民活動団体を支援する取組の関心度.....	92
4. 自由意見.....	95
(1) 社会貢献活動について.....	95
(2) 活動への参加意向.....	96
(3) その他	97
資料編	99

I 調査概要

1 調査の目的

本市では、昨年からスタートした第六次総合計画の中で、「信頼とやさしさのある共創のまち」を基本目標の一つに掲げ、市民が主役の鹿児島市の実現を基本に、市民や、NPO法人等の市民活動団体、事業者など多様な主体が、協働・連携し、新しい価値をともに創るまちづくりを進めていくこととしている。

多様な主体が協働しやすい環境づくりや支援策を検討するため、本市に所在する事業所を対象に、社会貢献活動や市民活動支援等に関するアンケート調査を実施した。

2 調査期間

令和5年6月26日～令和5年7月24日

3 調査対象

鹿児島市内の事業所1,500社を対象に無作為抽出

4 調査方法

郵送による配布、郵送回答・WEB回答

5 回収状況

配布件数	回収件数	回収率
1,500件	497件	33.1%

6 集計上の留意点

- (1) グラフ中の「n=」は、母数となるサンプル数(回答者数)を示している。
- (2) 集計結果は百分率で算出し、四捨五入の関係上、百分率の合計が100%にならない場合がある。
- (3) 複数回答の場合は、回答者実数より多くなっている場合がある。
- (4) 回答者が無い場合の設問では一部集計表・グラフを省略している。

II 調査結果の総括

1 社会貢献活動について

- 社会貢献活動への取組状況 (P7～)
 - ・「現在、取り組んでいる」が約5割
 - ・「現在取り組んでおらず、今後も予定はない」が約3割

- 社会貢献活動の対象分野 (P9～)
 - ・「地域活性化やまちづくりの推進を図る活動」が約5割
 - ・「子どもの健全育成を図る活動や子育て支援を行う活動」等が約3割

- 社会貢献活動の取組内容 (P13～)
 - ・「地域の行事、ボランティア活動への参加・協力」が約6割
 - ・「寄付金・助成金・奨学金などの資金援助」が約4割

- 社会貢献活動に取り組む理由 (P18～)
 - ・「企業の経営理念や社会的責任の一環として」が約6割
 - ・「地域社会とのコミュニケーションを図るため」が約5割
 - ・「企業イメージ、知名度の向上など間接的なメリットがあるから」が約3割

- 社会貢献活動により得られた効果 (P22～)
 - ・「地域社会との結びつきの強化」が6割以上
 - ・「自社のイメージ・知名度の向上」「従業員の意識の変化」が約4割

- 社会貢献活動を行う上での課題 (P26～)
 - ・「人的資源に余裕がない」が4割以上
 - ・「成果や達成度が評価しにくい」が約2割

- 社会貢献活動に取り組まない理由 (P30～)
 - ・「忙しくて時間がない(なくなった)」が約5割
 - ・「経済的な余裕がない(なくなった)」が約4割
 - ・「どのような活動を行ったらよいかわからない」が約3割

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による社会貢献活動の変化 (P34～)
 - ・「特に変化はない(活動は実施しておらず、変化はない)」が約4割
 - ・「特に変化はない(これまで通り活動を行っている)」が約3割

- 新型コロナウイルス感染症の5類移行による社会貢献活動の変化 (P39～)
 - ・「特に変化はない（これまで通り活動を行う）」が約4割
 - ・「特に変化はない（活動は実施しておらず、今後も予定はない）」が3割以上
- SDGsについて (P41～)
 - ・「SDGsに関連付けられる活動・事業は行っていない」が約5割
 - ・「SDGsを意識した活動・事業を行っている」が約3割
- SDGsの広まりによる社会貢献活動の意識・行動の変化 (P43～)
 - ・「特に変化はない（活動は実施しておらず、変化はない）」が約4割
 - ・「特に変化はない（これまで通り活動を行っている）」が約3割
 - ・「行動に変化はないが、社会貢献活動の意識が高まっている」が約2割

2 行政や市民活動団体との協働・連携について

- 市民活動団体と協働・連携した社会貢献活動の取組状況 (P45～)
 - ・「現在取り組んでおらず、今後も予定はない」が約5割
 - ・「現在、取り組んでいる」が約3割
- 他団体との協働・連携の状況 (P47～)
 - ・「町内会、自治会、地域コミュニティ協議会等の地縁団体」が約5割
 - ・「行政」が約4割
 - ・「一般社団（財団）法人、公益社団（財団）法人など」が約3割
- 市民活動団体との協働・連携のきっかけ (P51～)
 - ・「企業の経営理念や社会的責任の一環として」が約7割
 - ・「市民活動団体からの申出」「取引先や他社からの紹介」が約2割
- 市民活動団体との協働・連携による取組内容 (P54～)
 - ・「寄付金・助成金・奨学金などの資金援助」、「人や労力の提供・支援」、「企業として会員・賛助会員に加入」が約4割
- 市民活動団体との協働・連携による効果 (P68～)
 - ・「地域社会との結びつきの強化」が約7割
 - ・「自社のイメージ・知名度の向上」が約4割
 - ・「従業員の意識の変化」が約3割

●協働・連携相手を選ぶ視点 (P72～)

- ・「地域住民と密接な関係を有している」「関心のある分野で活動している」が約4割
- ・「他企業等からの紹介や推薦」等が約3割

●市民活動団体と協働・連携を行うにあたっての課題 (P76～)

- ・「人的資源に余裕がない」が約4割
- ・「成果や達成度が評価しにくい」等が約2割

●市民活動団体との協働・連携を行わない理由 (P80～)

- ・「人的資源に余裕がない(なくなった)」が約6割
- ・「経済的な余裕がない(なくなった)」が約4割
- ・「協働・連携するきっかけがつかめない」が約3割

●市民活動団体に期待すること (P84～)

- ・「地域の課題解決による地域活性化」「地域住民の社会貢献活動の場・機会」「地域コミュニティの連帯感の創出・強化」等が約3割。

●行政に求められる役割 (P88～)

- ・「市民活動団体に関する情報提供」「市民活動団体、企業、行政をつなぐ連絡体制やネットワークの機能」が約4割
- ・「市民活動団体、企業、行政の話し合いの場や協働の場の設定」が約3割
- ・「鹿児島市内の協働事例の紹介」等が約2割

●市が実施する社会貢献活動や市民活動団体を支援する取組の関心度 (P92～)

- ・「【市民活動団体の情報発信】(市民協働課)」「【かごしまSDGs推進パートナー制度(令和2年度～)】(政策企画課)」が約3割
- ・「【地域づくり活動支援事業者表彰事業(令和5年度～)】(地域づくり推進課)」が約2割
- ・「【NPO基盤強化事業(平成30年度～)】(市民協働課)」が約1割

Ⅲ 民間企業の市民活動に対する現状と課題（まとめ）

「社会貢献活動や市民活動支援等に関するアンケート調査」より、本市の民間企業の社会貢献活動や協働の意向等における現状と課題は以下の通りです。

【現状】

- ・社会貢献活動に取り組んでいる企業は約5割となっている。
- ・従業員数が増えるにつれて、社会貢献活動に取り組んでいる企業が多くなっている。
- ・活動内容は、地域の行事、ボランティア活動への参加・協力が多く、業種別・従業員数別でも同様の傾向が見られる。
- ・社会貢献活動により得られた効果は、地域社会との結びつきの強化が最も高くなっており、従業員数別で見ると、従業員数が増えるにつれて、従業員の意識の変化と回答した割合が高い。
- ・社会貢献活動に取り組まない理由は、忙しくて時間がない（なくなった）が最も高い。
- ・市民活動団体と協働・連携を行ったことで得られた効果は、地域社会との結びつきの強化が最も高くなっており、従業員数別で見ると、従業員数が増えるにつれて、従業員の意識の変化や自社のイメージ・知名度の向上と回答した割合が高い。
- ・協働・連携相手を選ぶ視点は、業種別・従業員数別で偏りがあるが、地域住民と密接な関係を有していると回答した割合が最も高い。
- ・市民活動団体と協働・連携を行うにあたっての課題は、人的資源に余裕がないと回答した割合が最も高く、協働・連携を行わない理由についても同様の結果となっている。
- ・企業と市民活動団体が協働しやすい環境をつくるために必要な行政の役割は、市民活動団体に関する情報提供が最も高い。

【課題】

民間企業

- ・社会貢献活動に対する企業全体及び従業員における意識の向上
- ・市民活動団体との関係性を高めるとともに、地域に密着した社会貢献活動への取組
- ・人的資源や経済面による協働だけに限らず、企業の特徴を生かした新たな協働の検討
- ・社会貢献活動について経営理念に掲げているなど、社会的な方針を持って活動を展開している企業もあることから、継続的な活動のための社内推進体制の整備

行政

- ・企業や市民活動団体の活動情報や市の支援施策等の情報発信の強化
- ・企業と市民活動団体をつなぐネットワークの構築や活動支援の体制づくり
- ・多様な主体による協議の場や機会の提供

IV 調査結果

1. 回答事業所属性

【地域別】

カテゴリ	件数	構成比
中央地域	299	60.2%
谷山地域	70	14.1%
伊敷地域	26	5.2%
吉野地域	25	5.0%
桜島地域	2	0.4%
吉田地域	4	0.8%
喜入地域	2	0.4%
松元地域	13	2.6%
郡山地域	4	0.8%
無回答	52	10.5%
合計	497	100.0%

【従業員数別】

カテゴリ	件数	構成比
5人未満	197	39.6%
5人以上10人未満	89	17.9%
10人以上20人未満	70	14.1%
20人以上50人未満	65	13.1%
50人以上100人未満	31	6.2%
100人以上300人未満	28	5.6%
300人以上	13	2.6%
無回答	4	0.8%
合計	497	100.0%

【業種別】

カテゴリ	件数	構成比
農業・林業・漁業	2	0.4%
鉱業	2	0.4%
製造業	37	7.4%
建設業	102	20.5%
卸売・小売業	73	14.7%
運輸・郵便業	13	2.6%
情報通信業	20	4.0%
宿泊・飲食業	32	6.4%
金融・保険業	9	1.8%
不動産業・物品賃貸業	16	3.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	7	1.4%
医療・福祉	28	5.6%
教育・学習支援業	2	0.4%
サービス業	113	22.7%
その他	36	7.2%
無回答	5	1.0%
合計	497	100.0%

2. 社会貢献活動について

(1) 社会貢献活動への取組状況

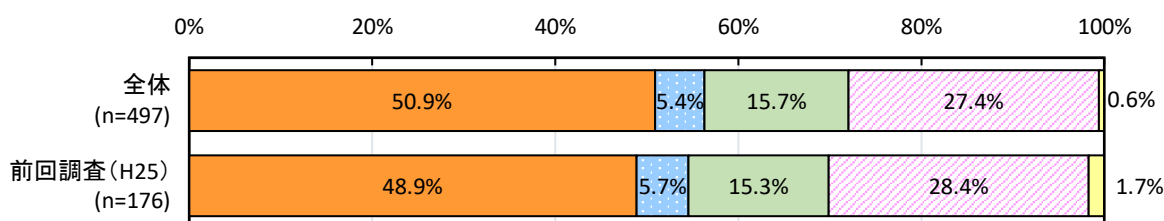
社会貢献活動への取組状況については、「現在、取り組んでいる」が50.9%と最も高く、次いで「現在取り組んでおらず、今後も予定はない」が27.4%、「現在は取り組んでいないが、検討している」が15.7%、「過去には取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」が5.4%となっています。

前回調査と比較すると、大きな差異はみられません。

業種別にみると、製造・建設業、その他では「現在、取り組んでいる」と回答した割合が5割を超えており、卸売・小売業、サービス業では「現在取り組んでおらず、今後も予定はない」と回答した割合が製造・建設業、その他に比べて高い傾向がみられます。

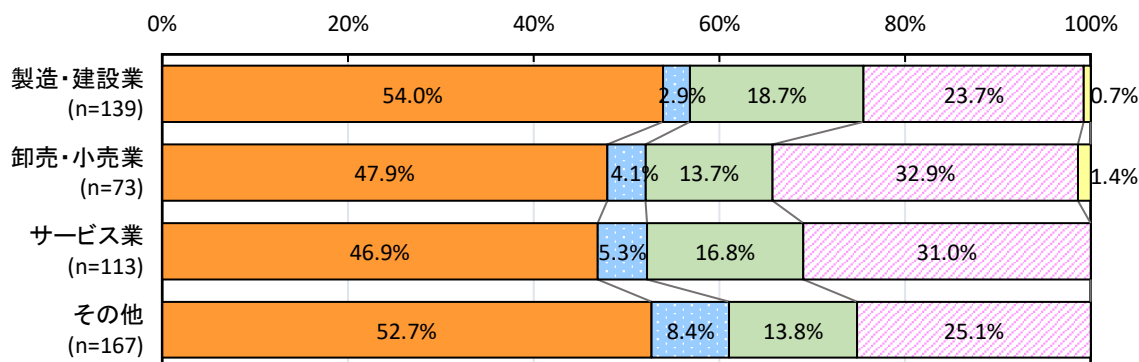
従業員数別にみると、従業員数が増えるにつれて「現在、取り組んでいる」と回答した割合が高くなっており、50人以上では7割を超えています。

- 現在、取り組んでいる
- 過去には取り組んでいたが、現在は取り組んでいない
- 現在は取り組んでいないが、検討している
- 現在取り組んでおらず、今後も予定はない
- 無回答



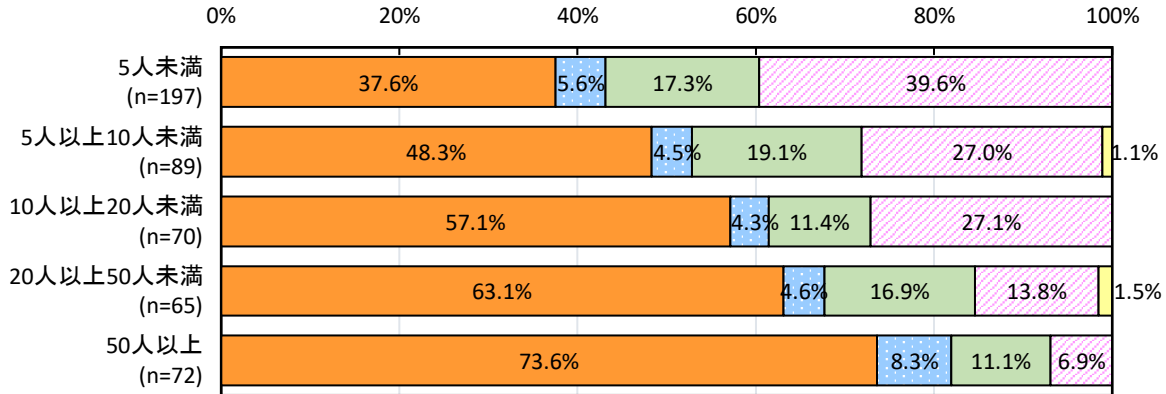
○業種別にみた社会貢献活動の取組状況

- 現在、取り組んでいる
- 過去には取り組んでいたが、現在は取り組んでいない
- 現在は取り組んでいないが、検討している
- 現在取り組んでおらず、今後も予定はない
- 無回答



○従業員数別にみた社会貢献活動の取組状況

- 現在、取り組んでいる
- 過去には取り組んでいたが、現在は取り組んでいない
- 現在は取り組んでいないが、検討している
- 現在取り組んでおらず、今後も予定はない
- 無回答



小数点第2位を四捨五入しているため、合計は100%と一致しない場合がある		サンプル数	現在、取り組んでいる	過去には取り組んでいたが、現在は取り組んでいない	現在、検討している	現在、取り組んでおらず、今後も予定はない	無回答
上段: 回答者数	下段: 構成比						
全体		497	253	27	78	136	3
前回調査 (H25)		176	86	10	27	50	3
業種別	製造・建設業	139	75	4	26	33	1
	卸売・小売業	73	35	3	10	24	1
	サービス業	113	53	6	19	35	0
	その他	167	88	14	23	42	0
	無回答	5	2	0	0	2	1
従業員数別	5人未満	197	74	11	34	78	0
	5人以上10人未満	89	43	4	17	24	1
	10人以上20人未満	70	40	3	8	19	0
	20人以上50人未満	65	41	3	11	9	1
	50人以上	72	53	6	8	5	0
	無回答	4	2	0	0	1	1

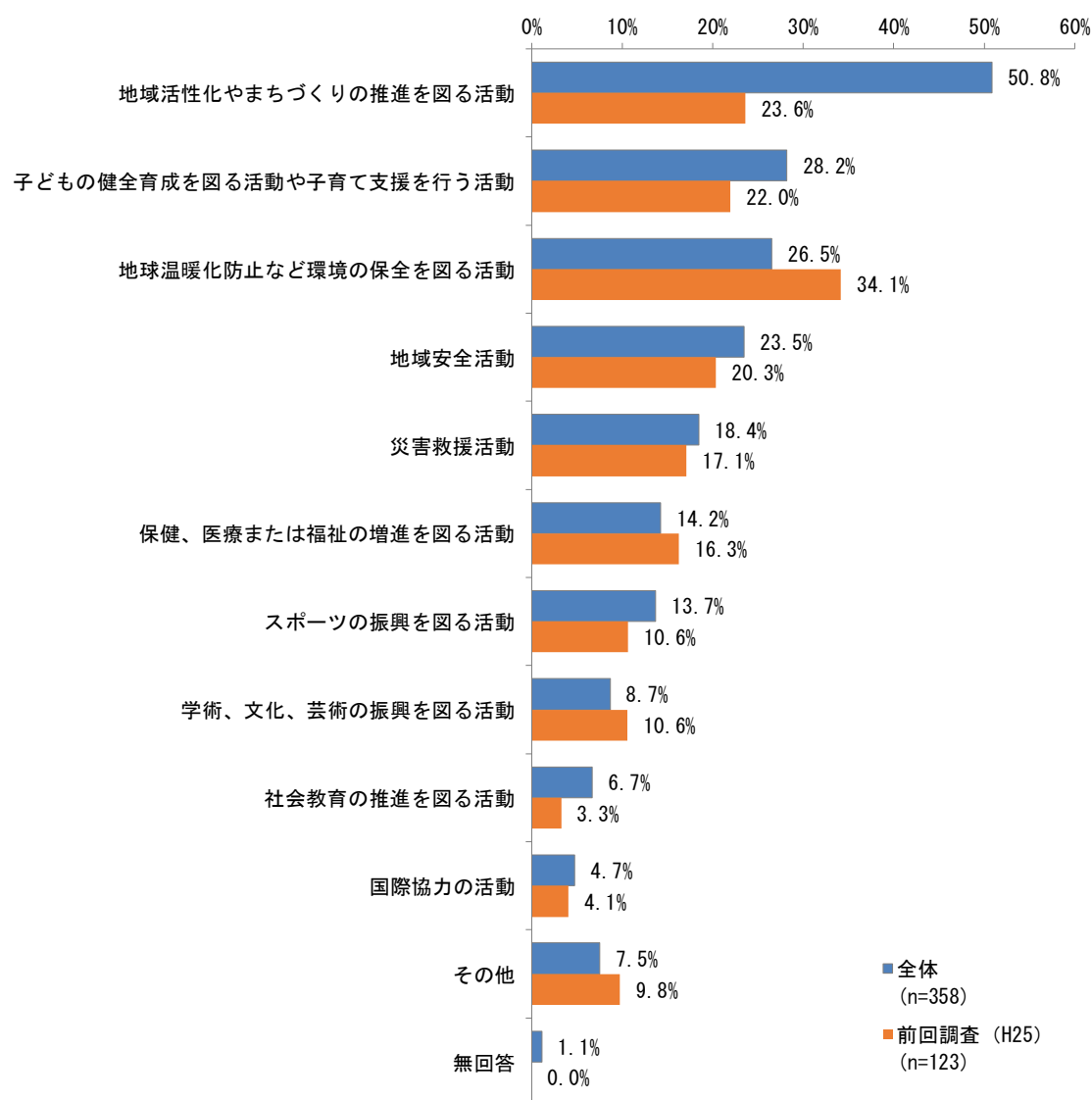
(2) 社会貢献活動の対象分野

社会貢献活動の対象分野については、「地域活性化やまちづくりの推進を図る活動」が50.8%と最も高く、次いで「子どもの健全育成を図る活動や子育て支援を行う活動」が28.2%、「地球温暖化防止など環境の保全を図る活動」が26.5%、「地域安全活動」が23.5%となっています。

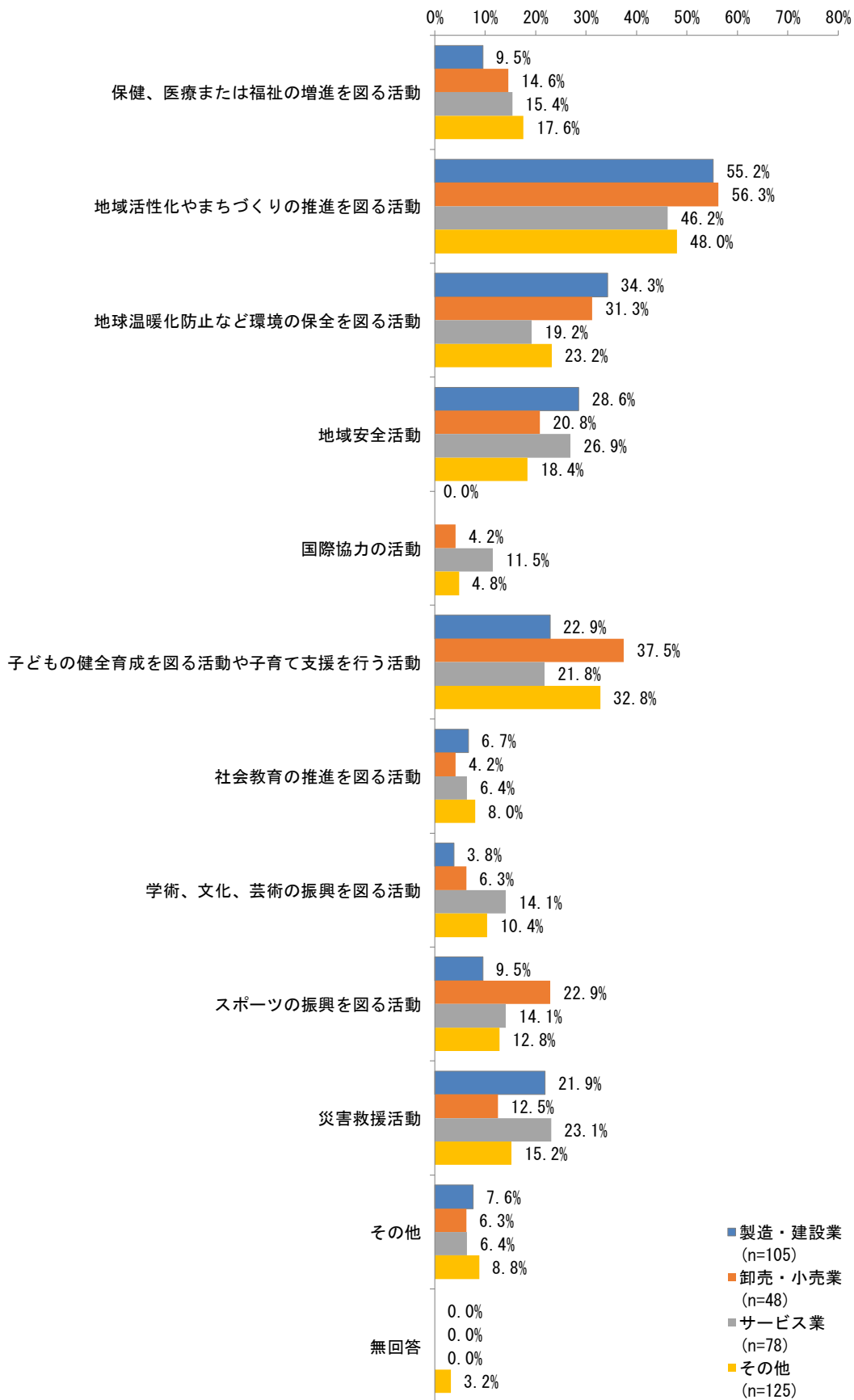
前回調査と比較すると、「地域活性化やまちづくりの推進を図る活動」が27.2ポイント、「子どもの健全育成を図る活動や子育て支援を行う活動」が6.2ポイント増加した一方、「地球温暖化防止など環境の保全を図る活動」が7.6ポイント減少しています。

業種別にみると、すべての業種で「地域活性化やまちづくりの推進を図る活動」が最も高くなっています。

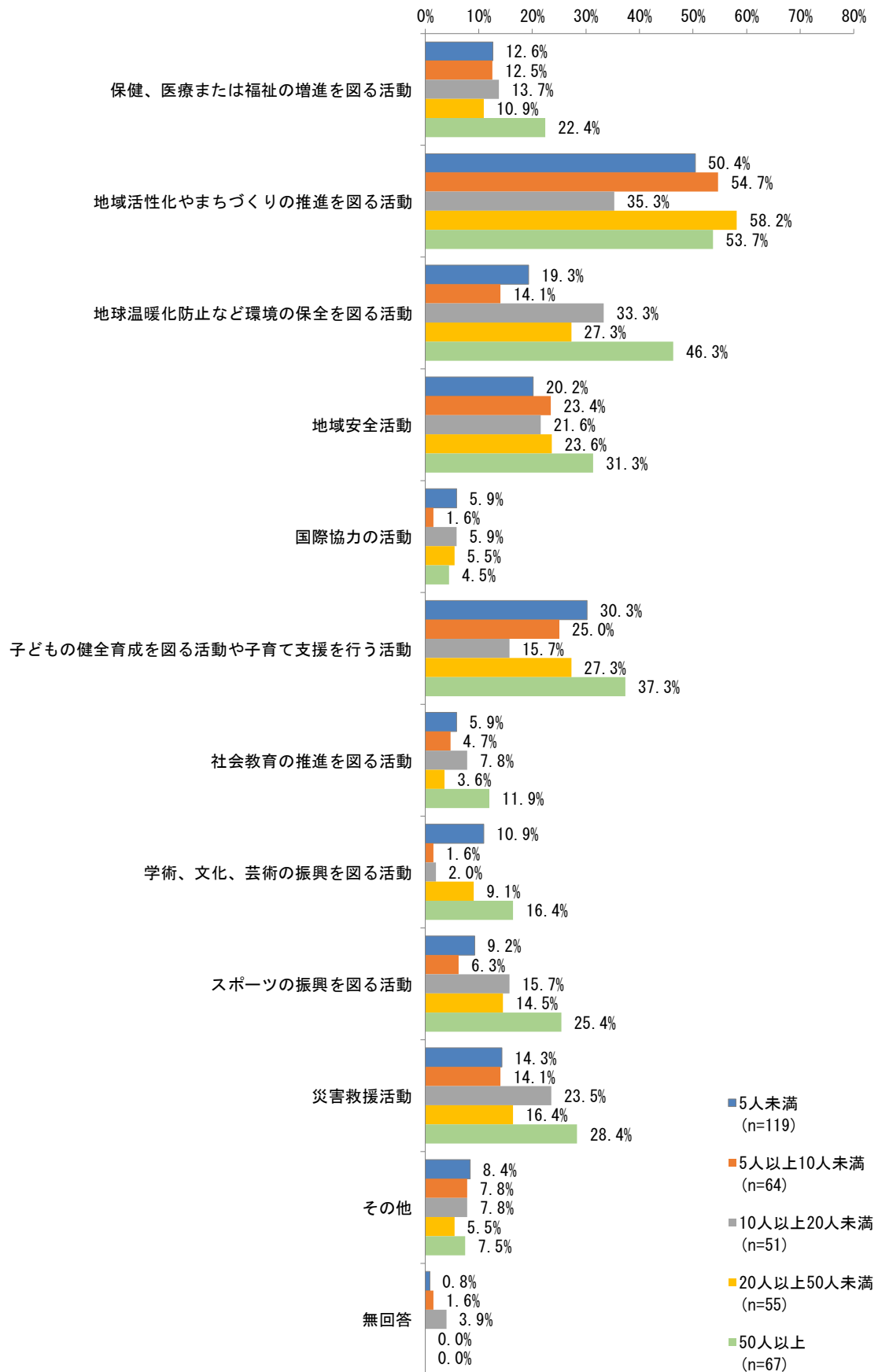
従業員数別にみると、すべての区分で「地域活性化やまちづくりの推進を図る活動」が最も高くなっています。



○業種別にみた社会貢献活動の対象分野



○従業員数別にみた社会貢献活動の対象分野



複数回答のため 合計は100%に ならない 上段:回答者数 下段:構成比 ■ 上位1項目	サンプル数	保健、医療または福祉の増進を図る活動	地域の活性化を図る活動	地球温暖化防止など	地域安全活動	国際協力の活動	子どもの健全育成を支援を行う活動	社会教育の推進を図る活動	学術、文化、芸術の振興を図る活動	スポーツの振興を図る活動	災害救援活動	その他	無回答
全体	358	51	182	95	84	17	101	24	31	49	66	27	4
前回調査(H25)	123	20	58	42	25	5	27	4	13	21	21	12	-
業種別	製造・建設業	105	10	58	36	30	0	24	7	4	10	23	8
	卸売・小売業	48	7	27	15	10	2	18	2	3	11	6	3
	サービス業	78	12	36	15	21	9	17	5	11	11	18	5
	その他	125	22	60	29	23	6	41	10	13	16	19	11
	無回答	2	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0
従業員数別	5人未満	119	15	60	23	24	7	36	7	13	11	17	10
	5人以上10人未満	64	8	35	9	15	1	16	3	1	4	9	5
	10人以上20人未満	51	7	18	17	11	3	8	4	1	8	12	4
	20人以上50人未満	55	6	32	15	13	3	15	2	5	8	9	3
	50人以上	67	15	36	31	21	3	25	8	11	17	19	5
	無回答	2	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0

その他回答		
内容	業種	従業員数
道路の草払い等	建設業	5人未満
奉仕作業	建設業	5人以上10人未満
寄付金等	建設業	5人以上10人未満
鹿児島市立の小中学校、保育園のエアコンの清掃	建設業	5人以上10人未満
地域の清掃活動	建設業	10人以上20人未満
仕事を通じ環境保全を図る活動をしている。	建設業	10人以上20人未満
公園の水洗トイレの修理等のボランティア	建設業	20人以上50人未満
公社)鹿児島法人会 所属	卸売・小売業	5人未満
業務の一環として	卸売・小売業	10人以上20人未満
清掃活動	卸売・小売業	100人以上300人未満
交通ハンドルキーパー募金	運輸・郵便業	5人未満
検討中	情報通信業	50人以上100人未満
おぎおんさあ	宿泊・飲食業	5人未満
鹿児島の3Sは桜島西郷どん焼酎。全部ある店として全国に創立	宿泊・飲食業	5人未満
SDGs	宿泊・飲食業	300人以上
外部団体に所属して、そこを通じての寄付等の行為 ライオンズクラブ等	不動産業・物品賃貸業	5人未満
町内会	医療・福祉	5人未満
ベルマーク運動	医療・福祉	20人以上50人未満
地域の清掃活動 始業前5分間	サービス業	5人未満
人間の健やかな生活だけでなく犬や猫などの動物にも安心、安全な暮らしをして欲しい。不幸な動物はいなくなって欲しいと思い里親探しや不妊手術の普及には努めております。	サービス業	5人未満
ライオンズ	サービス業	5人以上10人未満
ボランティア清掃活動	サービス業	50人以上100人未満
SDGs	その他	5人以上10人未満
桜島でのあいご会 古紙廃油回収を無料で	その他	10人以上20人未満
県内のキャッシュレス推進活動	その他	20人以上50人未満

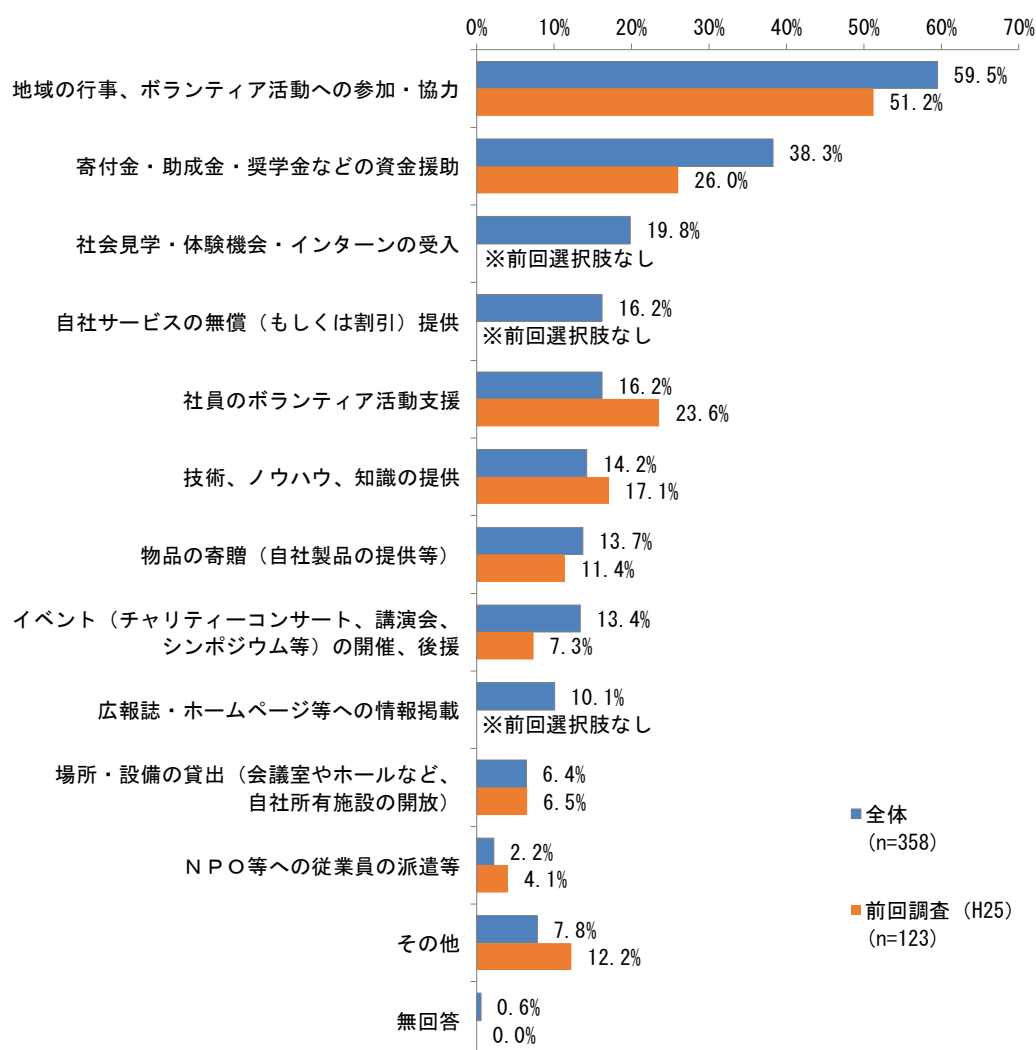
(3) 社会貢献活動の取組内容

社会貢献活動を行っている方法については、「地域の行事、ボランティア活動への参加・協力」が59.5%と最も高く、次いで「寄付金・助成金・奨学金などの資金援助」が38.3%、「社会見学・体験機会・インターンの受入」が19.8%、「自社サービスの無償（もしくは割引）提供」、「社員のボランティア活動支援」がいずれも16.2%となっています。

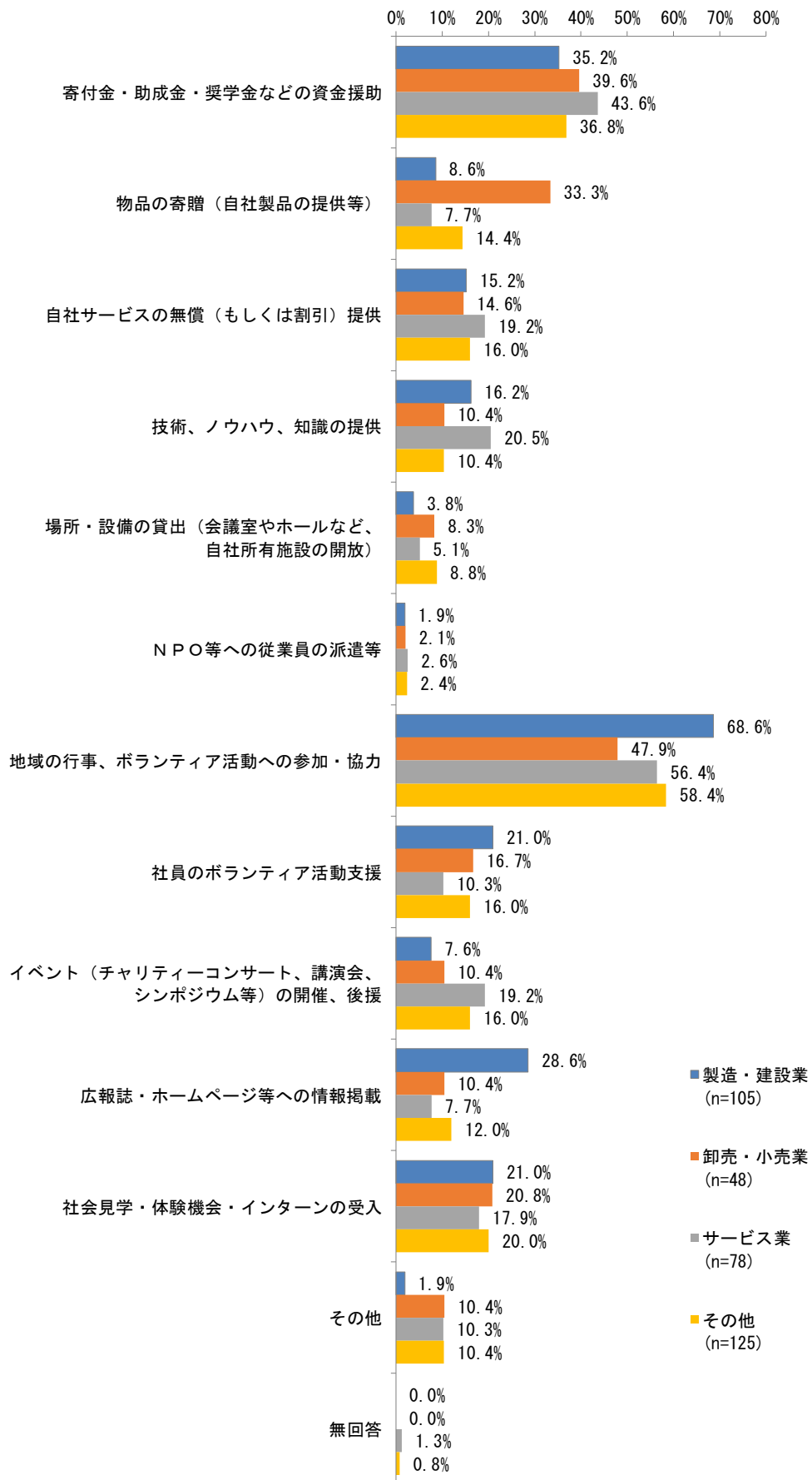
前回調査と比較すると、「地域の行事、ボランティア活動への参加・協力」、「寄付金・助成金・奨学金などの資金援助」が8ポイント以上増加した一方、「社員のボランティア活動支援」は7.4ポイント減少しています。

業種別にみると、すべての業種で「地域の行事、ボランティア活動への参加・協力」が最も高くなっています。

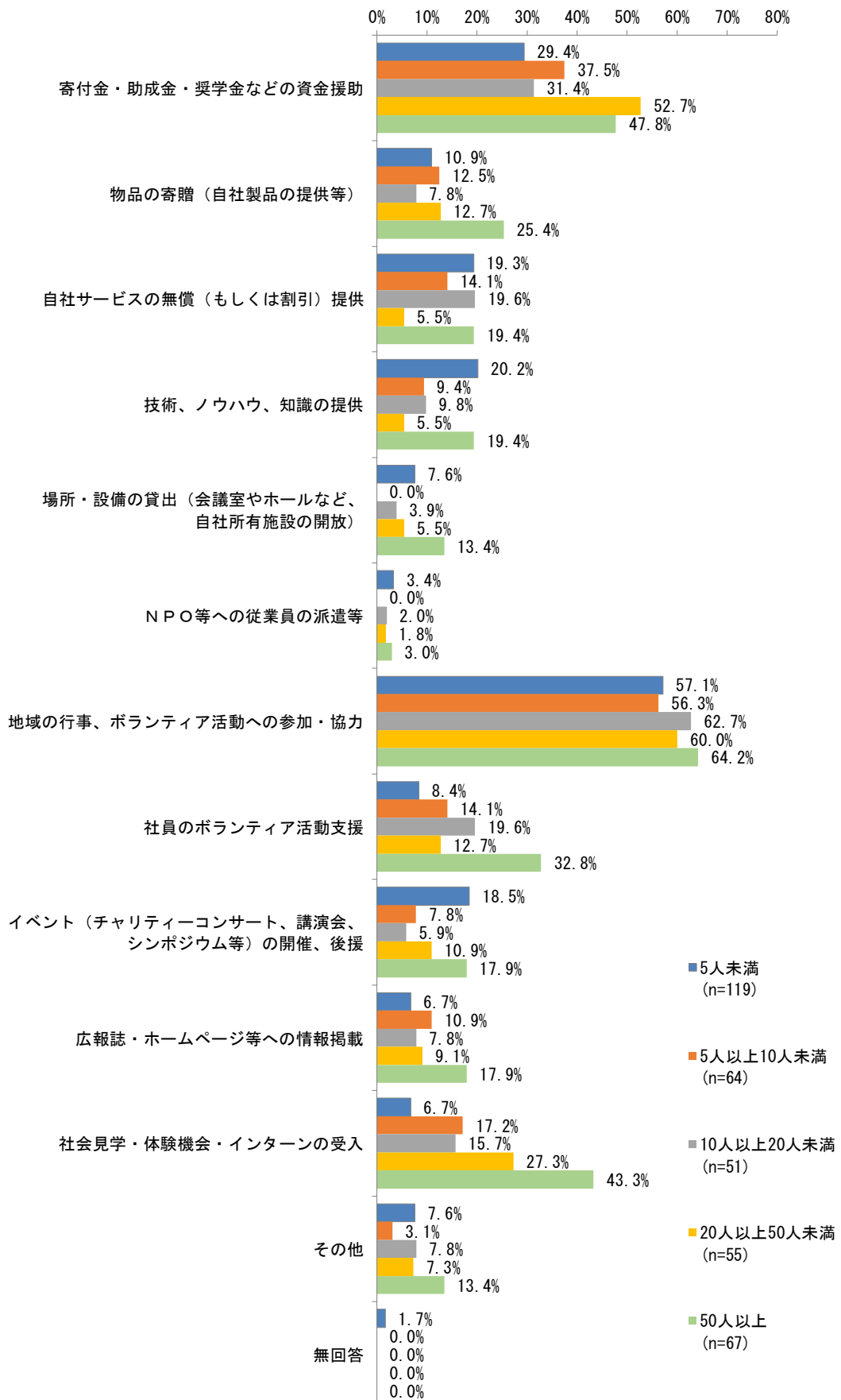
従業員数別にみても、すべての区分で「地域の行事、ボランティア活動への参加・協力」と回答した割合が最も高く約6割となっています。



○業種別にみた社会貢献活動の取組内容



○従業員数別にみた社会貢献活動の取組内容



複数回答のため 合計は100%に ならない 上段:回答者数 下段:構成比 ■ 上位1項目		サン プル 数	寄 付 金 ・ 助 成 金 ・ 奨 励 金 等 の 資 金 援 助	物 品 の 寄 贈 (自 社 製 品 の 提 供 等)	自 社 サ ー ビ ス の 無 償 提 供 (も し く は 割 引)	技 術 、 ノ ウ ハ ウ 、 知 識 の 提 供	場 所 ・ 設 備 の 貸 出 (会 議 室 や ホ ー ル な ど 、 自 社 所 有 施 設 の 開 放)	N P O 等 へ の 従 業 員 の 派 遣 等	地 域 の 行 事 、 ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 へ の 参 加 ・ 協 力	社 員 の ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 支 援	イ ベ ン ト (チ ヤ リ テ ィ ー コ ン サ ー ト 、 講 演 会 、 シ ン ポ ジ ウ ム 等) の 開 催 、 後 援	広 報 誌 ・ ホ ー ム ペ ー ジ 等 へ の 情 報 掲 載	入 会 ・ イ ン タ ー ン の 受 入	社 会 見 学 ・ 体 験 機 会	そ の 他	無 回 答
全体		358 -	137 38.3%	49 13.7%	58 16.2%	51 14.2%	23 6.4%	8 2.2%	213 59.5%	58 16.2%	48 13.4%	36 10.1%	71 19.8%	28 7.8%	2 0.6%	
前回調査(H25)		123 -	32 26.0%	14 11.4%	- -	21 17.1%	8 6.5%	5 4.1%	63 51.2%	29 23.6%	9 7.3%	- -	- -	15 12.2%	- -	
業 種 別	製造・建設業	105 -	37 35.2%	9 8.6%	16 15.2%	17 16.2%	4 3.8%	2 1.9%	72 68.6%	22 21.0%	8 7.6%	10 9.5%	22 21.0%	2 1.9%	0 0.0%	
	卸売・小売業	48 -	19 39.6%	16 33.3%	7 14.6%	5 10.4%	4 8.3%	1 2.1%	23 47.9%	8 16.7%	5 10.4%	5 10.4%	10 20.8%	5 10.4%	0 0.0%	
	サービス業	78 -	34 43.6%	6 7.7%	15 19.2%	16 20.5%	4 5.1%	2 2.6%	44 56.4%	8 10.3%	15 19.2%	6 7.7%	14 17.9%	8 10.3%	1 1.3%	
	その他	125 -	46 36.8%	18 14.4%	20 16.0%	13 10.4%	11 8.8%	3 2.4%	73 58.4%	20 16.0%	20 16.0%	15 12.0%	25 20.0%	13 10.4%	1 0.8%	
	無回答	2 -	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
従 業 員 数 別	5人未満	119 -	35 29.4%	13 10.9%	23 19.3%	24 20.2%	9 7.6%	4 3.4%	68 57.1%	10 8.4%	22 18.5%	8 6.7%	8 6.7%	9 7.6%	2 1.7%	
	5人以上10人未満	64 -	24 37.5%	8 12.5%	9 14.1%	6 9.4%	0 0.0%	0 0.0%	36 56.3%	9 14.1%	5 7.8%	7 10.9%	11 17.2%	2 3.1%	0 0.0%	
	10人以上20人未満	51 -	16 31.4%	4 7.8%	10 19.6%	5 9.8%	2 3.9%	1 2.0%	32 62.7%	10 19.6%	3 5.9%	4 7.8%	8 15.7%	4 7.8%	0 0.0%	
	20人以上50人未満	55 -	29 52.7%	7 12.7%	3 5.5%	3 5.5%	3 5.5%	1 1.8%	33 60.0%	7 12.7%	6 10.9%	5 9.1%	15 27.3%	4 7.3%	0 0.0%	
	50人以上	67 -	32 47.8%	17 25.4%	13 19.4%	13 19.4%	9 13.4%	2 3.0%	43 64.2%	22 32.8%	12 17.9%	12 17.9%	29 43.3%	9 13.4%	0 0.0%	
	無回答	2 -	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

その他回答		
内容	業種	従業員数
海外技能実習生の受け入れ	建設業	5人以上10人未満
管工事組合を通して	建設業	20人以上50人未満
系列にB型事業所の経営を行っています。	卸売・小売業	5人未満
自店前付近花壇植え替、メンテナンス	卸売・小売業	5人未満
少年補導員	卸売・小売業	5人未満
働く場所の提供 相談	卸売・小売業	10人以上20人未満
津波避難ビル指定	卸売・小売業	100人以上300人未満
立哨活動 鹿児島市認知症協力サポーター登録 ペットボトルキャップ回収	運輸・郵便業	50人以上100人未満
週2回、会社周辺のゴミ拾いを事務員のみですが行っています。	運輸・郵便業	100人以上300人未満
鹿児島レブナイズのスポンサー支援	情報通信業	20人以上50人未満
検討中	情報通信業	50人以上100人未満
献血車を手配し、母店ビルでの献血実施	金融・保険業	100人以上300人未満
チャレンジショップ運営	不動産業・物品賃貸業	5人未満
町内会長	医療・福祉	5人未満
事業として、子育て支援センターを運営しています。	医療・福祉	5人以上10人未満
道路、市道、農道清掃活動	サービス業	5人未満
通信生の受け入れ	サービス業	5人未満
使用済み切手寄贈	サービス業	10人以上20人未満
ライオンズ	サービス業	10人以上20人未満
地域清掃(週1回)	サービス業	20人以上50人未満
津波避難ビルに指定されています。環境活動として、ボランティア清掃を月一回実施しています。	サービス業	20人以上50人未満
学校防犯教室の実施 町内防災訓練の企画・実施 鹿児島100km徒歩の旅事業への寄付・参加 飲食店機械警備の格安提供 防犯見守りアプリの開発・提供 飲食店への防犯カメラ無償提供	サービス業	100人以上300人未満
指定管理者による市の施設管理運営	サービス業	300人以上
災害時のビル開放	その他	5人未満
金融機関私募債	その他	10人以上20人未満
社内で希望者を募り、天文館の献血ルームで毎月献血活動を行っています。	その他	50人以上100人未満
大学の先生方と組んだSDGsやESGなどの評価表の研究など	その他	50人以上100人未満

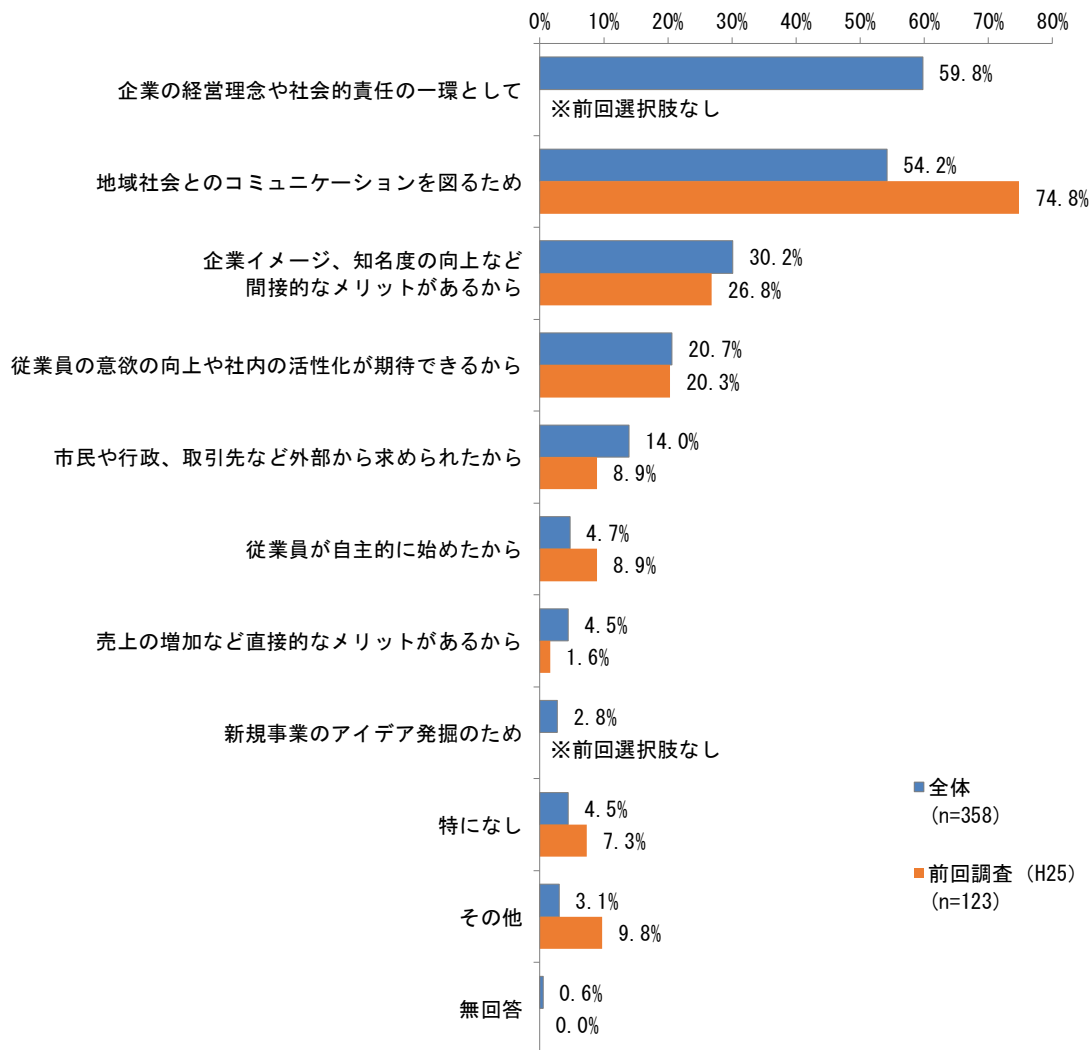
(4) 社会貢献活動に取り組む理由

社会貢献活動に取り組む理由については、「企業の経営理念や社会的責任の一環として」が59.8%と最も高く、次いで「地域社会とのコミュニケーションを図るため」が54.2%、「企業イメージ、知名度の向上など間接的なメリットがあるから」が30.2%、「従業員の意欲の向上や社内の活性化が期待できるから」が20.7%となっています。

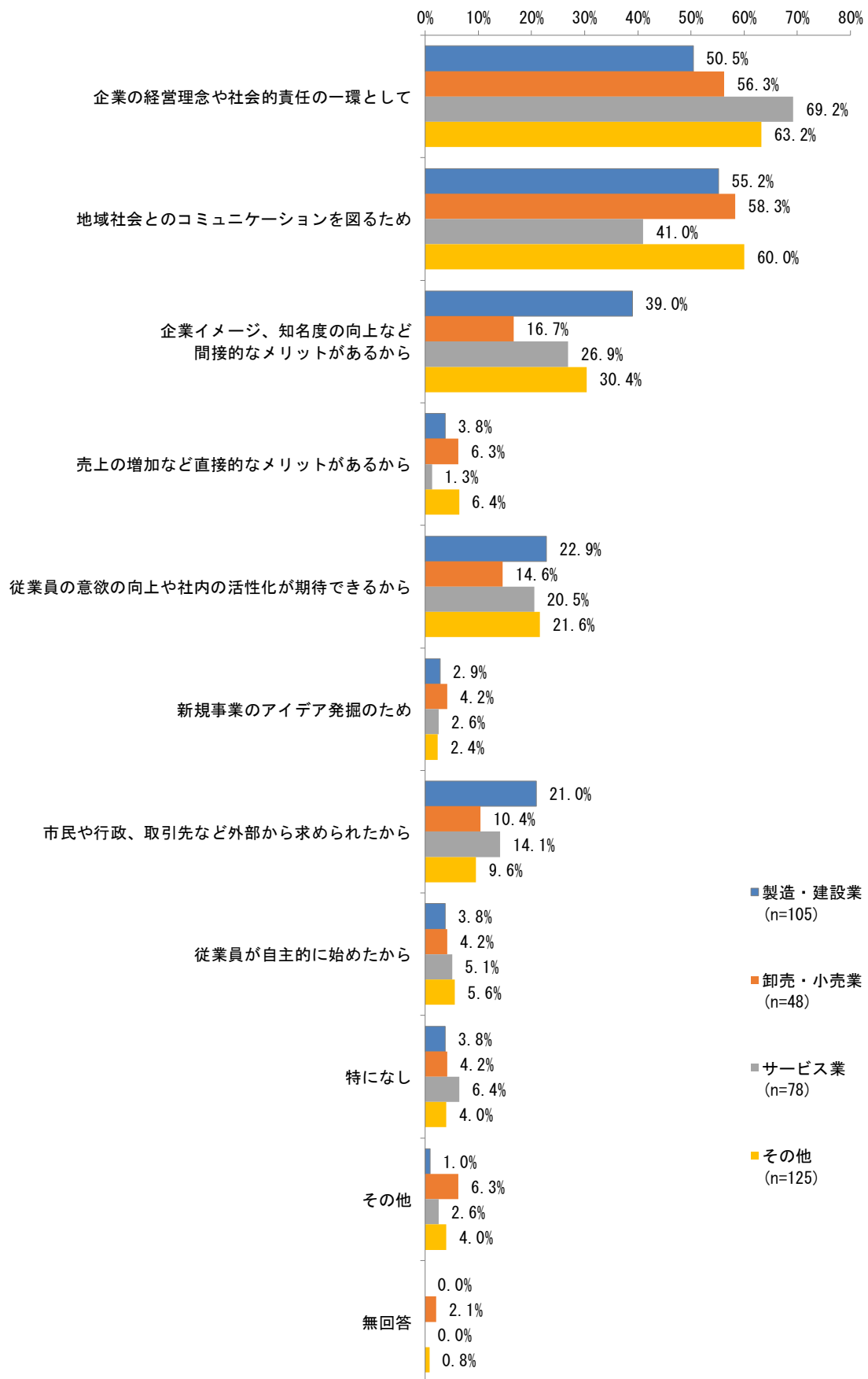
前回調査と比較すると、「市民や行政、取引先など外部から求められたから」が5.1ポイント増加した一方、「地域社会とのコミュニケーションを図るため」が20.6ポイント減少しています。

業種別にみると、サービス業では「企業の経営理念や社会的責任の一環として」と回答した割合が約7割となっています。また、サービス業を除いた業種では「地域社会とのコミュニケーションを図るため」と回答した割合が約6割となっています。

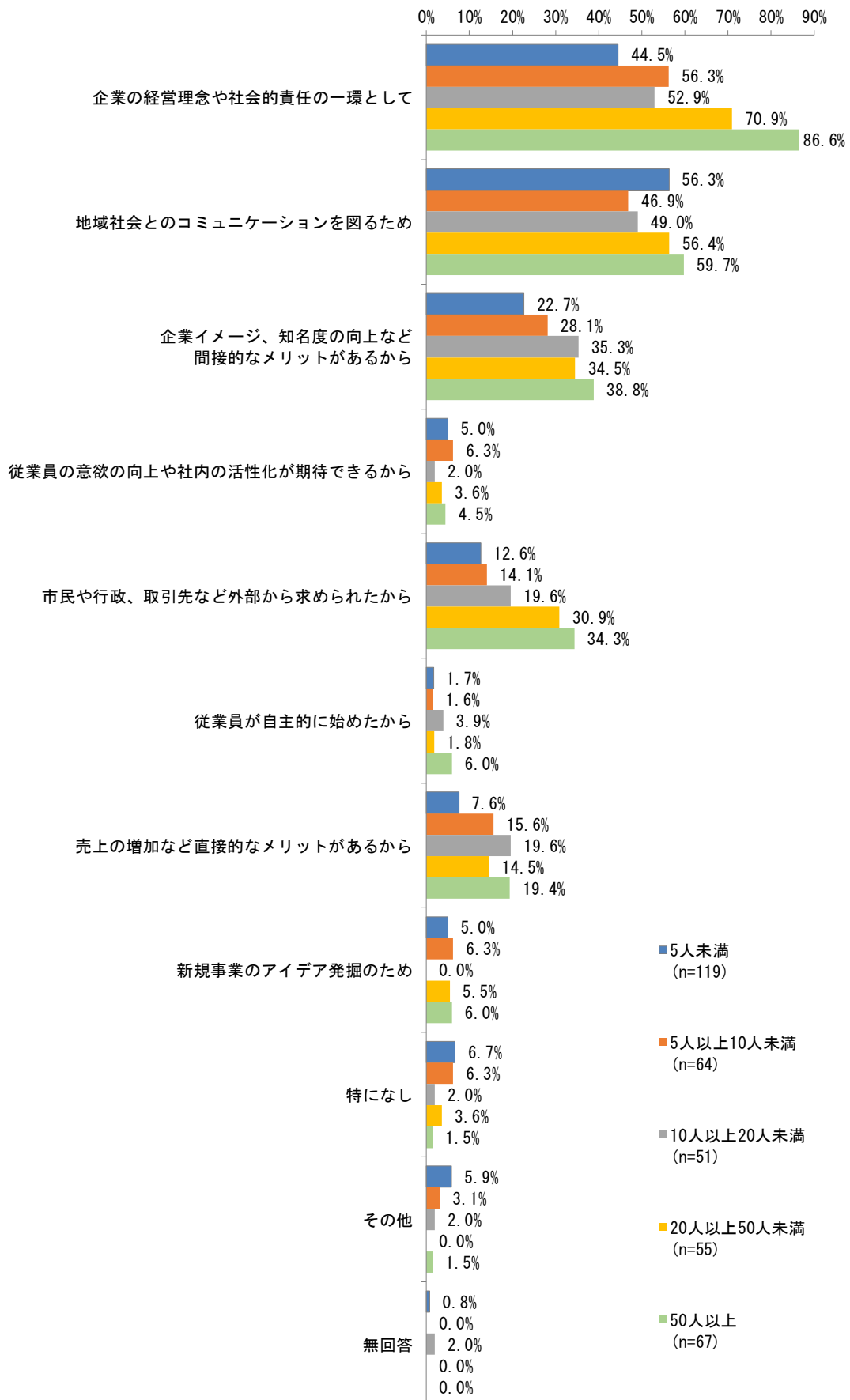
従業員数別にみると、50人以上では「企業の経営理念や社会的責任の一環として」と回答した割合が約9割と最も高くなっています。また、「市民や行政、取引先など外部から求められたから」と回答した割合は従業員数が増えるにつれて、高くなる傾向がみられます。



○業種別にみた社会貢献活動に取り組む理由



○従業員数別にみた社会貢献活動に取り組む理由



複数回答のため 合計は100%に ならない 上段:回答者数 下段:構成比 ■ 上位1項目		サン プル 数	企 業 の 一 環 と し て	地 域 社 会 と の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ヨ ン を 図 る た め	企 業 イ メ ー ジ 、 知 名 度 の 向 上 な ど 間 接 的 な メ リ ト が あ る か ら	メ リ ト の 増 加 な ど 直 接 的 な メ リ ト が あ る か ら	内 部 の 活 性 化 が 期 待 で き る 社 員 の 意 欲 の 向 上 や	新 規 事 業 の ア イ デ ア 発 掘 の た め	市 民 や 行 政 、 取 引 先 な ど 外 部 か ら 求 め ら れ た か ら	特 に な し	そ の 他	無 回 答	
全体		358	214 59.8%	194 54.2%	108 30.2%	16 4.5%	74 20.7%	10 2.8%	50 14.0%	17 4.7%	16 4.5%	11 3.1%	2 0.6%
前回調査(H25)		123	-	92 74.8%	33 26.8%	2 1.6%	25 20.3%	-	11 8.9%	11 8.9%	9 7.3%	12 9.8%	-
業 種 別	製造・建設業	105	53 50.5%	58 55.2%	41 39.0%	4 3.8%	24 22.9%	3 2.9%	22 21.0%	4 3.8%	4 3.8%	1 1.0%	0 0.0%
	卸売・小売業	48	27 56.3%	28 58.3%	8 16.7%	3 6.3%	7 14.6%	2 4.2%	5 10.4%	2 4.2%	2 4.2%	3 6.3%	1 2.1%
	サービス業	78	54 69.2%	32 41.0%	21 26.9%	1 1.3%	16 20.5%	2 2.6%	11 14.1%	4 5.1%	5 6.4%	2 2.6%	0 0.0%
	その他	125	79 63.2%	75 60.0%	38 30.4%	8 6.4%	27 21.6%	3 2.4%	12 9.6%	7 5.6%	5 4.0%	5 4.0%	1 0.8%
	無回答	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
従 業 員 数 別	5人未満	119	53 44.5%	67 56.3%	27 22.7%	6 5.0%	15 12.6%	2 1.7%	9 7.6%	6 5.0%	8 6.7%	7 5.9%	1 0.8%
	5人以上10人未満	64	36 56.3%	30 46.9%	18 28.1%	4 6.3%	9 14.1%	1 1.6%	10 15.6%	4 6.3%	4 6.3%	2 3.1%	0 0.0%
	10人以上20人未満	51	27 52.9%	25 49.0%	18 35.3%	1 2.0%	10 19.6%	2 3.9%	10 19.6%	0 0.0%	1 2.0%	1 2.0%	1 2.0%
	20人以上50人未満	55	39 70.9%	31 56.4%	19 34.5%	2 3.6%	17 30.9%	1 1.8%	8 14.5%	3 5.5%	2 3.6%	0 0.0%	0 0.0%
	50人以上	67	58 86.6%	40 59.7%	26 38.8%	3 4.5%	23 34.3%	4 6.0%	13 19.4%	4 6.0%	1 1.5%	1 1.5%	0 0.0%
	無回答	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

その他回答		
内容	業種	従業員数
経営者団体での取組として始めました。	建設業	5人以上10人未満
県道植栽 草が多く管理されていません。	卸売・小売業	5人未満
公社)鹿児島法人会 所属	卸売・小売業	5人未満
鹿児島を盛り上げていく為	宿泊・飲食業	10人以上20人未満
60周年事業	宿泊・飲食業	300人以上
個人ひとりひとりが生活や社会に積極的に活動してほしいです、また応援したいです。	不動産業・物品賃貸業	5人未満
少子高齢化社会	サービス業	5人未満
子供110番	サービス業	5人以上10人未満
今までお世話になった社会への還元	その他	5人未満
災害等に	その他	5人未満

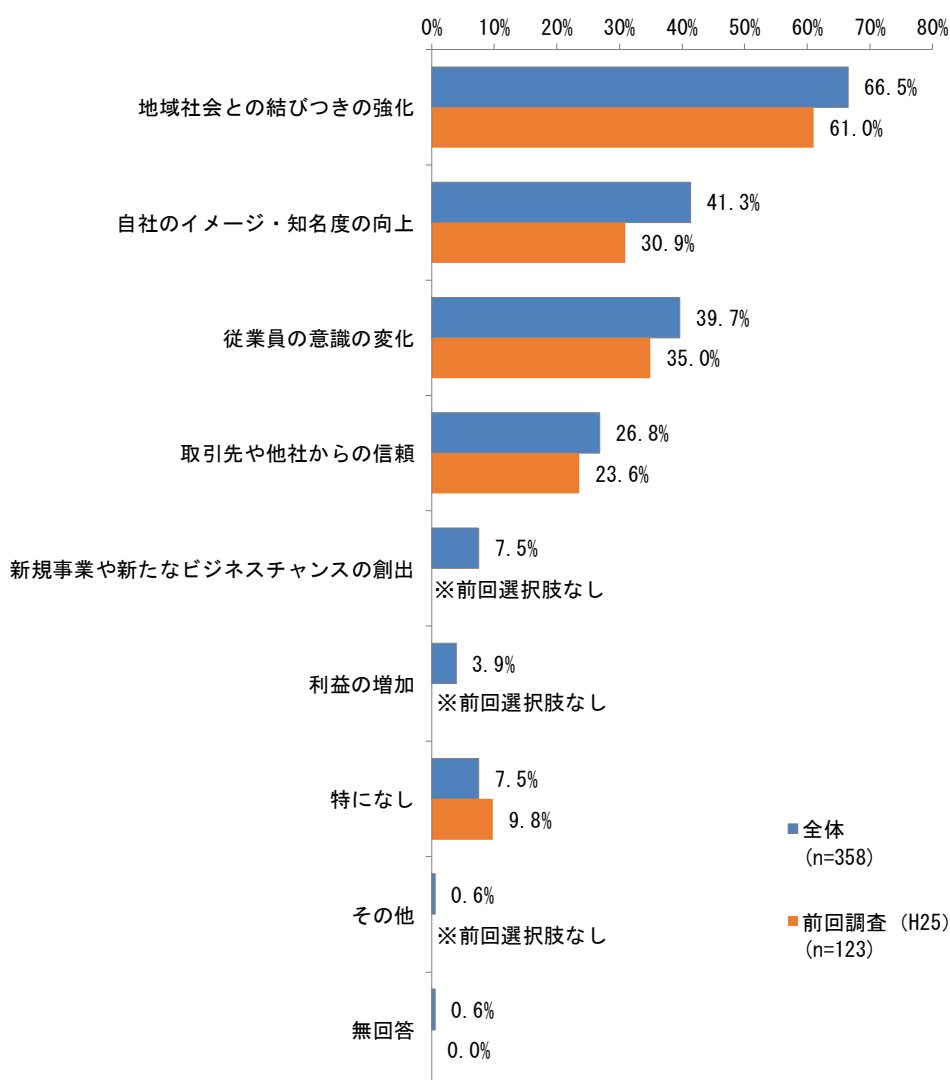
(5) 社会貢献活動により得られた効果

社会貢献活動により得られた効果については、「地域社会との結びつきの強化」が66.5%と最も高く、次いで「自社のイメージ・知名度の向上」が41.3%、「従業員の意識の変化」が39.7%、「取引先や他社からの信頼」が26.8%となっています。

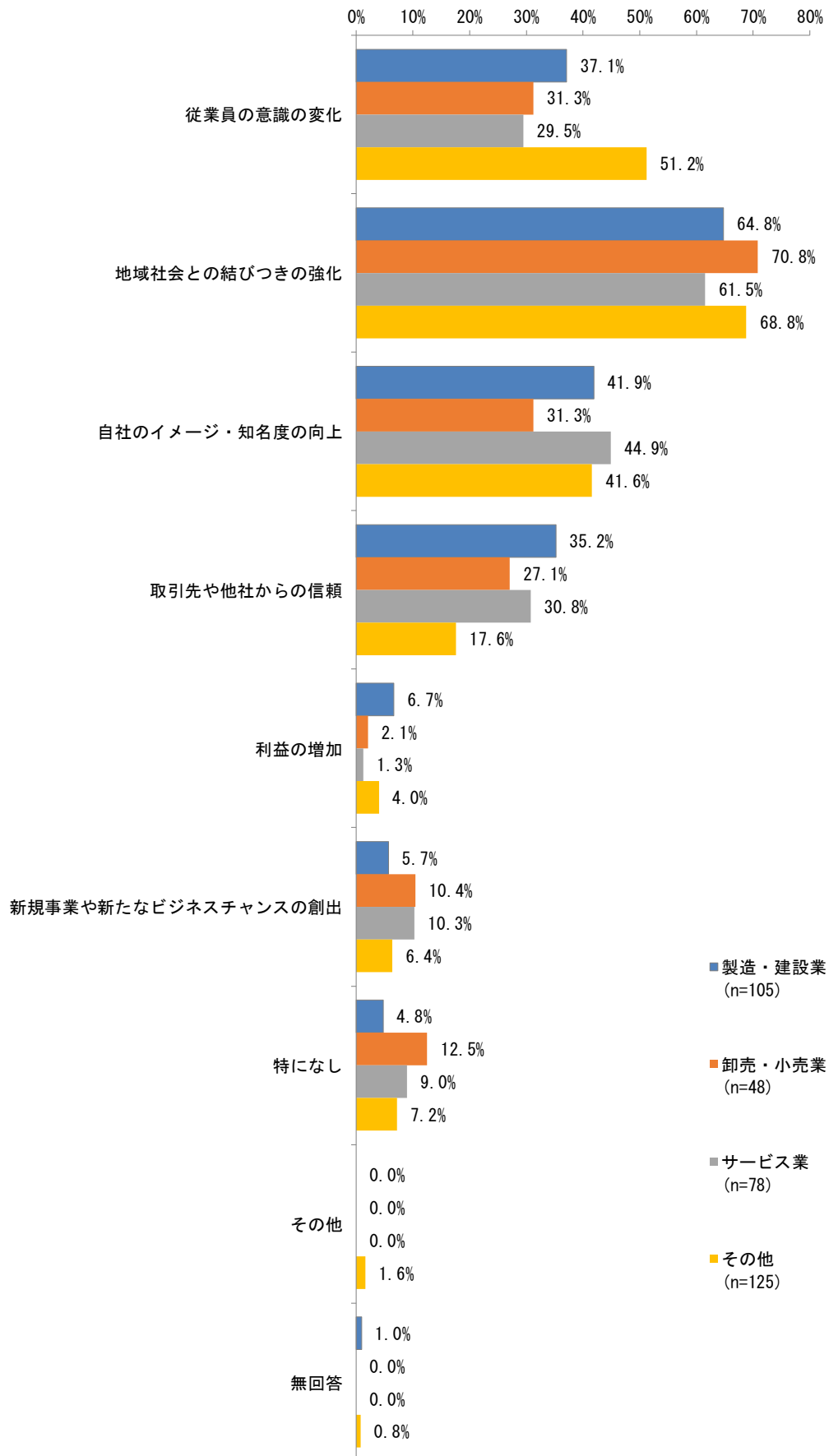
前回調査と比較すると、「地域社会との結びつきの強化」、「自社のイメージ・知名度の向上」が5ポイント以上高くなっています。

業種別にみると、すべての業種で「地域社会との結びつきの強化」が最も高く、卸売・小売業では7割を超えています。

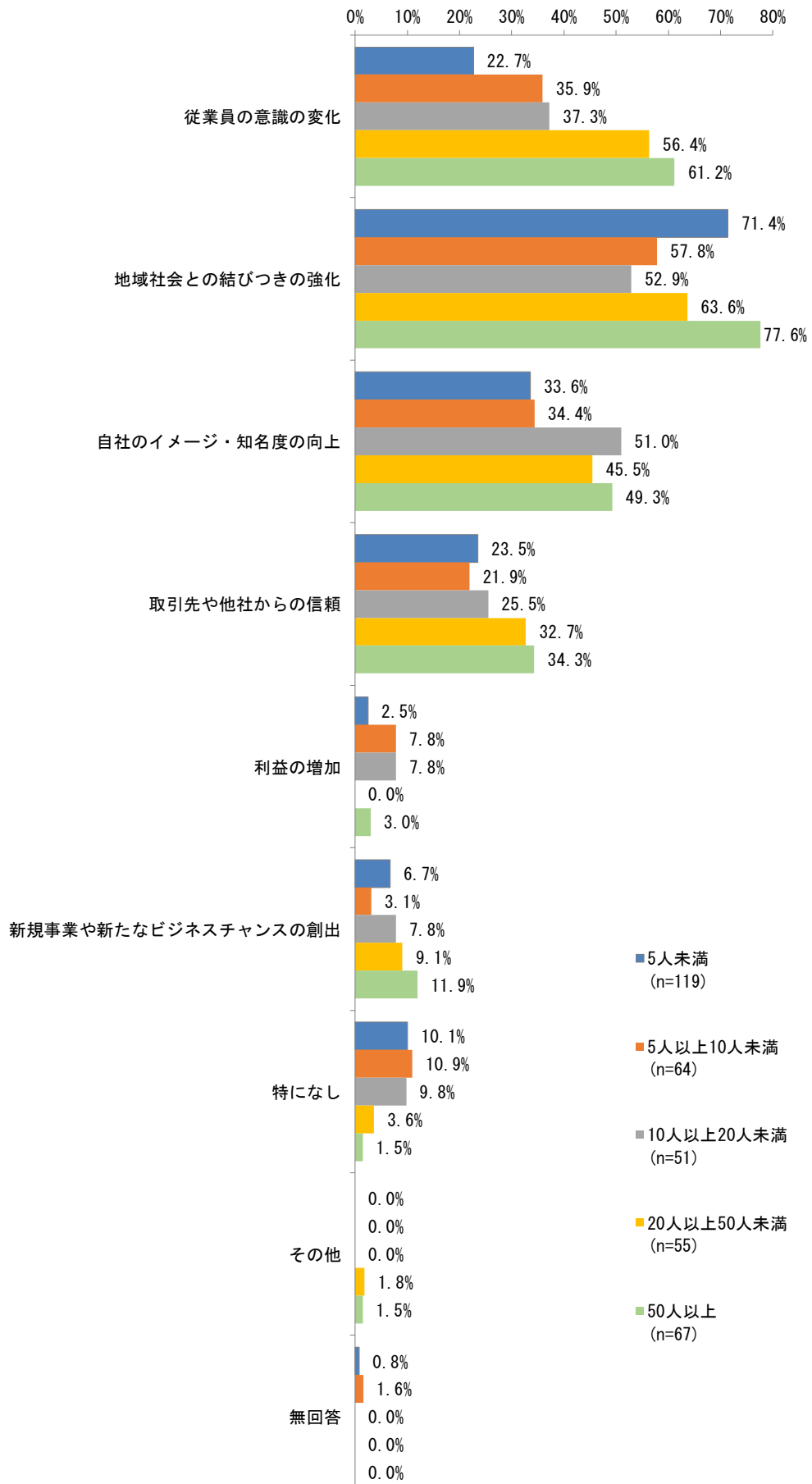
従業員数別にみると、「従業員の意識の変化」と回答した割合は従業員数が増えるにつれて、高くなる傾向がみられます。



○業種別にみた社会貢献活動により得られた効果



○従業員数別にみた社会貢献活動により得られた効果



複数回答のため 合計は100%に ならない 上段:回答者数 下段:構成比 ■ 上位1項目		サンプル数	従業員の意識の変化	地域社会との結びつき の強化	自社のイメージ・知名度の向上	取引先や他社からの信頼	利益の増加	新規事業や新たな創出 ビジネスチャンスの創出	特になし	その他	無回答
全体		358	142 39.7%	238 66.5%	148 41.3%	96 26.8%	14 3.9%	27 7.5%	27 7.5%	2 0.6%	2 0.6%
前回調査(H25)		123	43 35.0%	75 61.0%	38 30.9%	29 23.6%	-	-	12 9.8%	-	-
業種別	製造・建設業	105	39 37.1%	68 64.8%	44 41.9%	37 35.2%	7 6.7%	6 5.7%	5 4.8%	0 0.0%	1 1.0%
	卸売・小売業	48	15 31.3%	34 70.8%	15 31.3%	13 27.1%	1 2.1%	5 10.4%	6 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業	78	23 29.5%	48 61.5%	35 44.9%	24 30.8%	1 1.3%	8 10.3%	7 9.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	125	64 51.2%	86 68.8%	52 41.6%	22 17.6%	5 4.0%	8 6.4%	9 7.2%	2 1.6%	1 0.8%
	無回答	2	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
従業員数別	5人未満	119	27 22.7%	85 71.4%	40 33.6%	28 23.5%	3 2.5%	8 6.7%	12 10.1%	0 0.0%	1 0.8%
	5人以上10人未満	64	23 35.9%	37 57.8%	22 34.4%	14 21.9%	5 7.8%	2 3.1%	7 10.9%	0 0.0%	1 1.6%
	10人以上20人未満	51	19 37.3%	27 52.9%	26 51.0%	13 25.5%	4 7.8%	4 7.8%	5 9.8%	0 0.0%	0 0.0%
	20人以上50人未満	55	31 56.4%	35 63.6%	25 45.5%	18 32.7%	0 0.0%	5 9.1%	2 3.6%	1 1.8%	0 0.0%
	50人以上	67	41 61.2%	52 77.6%	33 49.3%	23 34.3%	2 3.0%	8 11.9%	1 1.5%	1 1.5%	0 0.0%
	無回答	2	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

その他回答		
内容	業種	従業員数
表彰(鹿児島県交通安全県民運動推進協議会)	運輸・郵便業	50人以上100人未満
マインドセット	医療・福祉	20人以上50人未満

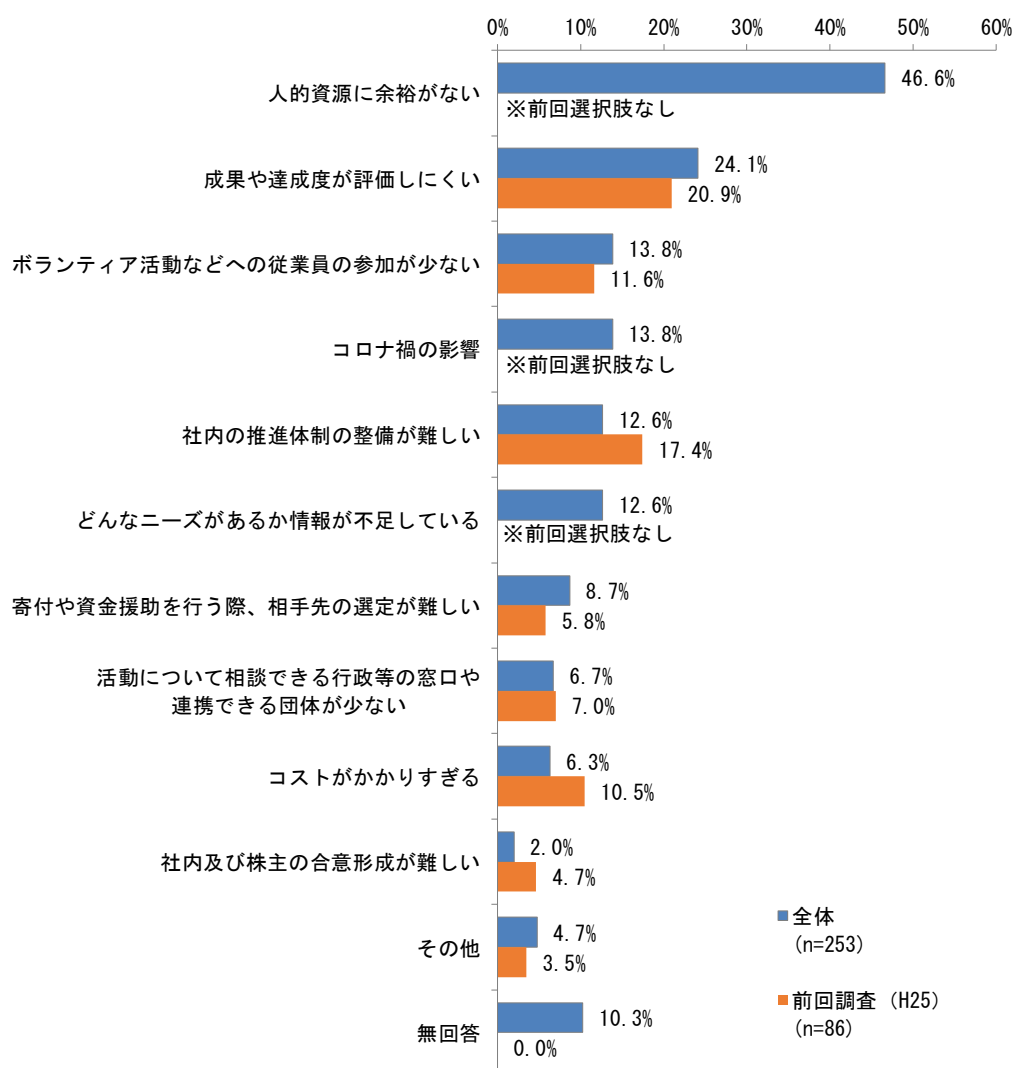
(6) 社会貢献活動を行う上での課題

社会貢献活動を行う上での課題については、「人的資源に余裕がない」が46.6%と最も高く、次いで「成果や達成度が評価しにくい」が24.1%、「ボランティア活動などへの従業員の参加が少ない」、「コロナ禍の影響」がいずれも13.8%、「社内の推進体制の整備が難しい」、「どんなニーズがあるか情報が不足している」がいずれも12.6%となっています。

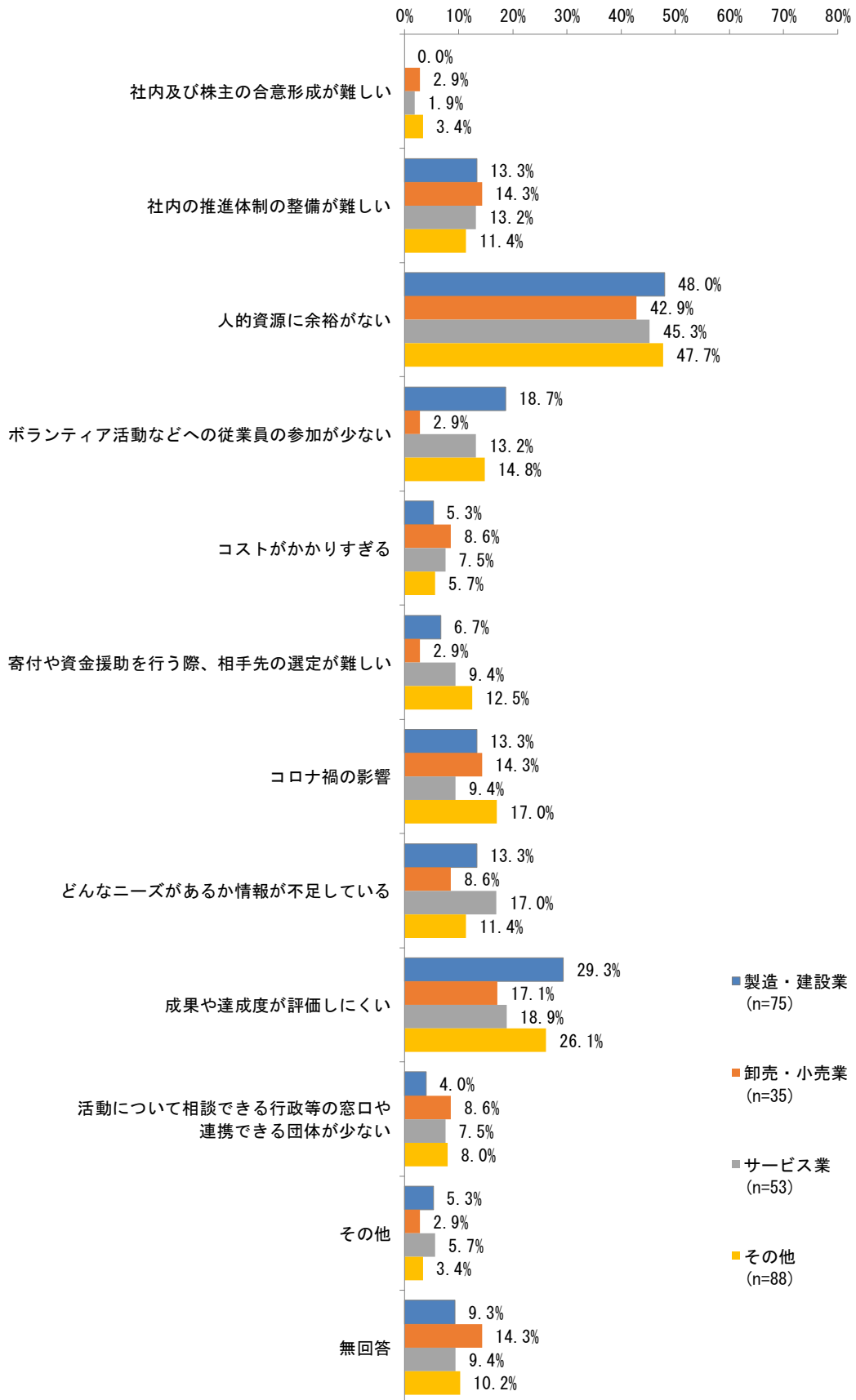
前回調査と比較すると、大きな差異はみられません。

業種別にみると、すべての業種で「人的資源に余裕がない」が最も高くなっています。

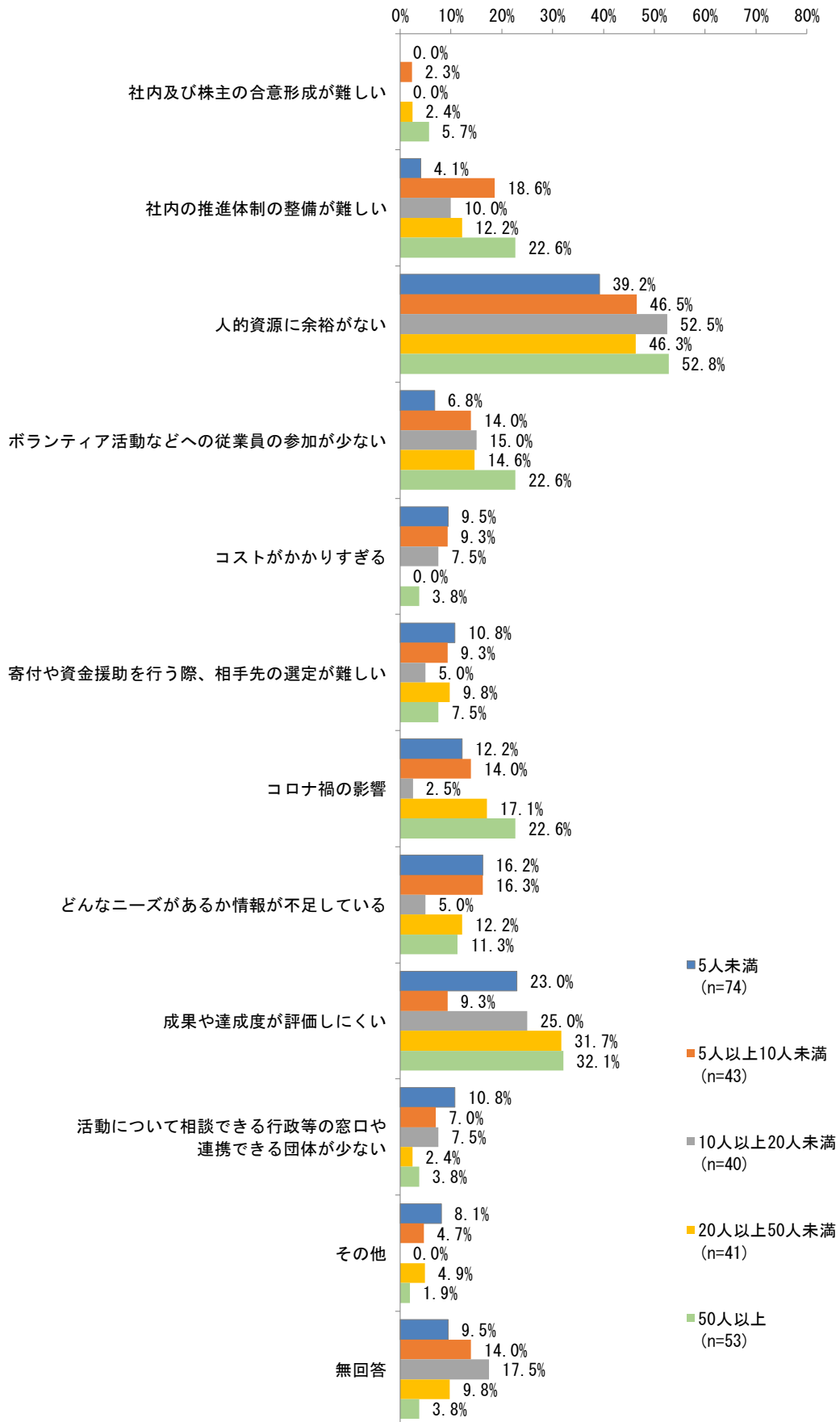
従業員数別にみても、すべての区分で「人的資源に余裕がない」が最も高くなっています。



○業種別にみた社会貢献活動を行う上での課題



○従業員数別にみた社会貢献活動を行う上での課題



複数回答のため 合計は100%に ならない 上段:回答者数 下段:構成比 ■ 上位1項目	サンプル数	社内及び株主の合意 形成が難しい	社内の推進体制の整備が難しい	人的資源に余裕がない	労働者の参入が難しい	コストがかかりすぎ	寄付や資金援助の選定が難しい	コロナ禍の影響	どんなニーズがある	成果や達成度が評価しにくい	連携できる団体が少	活動が滞りやすい	その他	無回答
全体	253 -	2.0%	12.6%	46.6%	13.8%	6.3%	8.7%	13.8%	12.6%	24.1%	6.7%	4.7%	10.3%	
前回調査(H25)	86 -	4.7%	17.4%	-	10	9	5	-	-	18	6	3	-	
業種別	製造・建設業	75 -	0	10	36	14	4	10	10	22	3	4	7	
	卸売・小売業	35 -	1	5	15	1	3	5	3	6	3	1	5	
	サービス業	53 -	1	7	24	7	4	5	9	10	4	3	5	
	その他	88 -	3	10	42	13	5	11	15	10	23	7	9	
	無回答	2 -	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	
従業員数別	5人未満	74 -	0	3	29	5	7	8	9	12	8	6	7	
	5人以上10人未満	43 -	1	8	20	6	4	4	6	7	3	2	6	
	10人以上20人未満	40 -	0	4	21	6	3	2	1	2	10	3	7	
	20人以上50人未満	41 -	1	5	19	6	0	4	7	5	13	1	4	
	50人以上	53 -	3	12	28	12	2	4	12	6	17	2	2	
	無回答	2 -	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	

その他回答		
内容	業種	従業員数
高齢化に伴い満足にできていないです。	建設業	5人未満
人員不足問題があり、できる範囲でできることを実施しています。	建設業	20人以上50人未満
県の許可はいただいておりますが1度も指導がありません。	卸売・小売業	5人未満
障害者に対する安全ができていないです。	サービス業	5人未満
仕事が忙しく、余裕がありません。	サービス業	5人以上10人未満

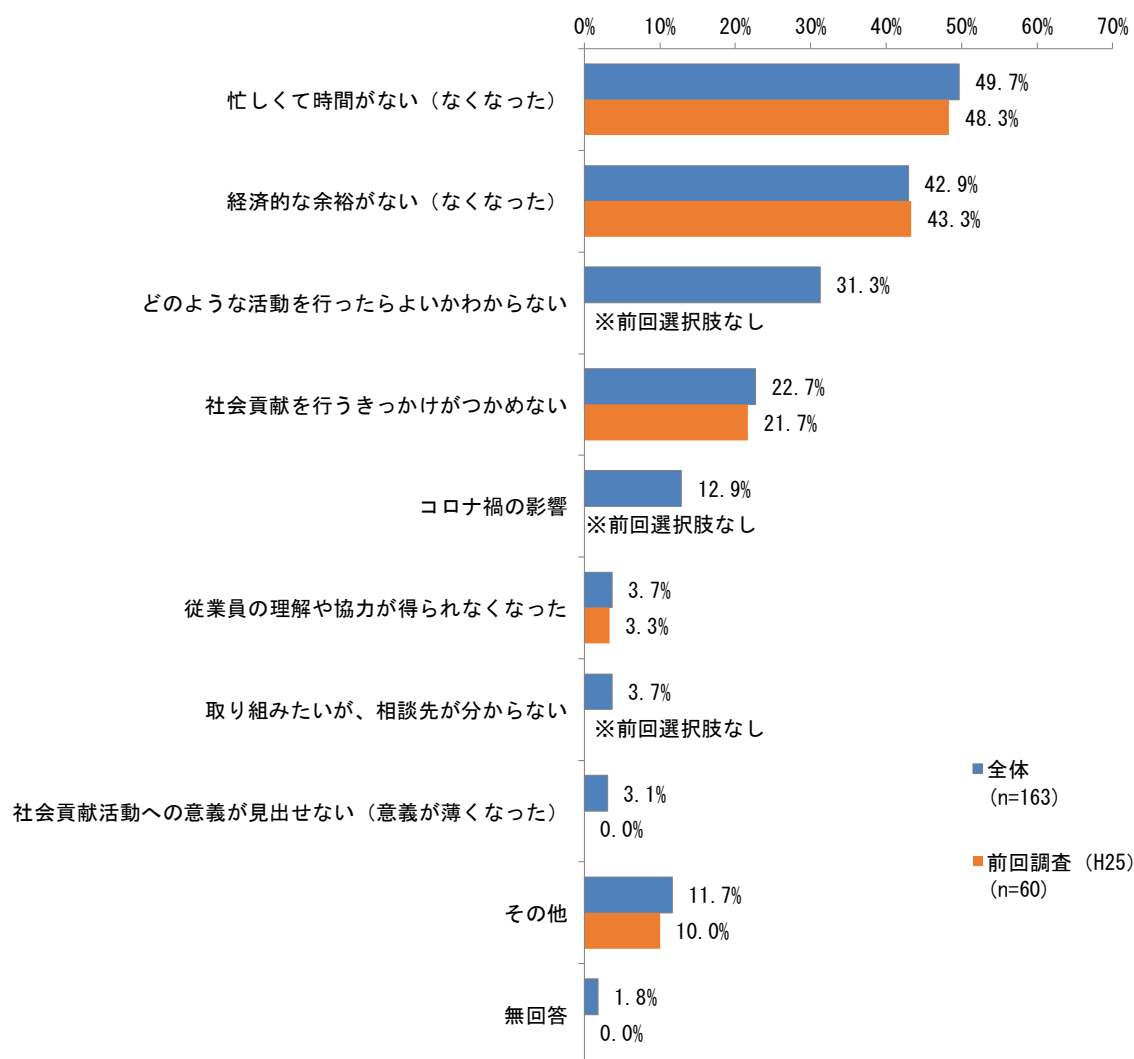
(7) 社会貢献活動に取り組まない理由

社会貢献活動に取り組まないあるいはやめた理由については、「忙しくて時間がない（なくなった）」が49.7%と最も高く、次いで「経済的な余裕がない（なくなった）」が42.9%、「どのような活動を行ったらよいかわからない」が31.3%、「社会貢献を行うきっかけがつかめない」が22.7%となっています。

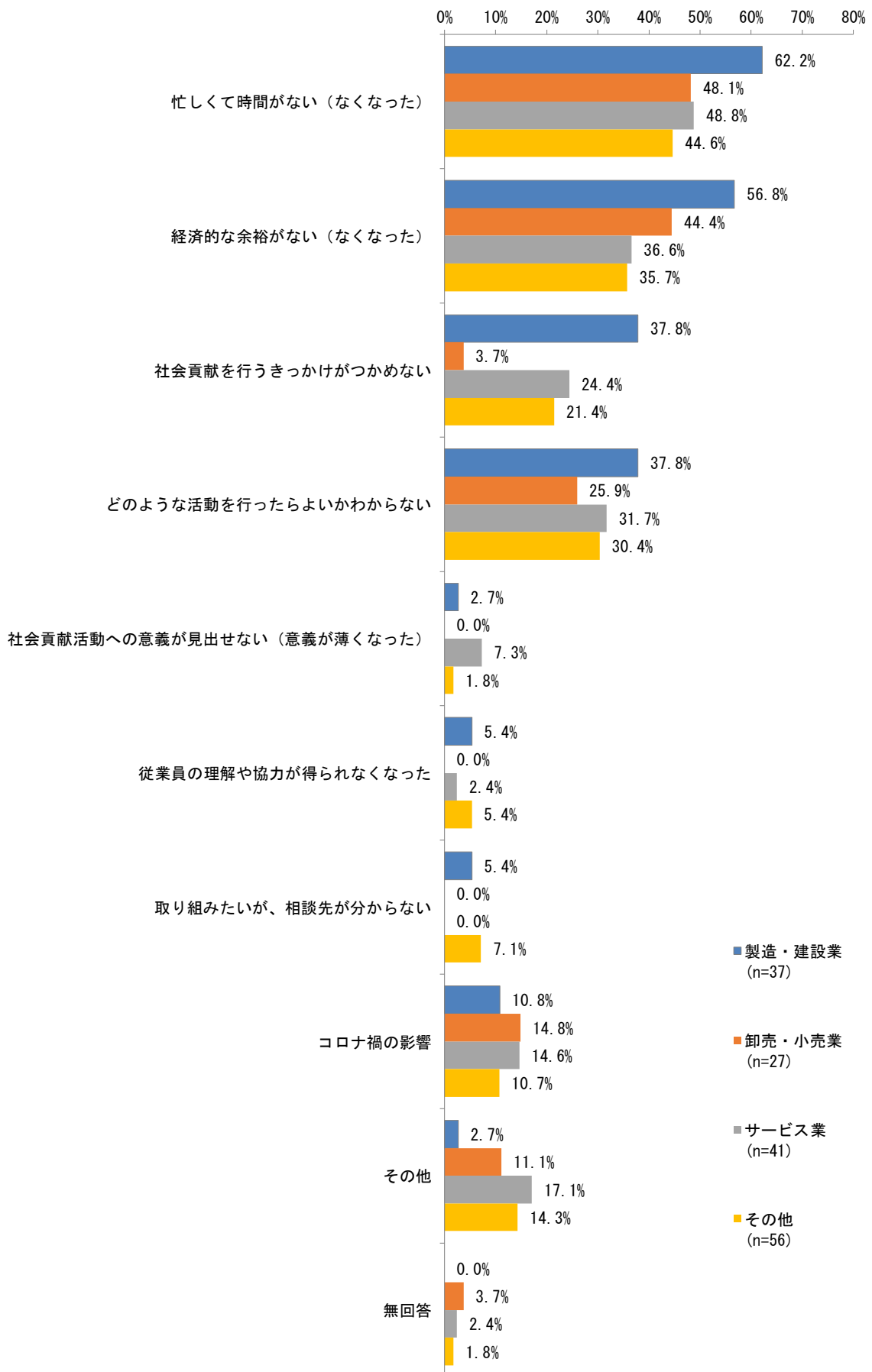
前回調査と比較すると、大きな差異はみられません。

業種別にみると、製造・建設業では「忙しくて時間がない（なくなった）」、「経済的に余裕がない（なくなった）」と回答した割合がそれぞれ高く約6割となっています。

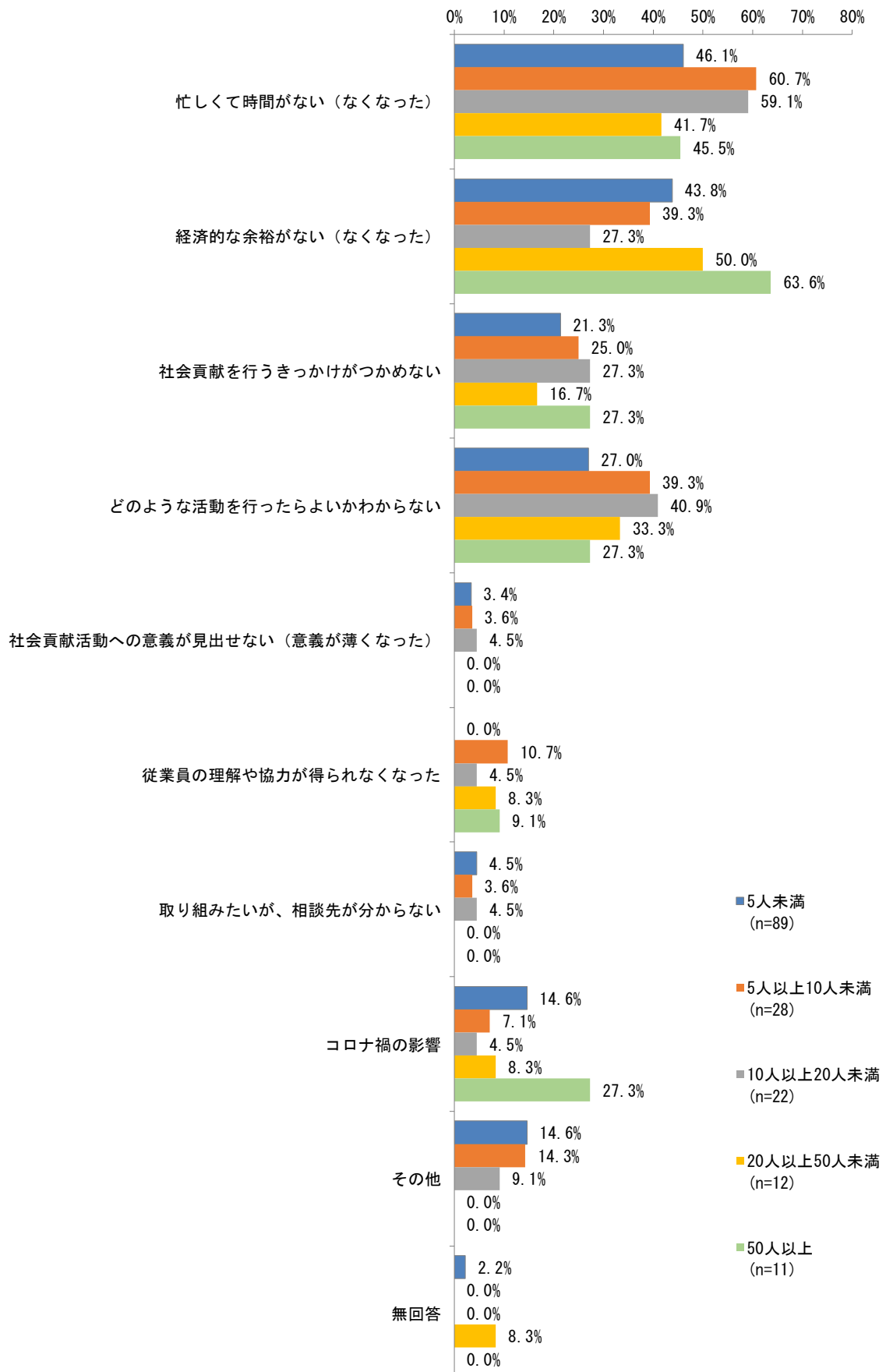
従業員数別にみると、20人未満では「忙しくて時間がない（なくなった）」、20人以上では「経済的な余裕がない（なくなった）」がそれぞれ最も高くなっています。



○業種別にみた社会貢献活動に取り組まない理由



○従業員数別にみた社会貢献活動に取り組まない理由



複数回答のため 合計は100%に ならない 上段: 回答者数 下段: 構成比 ■ 上位1項目	サンプル数	忙しくて時間が ない (なくなつた)	経済的な余裕が ない (なくなつた)	社会貢献を行う きっかけが ない	どのような活動 も行つた らよいかわ かない	義が見出せない (意 義が薄くなつた)	社会貢献活動への 意 義が見出せない (意 義が薄くなつた)	従業員の理解や協 力が得られ なくなった	取り組みたいが、 相 談先が分 からない	コロナ禍の影 響	その他	無 回 答
		81 49.7%	70 42.9%	37 22.7%	51 31.3%	5 3.1%	6 3.7%	6 3.7%	21 12.9%	19 11.7%	3 1.8%	
全体	163	81 49.7%	70 42.9%	37 22.7%	51 31.3%	5 3.1%	6 3.7%	6 3.7%	21 12.9%	19 11.7%	3 1.8%	
前回調査(H25)	60	29 48.3%	26 43.3%	13 21.7%	-	0 0.0%	2 3.3%	-	-	6 10.0%	-	
業 種 別	製造・建設業	37 62.2%	23 56.8%	21 37.8%	14 37.8%	1 2.7%	2 5.4%	2 5.4%	4 10.8%	1 2.7%	0 0.0%	
	卸売・小売業	27 48.1%	13 44.4%	12 3.7%	7 25.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 14.8%	3 11.1%	1 3.7%	
	サービス業	41 48.8%	20 36.6%	15 24.4%	10 31.7%	3 7.3%	1 2.4%	0 0.0%	6 14.6%	7 17.1%	1 2.4%	
	その他	56 44.6%	25 35.7%	20 21.4%	12 30.4%	17 1.8%	3 5.4%	4 7.1%	6 10.7%	8 14.3%	1 1.8%	
	無回答	2 0.0%	0 100.0%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	従 業 員 数 別	5人未満	89 46.1%	41 43.8%	39 21.3%	19 27.0%	24 3.4%	3 0.0%	0 4.5%	4 14.6%	13 14.6%	2 2.2%
5人以上10人未満		28 60.7%	17 39.3%	11 25.0%	7 39.3%	11 3.6%	3 10.7%	1 3.6%	2 7.1%	4 14.3%	0 0.0%	
10人以上20人未満		22 59.1%	13 27.3%	6 27.3%	6 40.9%	9 4.5%	1 4.5%	1 4.5%	1 4.5%	2 9.1%	0 0.0%	
20人以上50人未満		12 41.7%	5 50.0%	6 16.7%	2 33.3%	4 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%	
50人以上		11 45.5%	5 63.6%	7 27.3%	3 27.3%	3 0.0%	0 9.1%	1 0.0%	0 27.3%	3 0.0%	0 0.0%	
無回答		1 0.0%	0 100.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

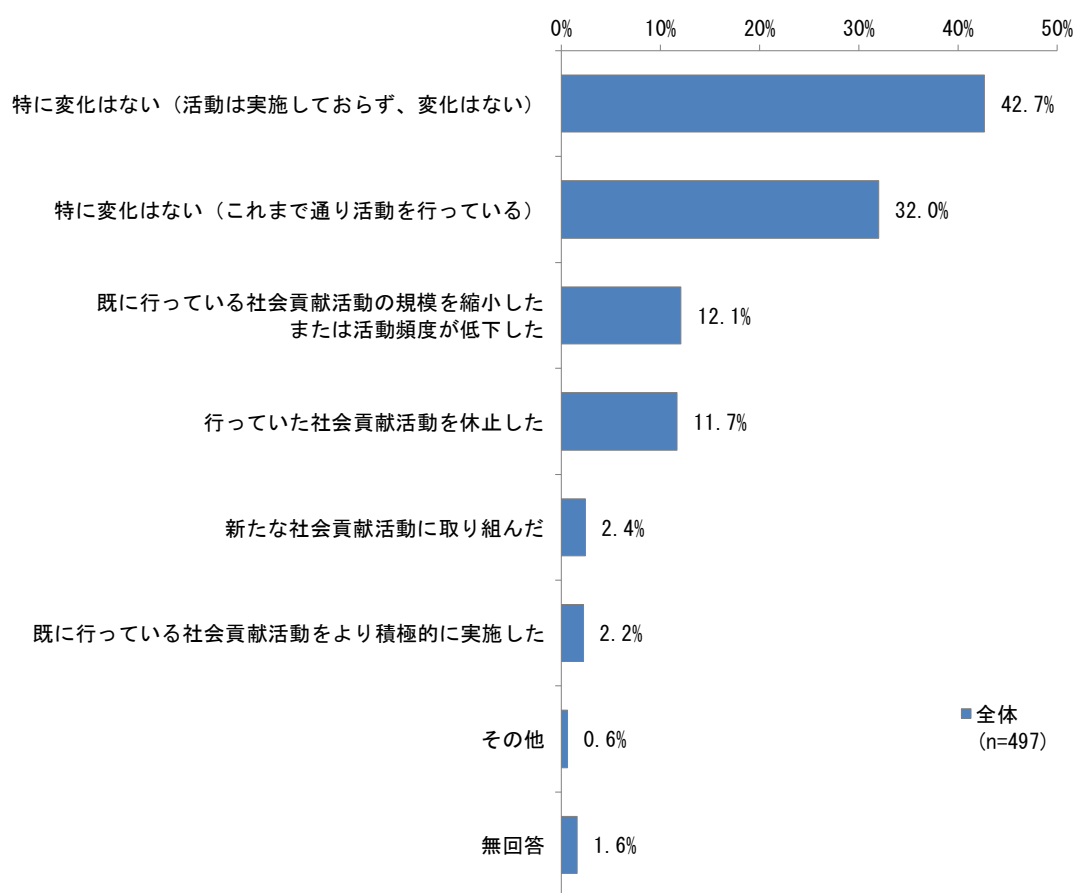
その他回答		
内容	業種	従業員数
人員不足	建設業	5人未満
警察の活動がなくなりました。	卸売・小売業	5人未満
8月で廃業します。	卸売・小売業	5人未満
私は満79才で店の仕事が精一杯です。息子はやっています。(おぎおんさあ)	卸売・小売業	5人未満
従業員が減少したため	金融・保険業	10人以上20人未満
会社運営は鹿児島県LPガス協会に委託しているため。人的リソースがないため。	不動産業・物品賃貸業	5人未満
林業の方で環境保全に貢献しています(したいです)	不動産業・物品賃貸業	5人未満
人的余裕がないため	医療・福祉	5人以上10人未満
現在、休業中のため	サービス業	5人未満
高齢で廃業の予定	サービス業	5人未満
歳を取ったため	サービス業	5人未満
従業員0人では何もできません。	サービス業	5人未満
従業員がいないため	サービス業	5人未満
少事務所のため	その他	5人以上10人未満
人員が不足している為	その他	5人以上10人未満
経費がかかり、赤字体質改善のため	その他	10人以上20人未満

(8) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による社会貢献活動の変化

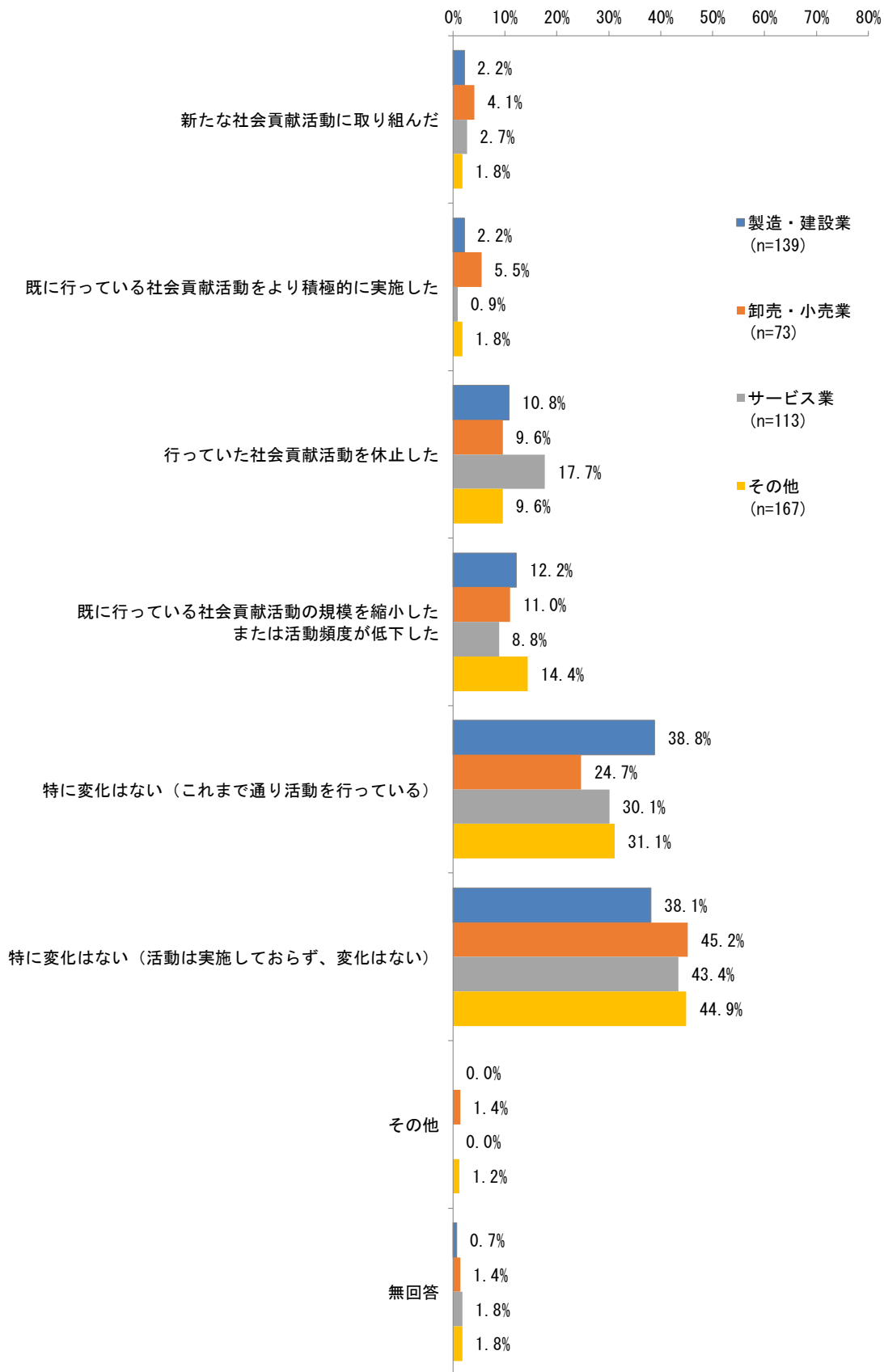
新型コロナウイルス感染症拡大の影響による社会貢献活動の変化については、「特に変化はない（活動は実施しておらず、変化はない）」が42.7%と最も高く、次いで「特に変化はない（これまで通り活動を行っている）」が32.0%、「既に行っている社会貢献活動の規模を縮小したまたは活動頻度が低下した」が12.1%、「行っていた社会貢献活動を休止した」が11.7%となっています。

業種別にみると、製造・建設業では「特に変化はない（これまで通り活動を行っている）」、このほかの業種ではいずれも「特に変化はない（活動は実施しておらず、変化はない）」が最も高くなっています。

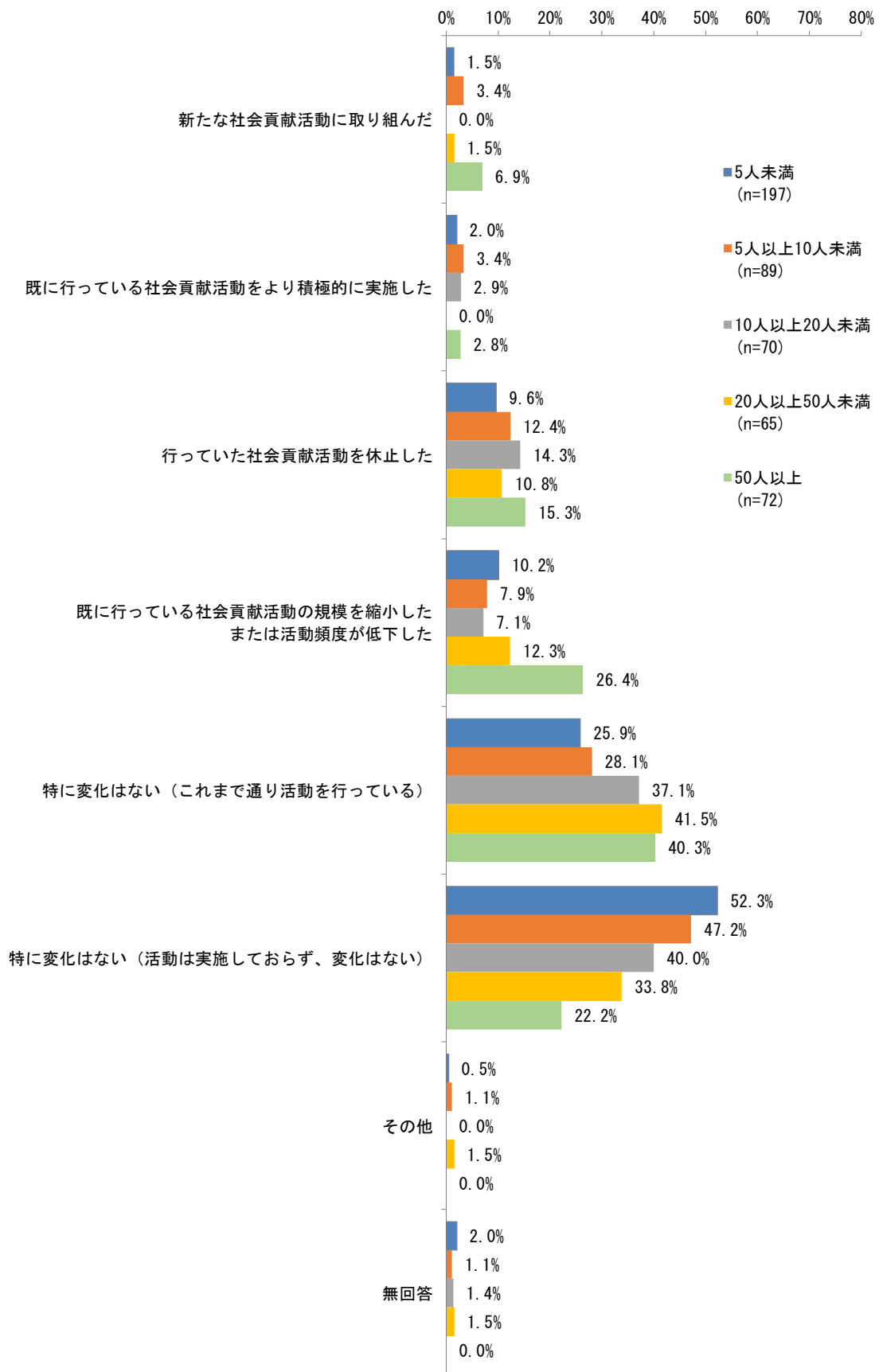
従業員数別にみると、「特に変化はない（活動は実施しておらず、変化はない）」と回答した割合は従業員数が少ないほど高くなる傾向がみられます。



○業種別にみた新型コロナウイルス感染症拡大の影響による社会貢献活動の変化



○従業員数別にみた新型コロナウイルス感染症拡大の影響による社会貢献活動の変化



複数回答のため 合計は100%に ならない 上段:回答者数 下段:構成比 ■ 上位1項目		サンプル数	新たな社会貢献活動 に取り組んだ	既に 行っている 積極的 に実施した	行 って いた 社会 貢献 活動 を 休 止 した	既 に 行 っ て い る 社 会 貢 献 活 動 の 規 模 を 縮 小 し た ま た は 活 動 頻 度 が 低 下 し た	特 に 変 化 は な い (こ れ ま で 通 り 活 動 を 行 っ て い る)	特 に 変 化 は な い (活 動 は 実 施 し て お ら ず 、 変 化 は な い)	そ の 他	無 回 答
全体		497	12 2.4%	11 2.2%	58 11.7%	60 12.1%	159 32.0%	212 42.7%	3 0.6%	8 1.6%
業 種 別	製造・建設業	139	3 2.2%	3 2.2%	15 10.8%	17 12.2%	54 38.8%	53 38.1%	0 0.0%	1 0.7%
	卸売・小売業	73	3 4.1%	4 5.5%	7 9.6%	8 11.0%	18 24.7%	33 45.2%	1 1.4%	1 1.4%
	サービス業	113	3 2.7%	1 0.9%	20 17.7%	10 8.8%	34 30.1%	49 43.4%	0 0.0%	2 1.8%
	その他	167	3 1.8%	3 1.8%	16 9.6%	24 14.4%	52 31.1%	75 44.9%	2 1.2%	3 1.8%
	無回答	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%
従 業 員 数 別	5人未満	197	3 1.5%	4 2.0%	19 9.6%	20 10.2%	51 25.9%	103 52.3%	1 0.5%	4 2.0%
	5人以上10人未満	89	3 3.4%	3 3.4%	11 12.4%	7 7.9%	25 28.1%	42 47.2%	1 1.1%	1 1.1%
	10人以上20人未満	70	0 0.0%	2 2.9%	10 14.3%	5 7.1%	26 37.1%	28 40.0%	0 0.0%	1 1.4%
	20人以上50人未満	65	1 1.5%	0 0.0%	7 10.8%	8 12.3%	27 41.5%	22 33.8%	1 1.5%	1 1.5%
	50人以上	72	5 6.9%	2 2.8%	11 15.3%	19 26.4%	29 40.3%	16 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%

その他回答		
内容	業種	従業員数
隣の保育園の園児に、感染対策を施した上で、子供がよろこびそうな小物の手作りしてあげました。	医療・福祉	5人以上10人未満
コロナ後に始めたため、今は変化なし	情報通信業	20人以上50人未満

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による社会貢献活動の変化

〈1. 新たな社会貢献活動に取り組んだ具体例〉

内容	業種	従業員数
オリジナルのマスクケースを企画制作して、数カ所に寄贈しました。	製造業	50人以上100人未満
加入している団体で(若大将会)天文館で物品の配布、チャリティーゴルフでの寄付金で図書券を購入し、市に寄贈	建設業	5人以上10人未満
厚労省の要請を受け両立支援分野でWebでの講演会等に参加し事例報告やパネルディスカッションのパネラーなどを務めました。以前は対面での講演会等に出演していましたが、自社からWebでのパネルディスカッションへの参加など技術面でも高度な対応ができるようになりました。	建設業	100人以上300人未満
コロナで仕事が減っています。シングルマザーが子育てしている家族への物品支援	卸売・小売業	5人未満
PCR検査、抗原検査無料代行業業	卸売・小売業	5人以上10人未満
SDGs	卸売・小売業	100人以上300人未満
プレミアム商品券の事業を行いました。	情報通信業	20人以上50人未満
中学生が考える地域活性化のアイデア発掘への企業支援をこれから実施予定(鹿児島探求プロジェクトへの参画)	情報通信業	100人以上300人未満
一人暮らしのお年寄りへ、マスクを提供しました。	医療・福祉	5人以上10人未満
一斉休校中、オンラインでの子ども達の交流の機会を作りました。	サービス業	5人未満
これまでの体験を踏まえて、カフェ併設防災関連事業を新規部門展開し、収益事業としてだけでなく、高齢者や独居世帯向けサポートや体験ワークショップなど一般生活者の意識向上に繋がる活動を行える体制を構築中	サービス業	5人未満
コロナで疲弊した活動団体を支えるために鹿児島100キロメートル徒歩の旅への積極支援を始めました。	サービス業	100人以上300人未満

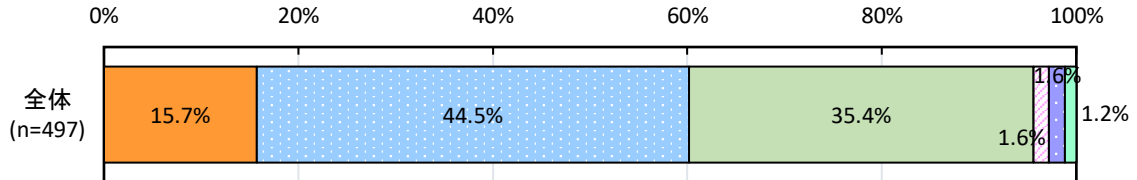
(9) 新型コロナウイルス感染症の5類移行による社会貢献活動の変化

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことでの社会貢献活動の変化については、「特に変化はない（これまで通り活動を行う）」が44.5%と最も高く、次いで「特に変化はない（活動は実施しておらず、今後も予定はない）」が35.4%、「社会貢献活動に積極的に取り組みたい」が15.7%、「行っていた社会貢献活動を縮小または休止する」、「その他」がいずれも1.6%となっています。

業種別にみると、卸売・小売業では「特に変化はない（活動は実施しておらず、今後も予定はない）」、このほかの業種ではいずれも「特に変化はない（これまで通り活動を行う）」が最も高くなっています。

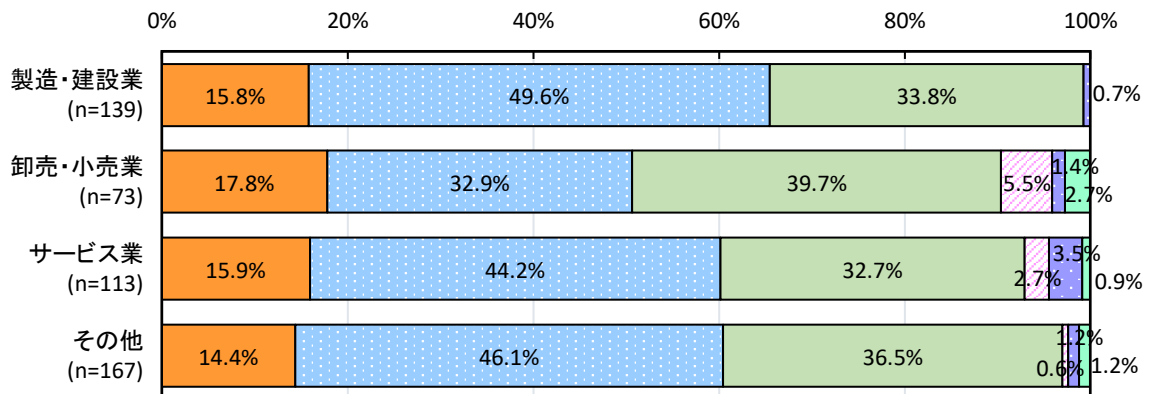
従業員数別にみると、「特に変化はない（活動は実施しておらず、今後も予定はない）」と回答した割合は従業員数が増えるにつれて低くなる傾向がみられます。また20人以上では「特に変化はない（これまで通り活動を行う）」と回答した割合が約6割となっています。

- 社会貢献活動に積極的に取り組みたい
- 特に変化はない(これまで通り活動を行う)
- 特に変化はない(活動は実施しておらず、今後も予定はない)
- 行っていた社会貢献活動を縮小または休止する
- 行っていた社会貢献活動をやめる
- その他
- 無回答



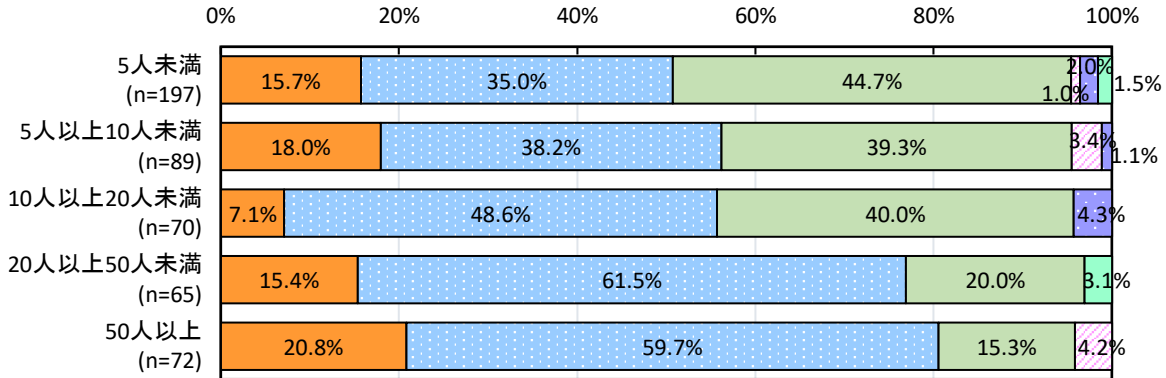
○業種別にみた新型コロナウイルス感染症の5類移行による社会貢献活動の変化

- 社会貢献活動に積極的に取り組みたい
- 特に変化はない(これまで通り活動を行う)
- 特に変化はない(活動は実施しておらず、今後も予定はない)
- 行っていた社会貢献活動を縮小または休止する
- 行っていた社会貢献活動をやめる
- その他
- 無回答



○従業員数別にみた新型コロナウイルス感染症の5類移行による社会貢献活動の変化

- 社会貢献活動に積極的に取り組みたい
- 特に変化はない(これまで通り活動を行う)
- 特に変化はない(活動は実施しておらず、今後も予定はない)
- 行っていた社会貢献活動を縮小または休止する
- 行っていた社会貢献活動をやめる
- その他
- 無回答



業種別	従業員数別	サンプル数	社会貢献活動に積極的に取り組みたい	特に変化はない(これまで通り活動を行う)	特に変化はない(活動は実施しておらず、今後も予定はない)	行っていた社会貢献活動を縮小または休止する	行っていた社会貢献活動をやめる	その他	無回答
全体		497	78	221	176	8	0	8	6
業種別	製造・建設業	139	22	69	47	0	0	1	0
	卸売・小売業	73	13	24	29	4	0	1	2
	サービス業	113	18	50	37	3	0	4	1
	その他	167	24	77	61	1	0	2	2
	無回答	5	1	1	2	0	0	0	1
従業員数別	5人未満	197	31	69	88	2	0	4	3
	5人以上10人未満	89	16	34	35	3	0	1	0
	10人以上20人未満	70	5	34	28	0	0	3	0
	20人以上50人未満	65	10	40	13	0	0	0	2
	50人以上	72	15	43	11	3	0	0	0
	無回答	4	1	1	1	0	0	0	1

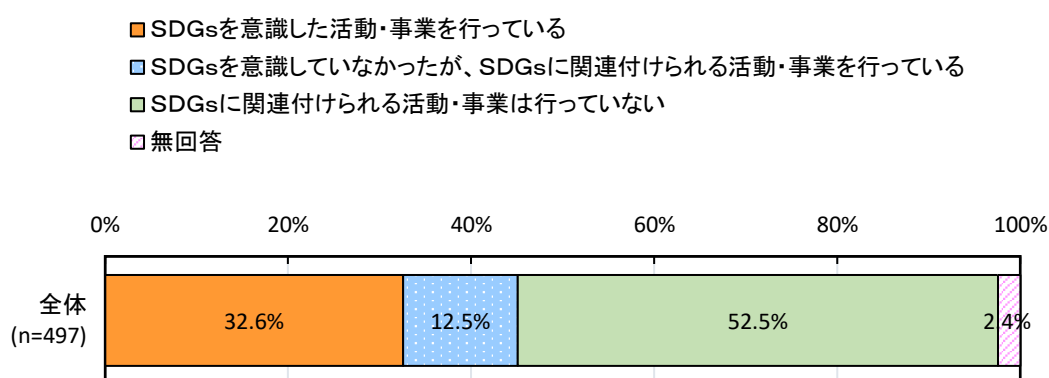
その他回答		
内容	業種	従業員数
様々な観点から積極的に何が出来るか検討中です。	製造業	10人以上20人未満
社会状況をみながら、少しずつ取り組みればと思っています。	卸売・小売業	5人以上10人未満
検討していきたいです。	金融・保険業	10人以上20人未満
休業中のため、まだ未定。	サービス業	5人未満
できる事があれば取り組んでみたいです。	サービス業	5人未満
していません。	サービス業	5人未満
再開未定	サービス業	10人以上20人未満
活動自体をやっていませんでした。	その他	5人未満

(10) SDGsについて

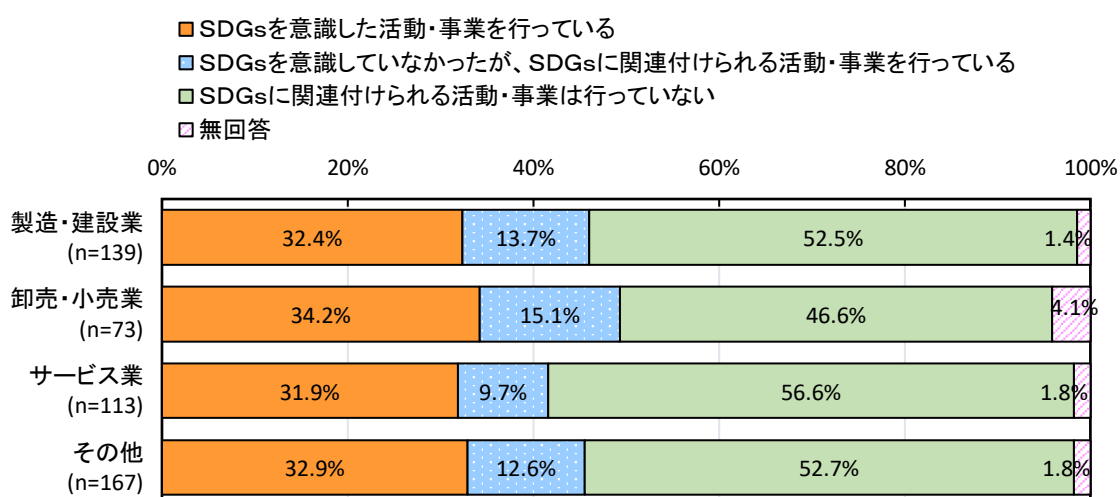
SDGsについては、「SDGsに関連付けられる活動・事業は行っていない」が52.5%と最も高く、次いで「SDGsを意識した活動・事業を行っている」が32.6%、「SDGsを意識していなかったが、SDGsに関連付けられる活動・事業を行っている」が12.5%となっています。

業種別にみると、すべての業種で「SDGsに関連付けられる活動・事業は行っていない」がもっとも高くなっています。

従業員数別にみると、「SDGsを意識した活動・事業を行っている」と回答した割合は従業員数が増えるにつれて高くなっており、50人以上では約6割となっています。

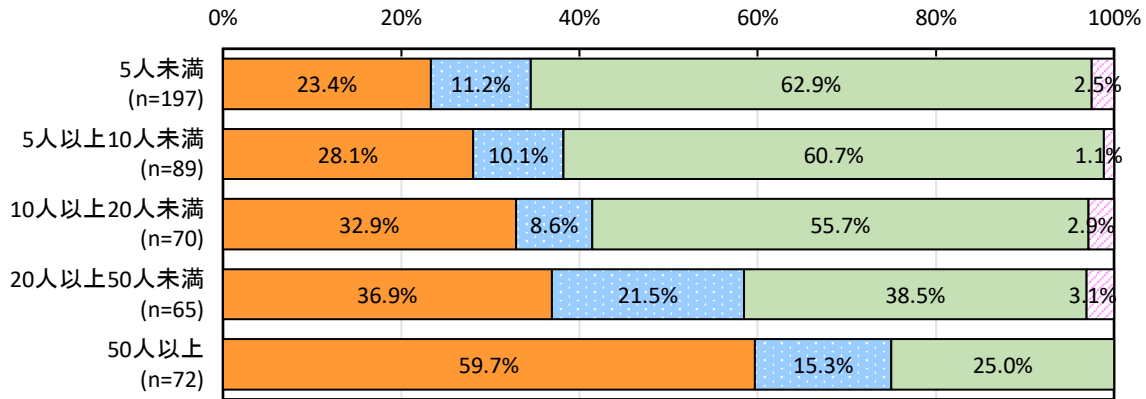


○業種別にみた SDGs の取組状況



○従業員数別にみた SDGs の取組状況

- SDGsを意識した活動・事業を行っている
- SDGsを意識していなかったが、SDGsに関連付けられる活動・事業を行っている
- SDGsに関連付けられる活動・事業は行っていない
- 無回答



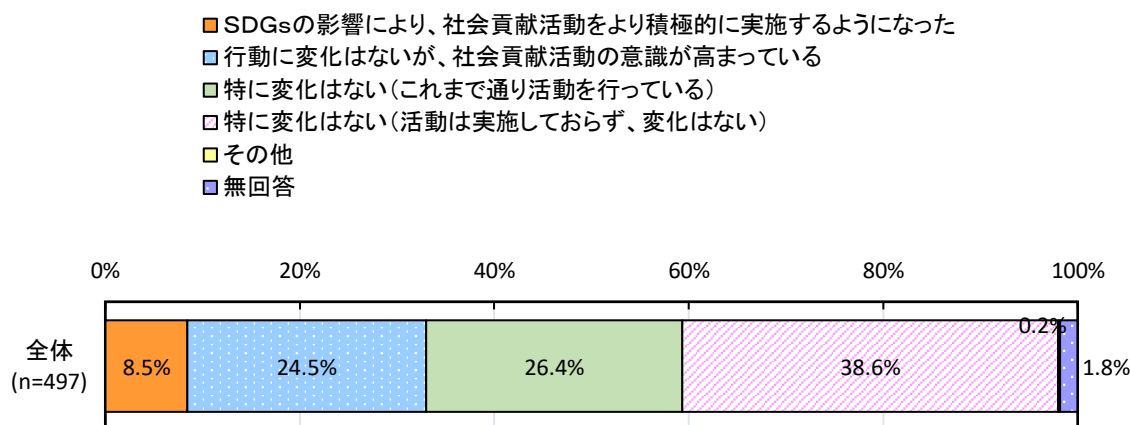
		サンプル数	SDGsを意識した活動・事業	SDGsを意識して関連付けられなかった活動・事業	SDGsに関連付けられない活動・事業	無回答
小数点第2位を四捨五入しているため、合計は100%と一致しない場合がある 上段: 回答者数 下段: 構成比 ■ 上位1項目						
全体		497 100.0%	162 32.6%	62 12.5%	261 52.5%	12 2.4%
業種別	製造・建設業	139 100.0%	45 32.4%	19 13.7%	73 52.5%	2 1.4%
	卸売・小売業	73 100.0%	25 34.2%	11 15.1%	34 46.6%	3 4.1%
	サービス業	113 100.0%	36 31.9%	11 9.7%	64 56.6%	2 1.8%
	その他	167 100.0%	55 32.9%	21 12.6%	88 52.7%	3 1.8%
	無回答	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%
従業員数別	5人未満	197 100.0%	46 23.4%	22 11.2%	124 62.9%	5 2.5%
	5人以上10人未満	89 100.0%	25 28.1%	9 10.1%	54 60.7%	1 1.1%
	10人以上20人未満	70 100.0%	23 32.9%	6 8.6%	39 55.7%	2 2.9%
	20人以上50人未満	65 100.0%	24 36.9%	14 21.5%	25 38.5%	2 3.1%
	50人以上	72 100.0%	43 59.7%	11 15.3%	18 25.0%	0 0.0%
	無回答	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%

(11) SDGsの広まりによる社会貢献活動の意識・行動の変化

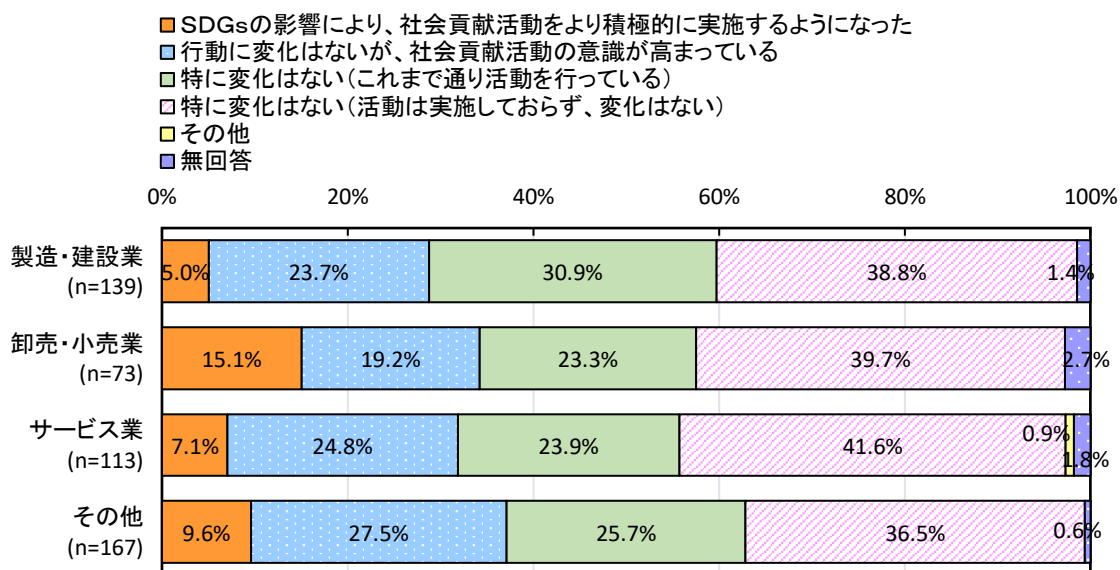
SDGsの広まりによる社会貢献活動の意識・行動の変化については、「特に変化はない（活動は実施しておらず、変化はない）」が38.6%と最も高く、次いで「特に変化はない（これまで通り活動を行っている）」が26.4%、「行動に変化はないが、社会貢献活動の意識が高まっている」が24.5%、「SDGsの影響により、社会貢献活動をより積極的に実施するようになった」が8.5%となっています。

業種別にみると、卸売・小売業では「SDGsの影響により、社会貢献活動をより積極的に実施するようになった」と回答した割合が他の業種より高くなっています。

従業員数別にみると、「特に変化はない（活動は実施しておらず、変化はない）」は、従業員数が増えるにつれて割合が減少している一方で、「行動に変化はないが、社会貢献活動の意識が高まっている」は50人以上では他の区分より高くなっています。

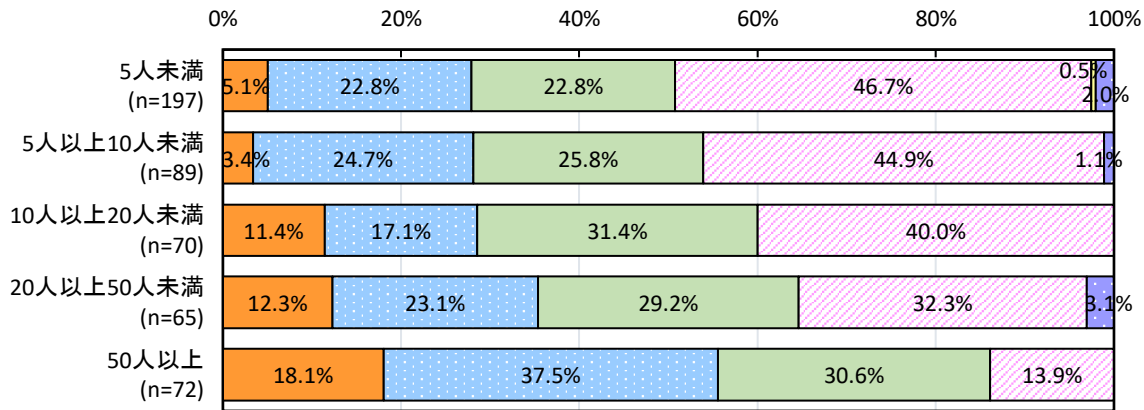


○業種別にみたSDGsの広まりによる社会貢献活動の意識・行動の変化



○従業員数別にみたSDGsの広まりによる社会貢献活動の意識・行動の変化

- SDGsの影響により、社会貢献活動をより積極的に実施するようになった
- 行動に変化はないが、社会貢献活動の意識が高まっている
- 特に変化はない(これまで通り活動を行っている)
- 特に変化はない(活動は実施しておらず、変化はない)
- その他
- 無回答



業種別	従業員数別	サンプル数	SDGsの影響により、社会貢献活動をより積極的に実施するようになった					その他	無回答
			製造・建設業	卸売・小売業	サービス業	その他	無回答		
全体		497	42	122	131	192	1	9	
		100.0%	8.5%	24.5%	26.4%	38.6%	0.2%	1.8%	
業種別	製造・建設業	139	7	33	43	54	0	2	
	卸売・小売業	73	11	14	17	29	0	2	
	サービス業	113	8	28	27	47	1	2	
	その他	167	16	46	43	61	0	1	
	無回答	5	0	1	1	1	0	2	
	無回答	100.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	
従業員数別	5人未満	197	10	45	45	92	1	4	
	5人以上10人未満	89	3	22	23	40	0	1	
	10人以上20人未満	70	8	12	22	28	0	0	
	20人以上50人未満	65	8	15	19	21	0	2	
	50人以上	72	13	27	22	10	0	0	
	無回答	4	0	1	0	1	0	2	
	無回答	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	

その他回答		
内容	業種	従業員数
できる事があれば取り組んでみたいです。	サービス業	5人未満

3. 行政や市民活動団体との協働・連携について

鹿児島市では、人と人がつながり、ともに築く共創のまちづくりの推進のため、市民、市民活動団体、事業者、行政がそれぞれの役割と責任を果たしながら、協働・連携によるまちづくりを一層推進していきたいと考えております。

※市民活動団体：「自主的かつ自立的に行う営利を目的としない公益的な活動」を行う団体

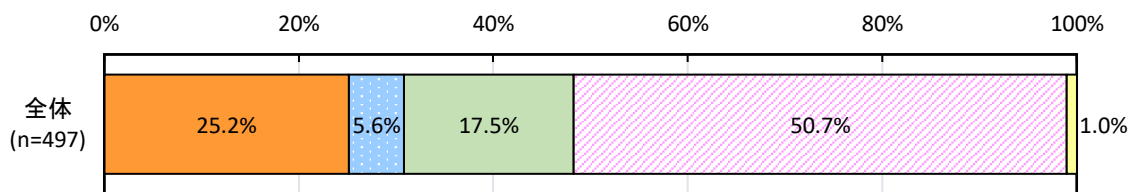
(1) 市民活動団体と協働・連携した社会貢献活動の取組状況

市民活動団体と協働・連携して、社会貢献活動に取り組んだことの有無については、「現在取り組んでおらず、今後も予定はない」が50.7%と最も高く、次いで「現在、取り組んでいる」が25.2%、「現在は取り組んでいないが、検討している」が17.5%、「過去には取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」が5.6%となっています。

業種別にみると、製造・建設業では「現在、取り組んでいる」が29.5%と他の業種と比べて高くなっています。

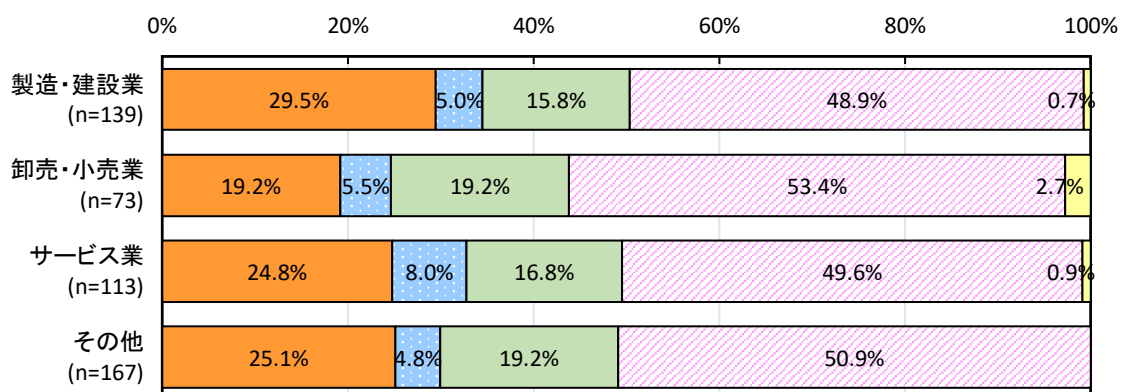
従業員数別にみると、50人未満では「現在取り組んでおらず、今後も予定はない」、50人以上では「現在、取り組んでいる」がそれぞれ最も高くなっています。

- 現在、取り組んでいる
- 過去には取り組んでいたが、現在は取り組んでいない
- 現在は取り組んでいないが、検討している
- 現在取り組んでおらず、今後も予定はない
- 無回答



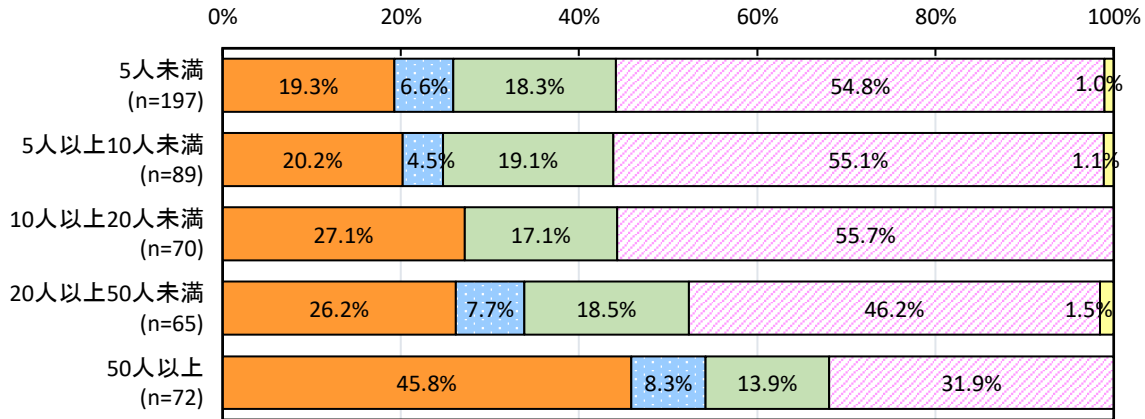
○業種別にみた市民活動団体と協働・連携した社会貢献活動の取組状況

- 現在、取り組んでいる
- 過去には取り組んでいたが、現在は取り組んでいない
- 現在は取り組んでいないが、検討している
- 現在取り組んでおらず、今後も予定はない
- 無回答



○従業員数別にみた市民活動団体と協働・連携した社会貢献活動の取組状況

- 現在、取り組んでいる
- 過去には取り組んでいたが、現在は取り組んでいない
- 現在は取り組んでいないが、検討している
- 現在取り組んでおらず、今後も予定はない
- 無回答



小数点第2位を四捨五入しているため、合計は100%と一致しない場合がある		サンプル数	現在、取り組んでいる	過去には取り組んでいたが、現在は取り組んでいない	現在、検討している	現在、取り組んでいないが、今後も予定はない	無回答
上段: 回答者数	下段: 構成比						
■ 上位1項目							
全体		497	125	28	87	252	5
業種別	製造・建設業	139	41	7	22	68	1
	卸売・小売業	73	14	4	14	39	2
	サービス業	113	28	9	19	56	1
	その他	167	42	8	32	85	0
	無回答	5	0	0	0	4	1
従業員数別	5人未満	197	38	13	36	108	2
	5人以上10人未満	89	18	4	17	49	1
	10人以上20人未満	70	19	0	12	39	0
	20人以上50人未満	65	17	5	12	30	1
	50人以上	72	33	6	10	23	0
	無回答	4	0	0	0	3	1

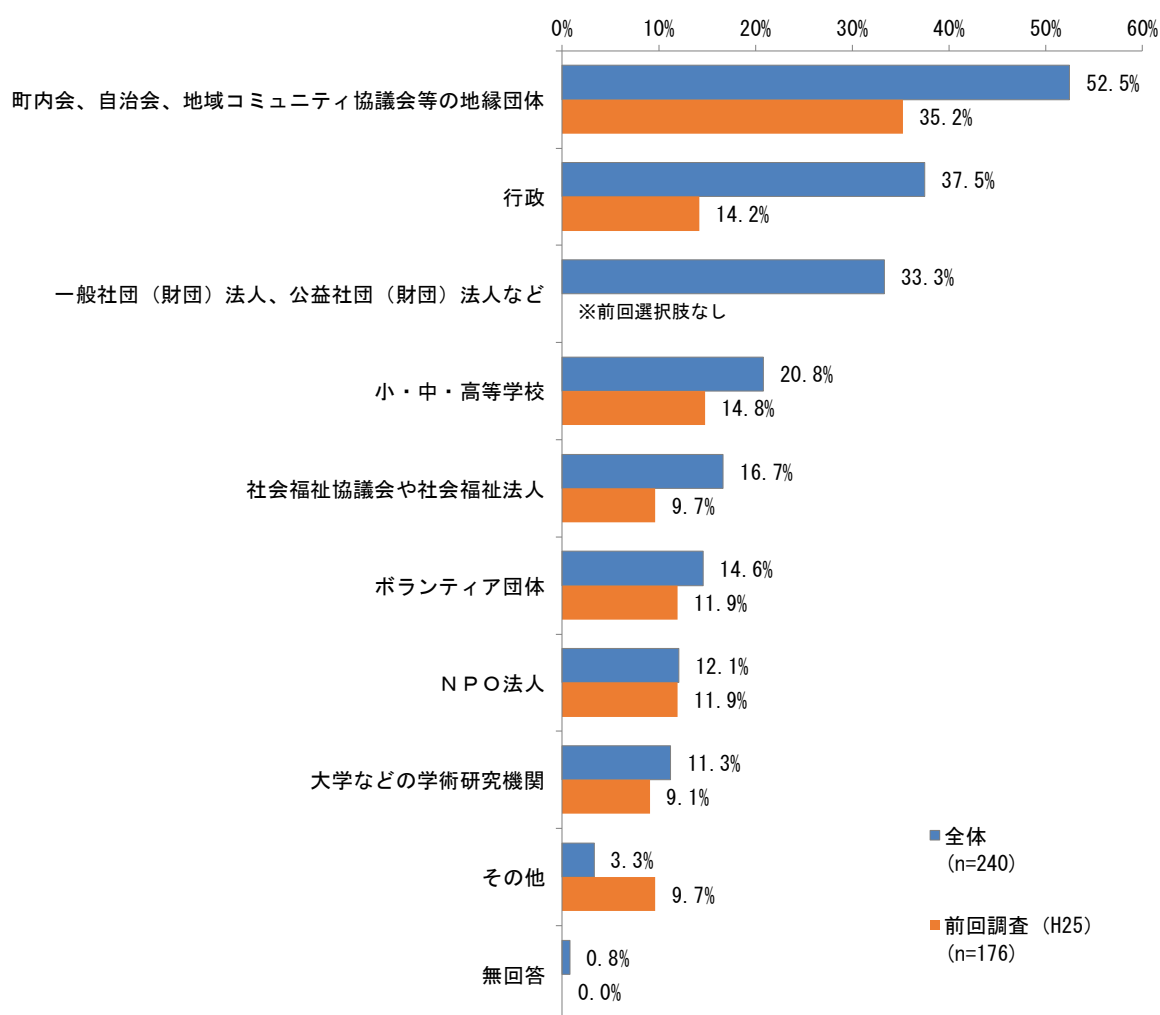
(2) 他団体との協働・連携の状況

どのような団体と協働・連携を行っている（行っていたか）、または、検討しているかについては、「町内会、自治会、地域コミュニティ協議会等の地縁団体」が52.5%と最も高く、次いで「行政」が37.5%、「一般社団（財団）法人、公益社団（財団）法人など」が33.3%、「小・中・高等学校」が20.8%となっています。

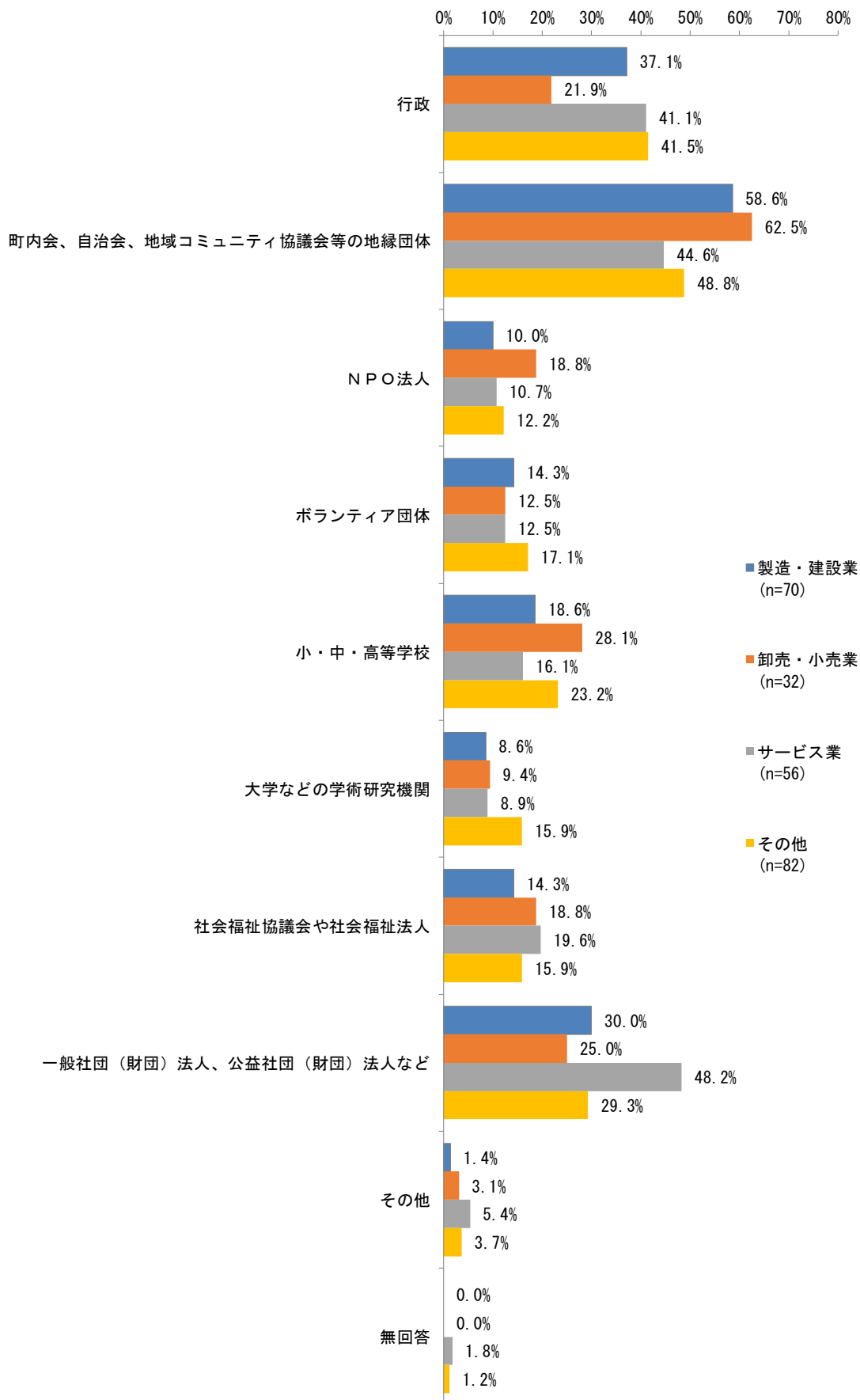
前回調査と比較すると、「その他」を除く全ての項目で増加していますが、特に「行政」が23.3ポイント増加しています。

業種別にみると、サービス業では「一般社団（財団）法人、公益社団（財団）法人など」、このほかの業種ではいずれも「町内会、自治会、地域コミュニティ協議会等の地縁団体」が最も高くなっています。

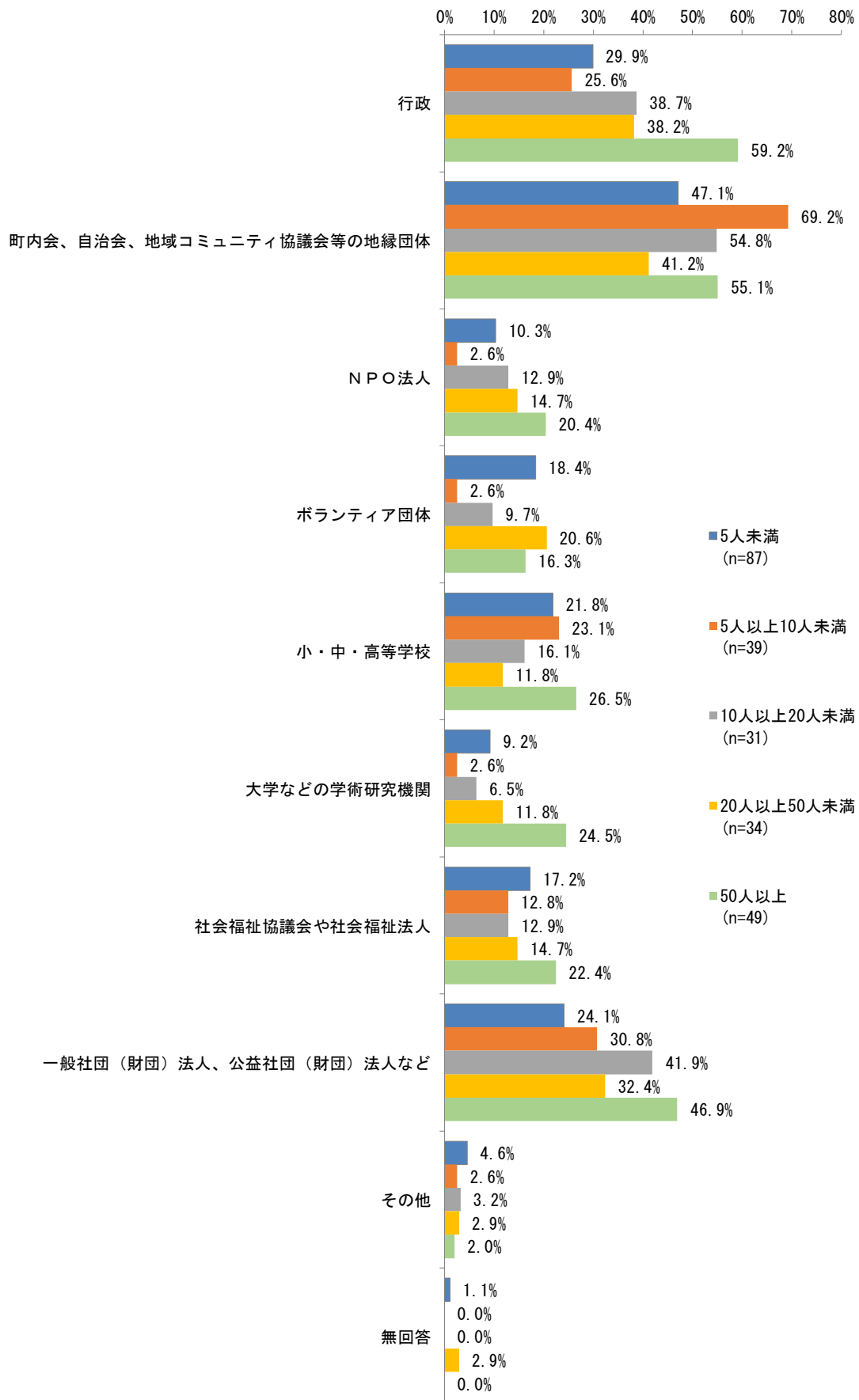
従業員数別にみると、5人以上10人未満、10人以上20人未満、50人以上では「町内会、自治会、地域コミュニティ協議会等の地縁団体」と回答した割合が5割を超え、5人以上10人未満では約7割となっています。



○業種別にみた他団体との協働・連携の状況



○従業員数別にみた他団体との協働・連携の状況



複数回答のため 合計は100%に ならない 上段：回答者数 下段：構成比 ■ 上位1項目		サンプル数	行政	地域コミュニティ協議会等の地縁団体	町内会、自治会、地	NPO法人	ボランティア団体	小・中・高等学校	機関 大学などの学術研究	社会福祉協議会や社会福祉法人	一般社団（財団）法人、公益社団（財）法人など	その他	無回答
全体		240	90 37.5%	126 52.5%	29 12.1%	35 14.6%	50 20.8%	27 11.3%	40 16.7%	80 33.3%	8 3.3%	2 0.8%	
前回調査(H25)		176	25 14.2%	62 35.2%	21 11.9%	21 11.9%	26 14.8%	16 9.1%	17 9.7%	-	17 9.7%	-	
業種別	製造・建設業	70	26 37.1%	41 58.6%	7 10.0%	10 14.3%	13 18.6%	6 8.6%	10 14.3%	21 30.0%	1 1.4%	0 0.0%	
	卸売・小売業	32	7 21.9%	20 62.5%	6 18.8%	4 12.5%	9 28.1%	3 9.4%	6 18.8%	8 25.0%	1 3.1%	0 0.0%	
	サービス業	56	23 41.1%	25 44.6%	6 10.7%	7 12.5%	9 16.1%	5 8.9%	11 19.6%	27 48.2%	3 5.4%	1 1.8%	
	その他	82	34 41.5%	40 48.8%	10 12.2%	14 17.1%	19 23.2%	13 15.9%	13 15.9%	24 29.3%	3 3.7%	1 1.2%	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員数別	5人未満	87	26 29.9%	41 47.1%	9 10.3%	16 18.4%	19 21.8%	8 9.2%	15 17.2%	21 24.1%	4 4.6%	1 1.1%	
	5人以上10人未満	39	10 25.6%	27 69.2%	1 2.6%	1 2.6%	9 23.1%	1 2.6%	5 12.8%	12 30.8%	1 2.6%	0 0.0%	
	10人以上20人未満	31	12 38.7%	17 54.8%	4 12.9%	3 9.7%	5 16.1%	2 6.5%	4 12.9%	13 41.9%	1 3.2%	0 0.0%	
	20人以上50人未満	34	13 38.2%	14 41.2%	5 14.7%	7 20.6%	4 11.8%	4 11.8%	5 14.7%	11 32.4%	1 2.9%	1 2.9%	
	50人以上	49	29 59.2%	27 55.1%	10 20.4%	8 16.3%	13 26.5%	12 24.5%	11 22.4%	23 46.9%	1 2.0%	0 0.0%	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

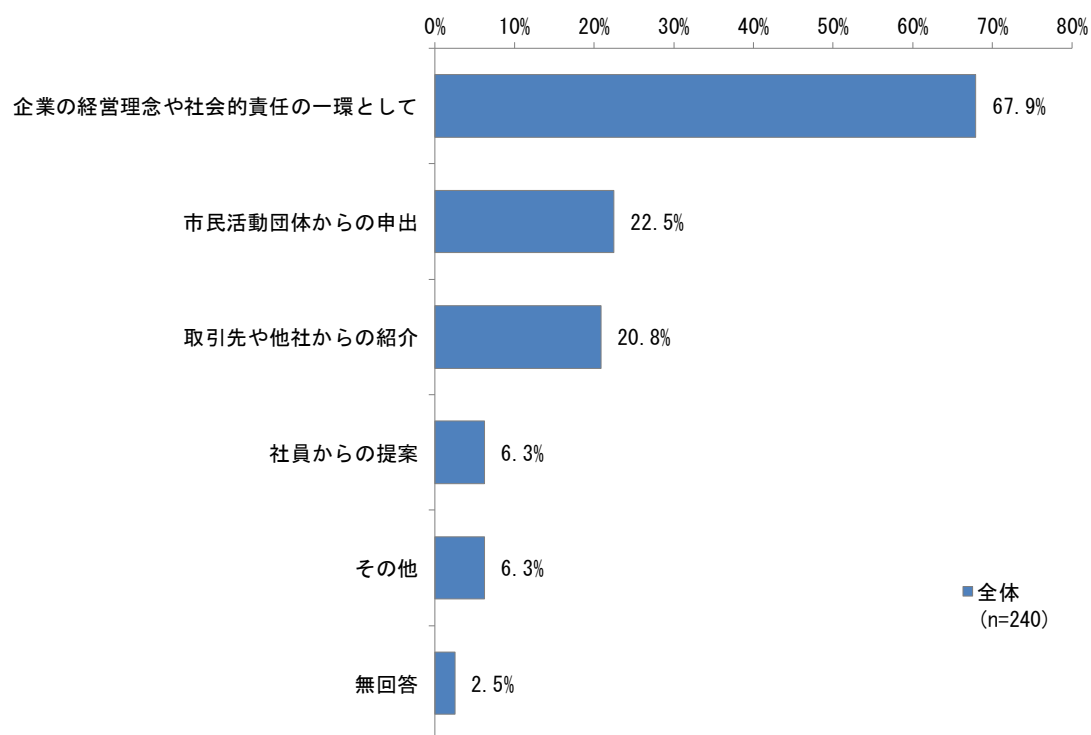
その他回答		
内容	業種	従業員数
JAZZフェス協賛	建設業	5人未満
若大将会	卸売・小売業	5人未満
子ども食堂	運輸・郵便業	50人以上100人未満
ユナイテッド鹿児島	不動産業・物品賃貸業	5人未満
民間のコミュニティー	サービス業	5人未満
子供110番	サービス業	5人以上10人未満
西郷、大久保生誕地清掃 毎月第一日曜日	サービス業	10人以上20人未満
鹿児島市電クレジットカードタッチ決済実証実験	その他	10人以上20人未満

(3) 市民活動団体との協働・連携のきっかけ

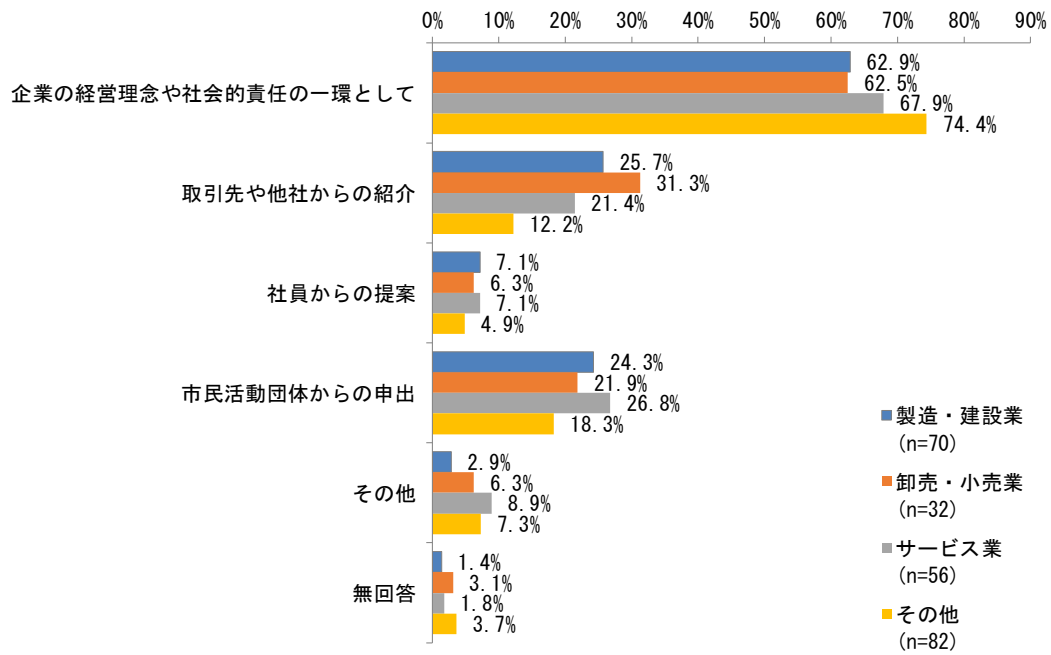
市民活動団体と協働・連携を行う（行った）きっかけについては、「企業の経営理念や社会的責任の一環として」が67.9%と最も高く、次いで「市民活動団体からの申出」が22.5%、「取引先や他社からの紹介」が20.8%、「社員からの提案」、「その他」がいずれも6.3%となっています。

業種別にみると、すべての業種で「企業の経営理念や社会的責任の一環として」が最も高くなっています。

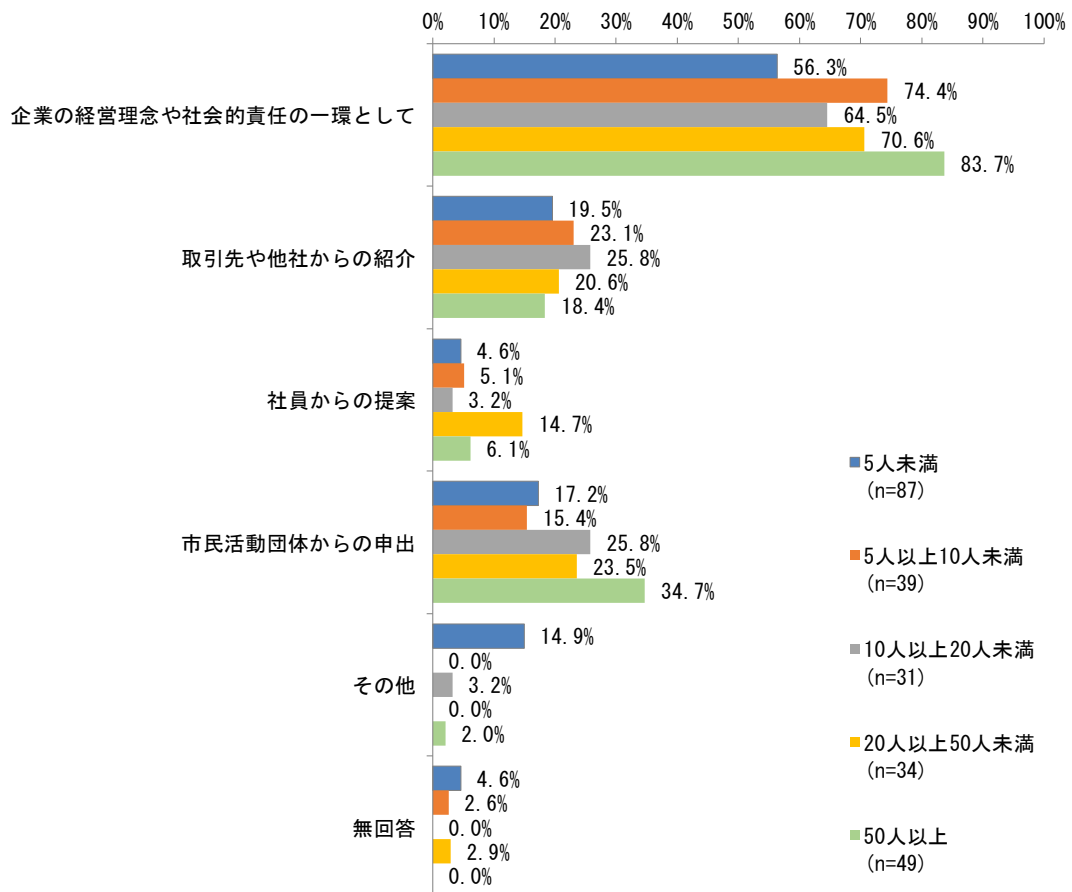
従業員数別にみても、すべての区分で「企業の経営理念や社会的責任の一環として」が最も高く、50人以上では8割を超えています。



○業種別にみた市民活動団体との協働・連携のきっかけ



○従業員数別にみた市民活動団体との協働・連携のきっかけ



複数回答のため 合計は100%に ならない 上段:回答者数 下段:構成比 ■ 上位1項目		サ ン プ ル 数	企 業 の 一 環 と し て	取 引 先 や 他 社 か ら の 紹 介	社 員 か ら の 提 案	市 民 活 動 団 体 か ら の 申 出	そ の 他	無 回 答
全体		240	163 67.9%	50 20.8%	15 6.3%	54 22.5%	15 6.3%	6 2.5%
業 種 別	製造・建設業	70	44 62.9%	18 25.7%	5 7.1%	17 24.3%	2 2.9%	1 1.4%
	卸売・小売業	32	20 62.5%	10 31.3%	2 6.3%	7 21.9%	2 6.3%	1 3.1%
	サービス業	56	38 67.9%	12 21.4%	4 7.1%	15 26.8%	5 8.9%	1 1.8%
	その他	82	61 74.4%	10 12.2%	4 4.9%	15 18.3%	6 7.3%	3 3.7%
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
従 業 員 数 別	5人未満	87	49 56.3%	17 19.5%	4 4.6%	15 17.2%	13 14.9%	4 4.6%
	5人以上10人未満	39	29 74.4%	9 23.1%	2 5.1%	6 15.4%	0 0.0%	1 2.6%
	10人以上20人未満	31	20 64.5%	8 25.8%	1 3.2%	8 25.8%	1 3.2%	0 0.0%
	20人以上50人未満	34	24 70.6%	7 20.6%	5 14.7%	8 23.5%	0 0.0%	1 2.9%
	50人以上	49	41 83.7%	9 18.4%	3 6.1%	17 34.7%	1 2.0%	0 0.0%
	無回答	0	0	0	0	0	0	0

その他回答		
内容	業種	従業員数
事業継続のため	製造業	5人未満
JAZZフェス協賛依頼があったため	建設業	5人未満
校区コミュニティに協力	卸売・小売業	5人未満
公社)鹿児島法人会 所属	卸売・小売業	5人未満
子ども食堂	運輸・郵便業	50人以上100人未満
ユナイテッドのサポーター会社加入	不動産業・物品賃貸業	5人未満
周りが高齢の方が多いため	教育・学習支援業	5人未満
犬や猫の里親探しをしたりいろんな方の相談を受けていたりしていたら繋がりができて活動に参加するようになりました。	サービス業	5人未満
何となく自然に	サービス業	5人未満
町内会	サービス業	5人未満
地元だから	サービス業	5人未満
ライオンズ活動	サービス業	10人以上20人未満
町内会等からの勧誘	その他	5人未満
活動の周知と地域貢献	その他	5人未満
障害児をもつ親としての責任より	その他	5人未満

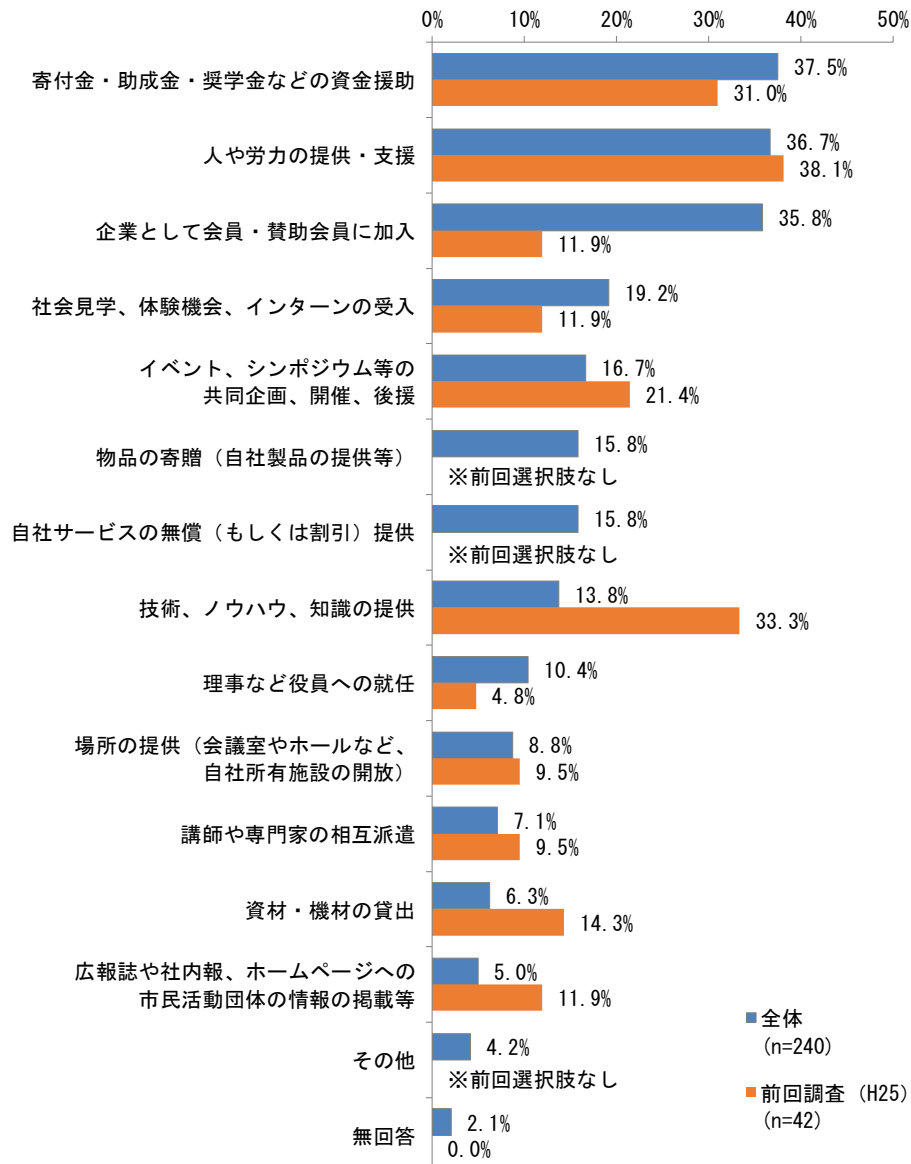
(4) 市民活動団体との協働・連携による取組内容

どのような方法で市民活動団体と協働・連携を行ったか、あるいは、検討しているかについては、「寄付金・助成金・奨学金などの資金援助」が37.5%と最も高く、次いで「人や労力の提供・支援」が36.7%、「企業として会員・賛助会員に加入」が35.8%、「社会見学、体験機会、インターンの受入」が19.2%となっています。

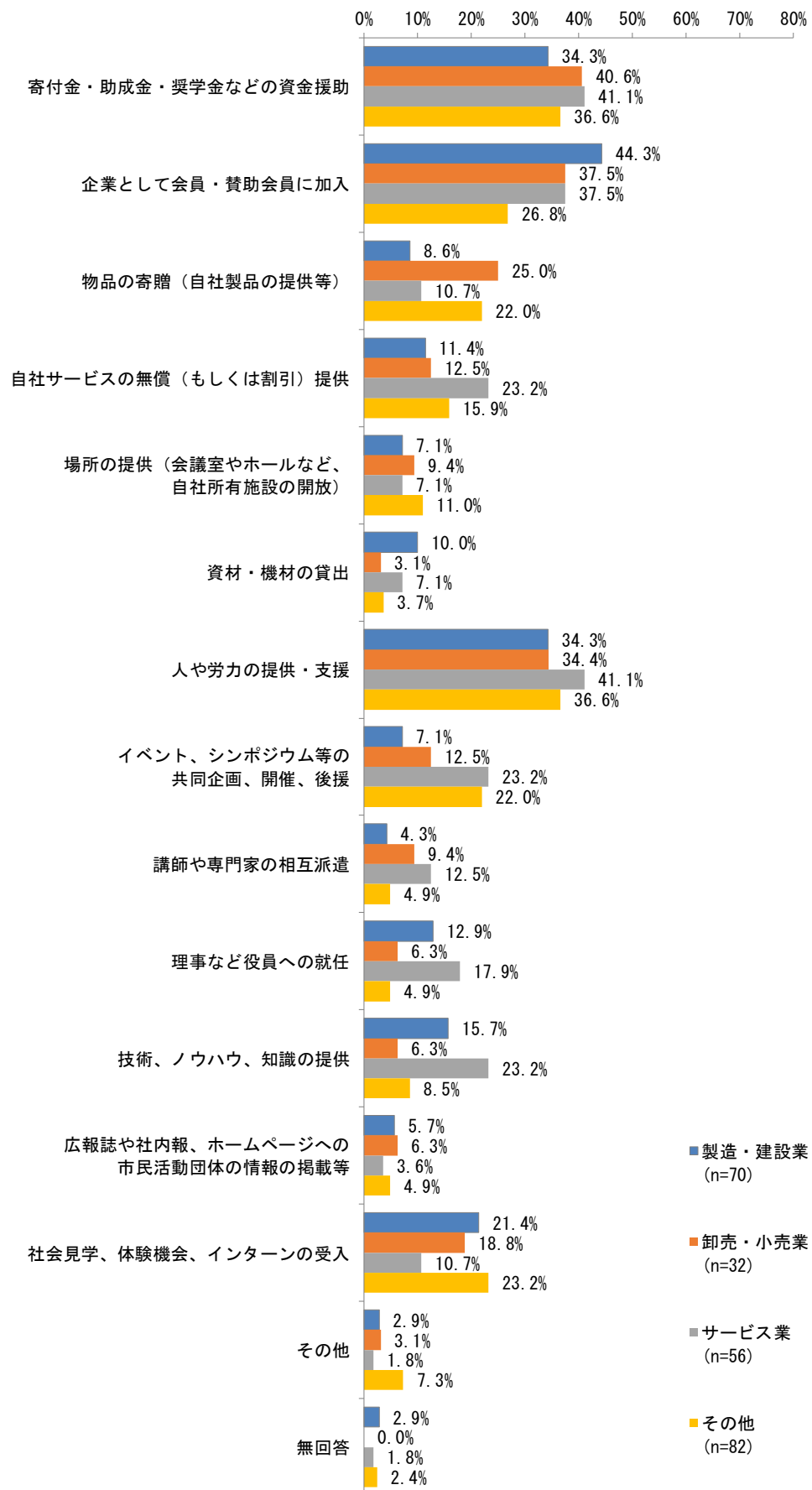
前回調査と比較すると、「企業として会員・賛助会員に加入」は23.9ポイント増加した一方、「技術、ノウハウ、知識の提供」は19.5ポイント減少しています。

業種別にみると、サービス業では「自社サービスの無償（もしくは割引）提供」、「技術、ノウハウ、知識の提供」と回答した割合が他の業種よりも7ポイント以上高くなっています。

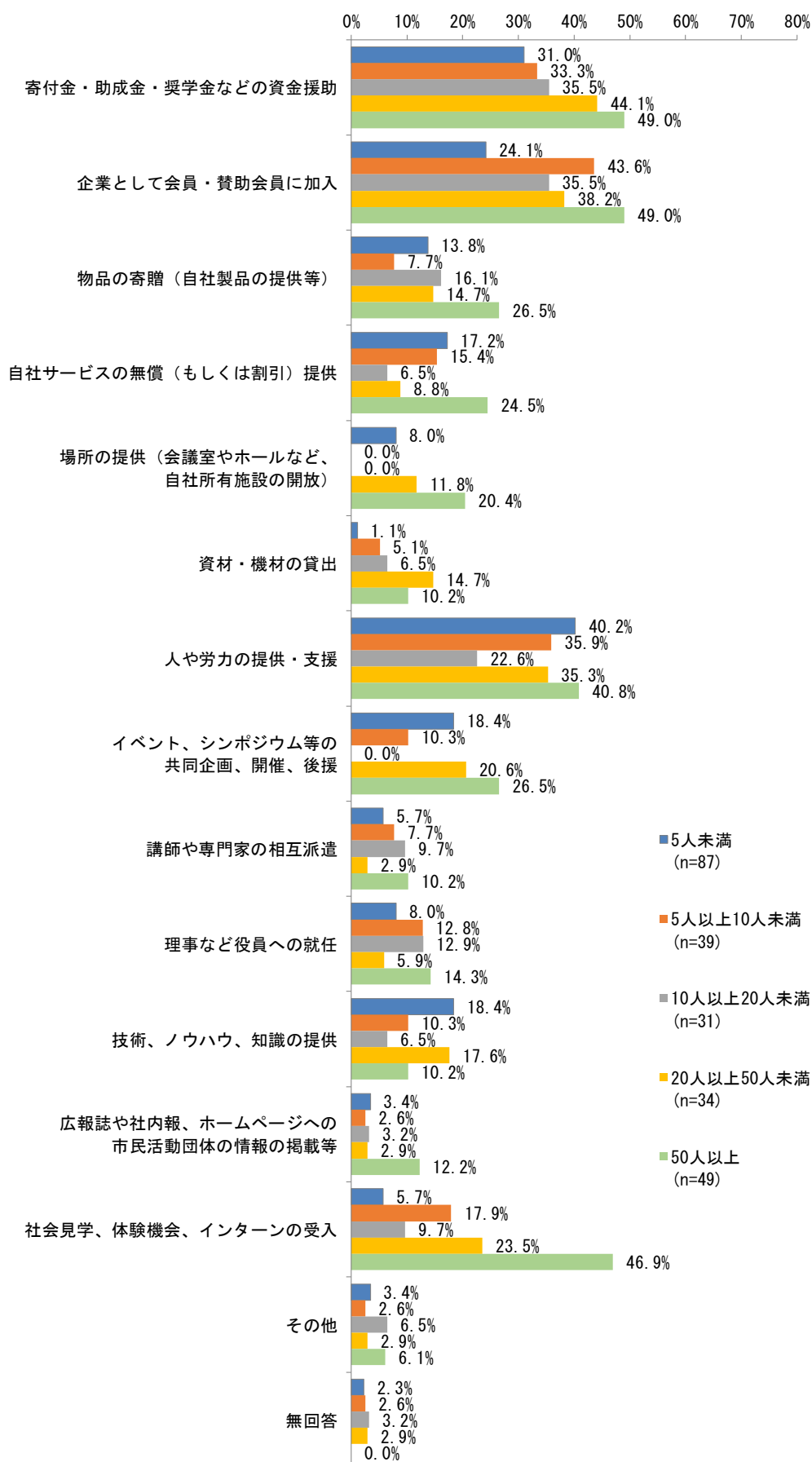
従業員数別にみると、50人以上では「社会見学、体験機会、インターンの受入」と回答した割合が他の従業員数よりも20ポイント以上高くなっています。また、「寄付金・助成金・奨学金などの資金援助」と回答した割合は従業員数が増えるにつれて高くなる傾向がみられます。



○業種別にみた市民活動団体との協働・連携による取組内容



○従業員数別にみた市民活動団体との協働・連携による取組内容



複数回答のため 合計は100%に ならない 上段: 回答者数 下段: 構成比 ■ 上位1項目	サンプル数	寄付金・助成金・奨学金などの資金援助	企業として会員・賛助会員に加入	物品の寄贈(自社製の提供等)	供(もしくは割引)の提供	自社サービスの無償提供	所有施設の開放	場所の提供(会議室やホールなど、自社)	資材・機材の貸出	人や労力の提供・支援	イベント、シンポジウム等の共同企画、開催、後援	講師や専門家の相互派遣	理事など役員への就任	技術、ノウハウ、知識の提供	広報誌や社内報、ホームページへの市民活動団体の掲載等	入会、見学の受入	社会見学の体験機	その他	無回答
		90 37.5%	86 35.8%	38 15.8%	38 15.8%	21 8.8%	15 6.3%	88 36.7%	40 16.7%	17 7.1%	25 10.4%	33 13.8%	12 5.0%	46 19.2%	10 4.2%	5 2.1%			
全体	240	90	86	38	38	21	15	88	40	17	25	33	12	46	10	5			
前回調査(H25)	42	13 31.0%	5 11.9%	-	-	4 9.5%	6 14.3%	16 38.1%	9 21.4%	4 9.5%	2 4.8%	14 33.3%	5 11.9%	5 11.9%	-	-			
業種別	製造・建設業	70 24 34.3%	31 44.3%	6 8.6%	8 11.4%	5 7.1%	7 10.0%	24 34.3%	5 7.1%	3 4.3%	9 12.9%	11 15.7%	4 5.7%	15 21.4%	2 2.9%	2 2.9%			
	卸売・小売業	32 13 40.6%	12 37.5%	8 25.0%	4 12.5%	3 9.4%	1 3.1%	11 34.4%	4 12.5%	3 9.4%	2 6.3%	2 6.3%	2 6.3%	6 18.8%	1 3.1%	0 0.0%			
	サービス業	56 23 41.1%	21 37.5%	6 10.7%	13 23.2%	4 7.1%	4 7.1%	23 41.1%	13 23.2%	7 12.5%	10 17.9%	13 23.2%	2 3.6%	6 10.7%	1 1.8%	1 1.8%			
	その他	82 30 36.6%	22 26.8%	18 22.0%	13 15.9%	9 11.0%	3 3.7%	30 36.6%	18 22.0%	4 4.9%	4 4.9%	7 8.5%	4 4.9%	19 23.2%	6 7.3%	2 2.4%			
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
従業員数別	5人未満	87 27 31.0%	21 24.1%	12 13.8%	15 17.2%	7 8.0%	1 1.1%	35 40.2%	16 18.4%	5 5.7%	7 8.0%	16 18.4%	3 3.4%	5 5.7%	3 3.4%	2 2.3%			
	5人以上10人未満	39 13 33.3%	17 43.6%	3 7.7%	6 15.4%	0 0.0%	2 5.1%	14 35.9%	4 10.3%	3 7.7%	5 12.8%	4 10.3%	1 2.6%	7 17.9%	1 2.6%	1 2.6%			
	10人以上20人未満	31 11 35.5%	11 35.5%	5 16.1%	2 6.5%	0 0.0%	2 6.5%	7 22.6%	0 0.0%	3 9.7%	4 12.9%	2 6.5%	1 9.7%	3 9.7%	2 6.5%	1 3.2%			
	20人以上50人未満	34 15 44.1%	13 38.2%	5 14.7%	3 8.8%	4 11.8%	5 14.7%	12 35.3%	7 20.6%	1 2.9%	2 5.9%	6 17.6%	1 2.9%	8 23.5%	1 2.9%	1 2.9%			
	50人以上	49 24 49.0%	24 49.0%	13 26.5%	12 24.5%	10 20.4%	5 10.2%	20 40.8%	13 26.5%	5 10.2%	7 14.3%	5 10.2%	6 12.2%	23 46.9%	3 6.1%	0 0.0%			
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

その他回答		
内容	業種	従業員数
ボランティア団体主催(又は鹿児島県主催)のボランティア活動へ参加(予定)	建設業	10人以上20人未満
清掃	建設業	20人以上50人未満
募金箱の設置	卸売・小売業	10人以上20人未満
社員による認知症協力サポーター登録	運輸・郵便業	50人以上100人未満
鹿児島県経済連主導(合同)	運輸・郵便業	100人以上300人未満
加工場に出る野菜の切りくずなどを動物園へ提供	宿泊・飲食業	300人以上
年会費	医療・福祉	5人未満
子供110番	サービス業	5人以上10人未満
特に考えていません。	その他	5人未満

(5) 協働・連携の具体的内容（自由回答）

（４）で回答した協働・連携の具体的な内容（自由回答）を整理しました。基本的に、誤字を修正したほかは、原文のまま掲載しています。

※個人や企業の特定が懸念される文言については内容を一部修正しています。

協働・連携の具体的内容	業種	従業員数
鹿児島市グリーンツーリズム登録。グリーンツーリズム主催のツアー受入。体験受入、お茶の入れ方、ほうじ茶づくり、新芽つみ体験。	農業・林業・漁業	10人以上 20人未満
鹿児島大学、鹿児島国際大学の学生さん受入（ゼミ単位）（お茶の入れ方、茶工場見学、新芽つみ体験）地域の問題点の提示、意見交換。農業に対しての理解を深めていただきました。	農業・林業・漁業	10人以上 20人未満
通り会、町内会の理事就任。	製造業	5人未満
青少年健全育成などの活動。	製造業	5人未満
PRの手法について助言。	製造業	5人未満
子ども向けの科学教室を鹿児島中央駅東口地区連絡協議会主催のイベントやかごしま環境未来館主催のイベントの中で実施しました。	製造業	5人未満
少年警察ボランティアの活動。	製造業	5人未満
商品開発について助言。	製造業	5人未満
鹿児島中央駅周辺まちづくり推進協議会に加入し、周辺の美化活動や来街者へのまち案内活動に参加しています。	製造業	5人未満
街めぐりで、参加者に焼酎の製造の説明をしました。	製造業	5人以上 10人未満
福祉用具・介護用品の提供。	製造業	10人以上 20人未満
法人会。	製造業	20人以上 50人未満
製造過程で出るくず肉を使う事により、子ども食堂等の食事を少しでも賄う事ができれば。	製造業	20人以上 50人未満
ロータリー。	製造業	20人以上 50人未満
日本赤十字社からの依頼もあり、献血カーをお招きして献血イベントの開催に寄与している。当社敷地内での受付場所を貸し出し。近隣企業への声掛けを日本赤十字社にて実施している。また、社内での献血活動推進のため、社内掲示板への掲載や当日の献血勸奨の全館放送を行い、直接的な活動へも寄与しています。	製造業	50人以上 100人未満
農業大学校と共同で農産物の生産を行いました。	製造業	100人以上 300人未満
こども食堂の皆様と社員、外国人材と一緒にイベントを通して交流を図った。かごしま国体への協賛に参加させて頂きました。	製造業	100人以上 300人未満
県内高校の職場体験学習の受け入れを行いました。	製造業	100人以上 300人未満
農業大学校と共同で農産物の生産を行いました。	製造業	100人以上 300人未満
同業者の集まりによる施設等の草刈り、樹木の伐採等。	建設業	5人未満
役員への就任・人材育成。	建設業	5人未満
スポットエアコン・発電機の貸し出し等。労力の派遣。	建設業	5人未満
パンフレット等への協賛広告。	建設業	5人未満
町内会行事ボランティア、小学校の社会見学。	建設業	5人未満

協働・連携の具体的内容	業種	従業員数
組合にて、清掃活動への参加。	建設業	5人未満
地域の害獣駆除。	建設業	5人未満
会社として清掃活動・資源リサイクルに参加。	建設業	5人未満
児童虐待防止の観点からNPO法人、親子見守り隊と連携して地域見守り活動や毎年年末に「かんまちあ」でイベント開催しています。	建設業	5人未満
JAZZフェスの協賛支援金・ボランティア。	建設業	5人未満
地域夏祭り・地域子ども劇場・ユニセフなどへ寄付。	建設業	5人未満
地域の草刈り。	建設業	5人未満
技能まつりへの参加。	建設業	5人未満
鹿児島県造園事業協同組合員として、学校用務員の方たちへ向けた、植物の育て方、管理方法などを踏まえた講習会の実施。	建設業	5人以上 10人未満
寄付金・赤い羽・ハンドル献金等。	建設業	5人以上 10人未満
J C（鹿児島青年会議所）、Y E G（鹿児島商工会議所青年部）での活動。	建設業	5人以上 10人未満
工業高校からのインターンの受入。	建設業	5人以上 10人未満
顔認証システム等、コストのかからない入退出管理システムの提供。	建設業	5人以上 10人未満
商工会に入会し経営相談や各種助成金、補助金申請の助言をもらっています。	建設業	5人以上 10人未満
奉仕作業等。	建設業	5人以上 10人未満
コミュニティ協議会への災害支援物資の寄付。	建設業	5人以上 10人未満
地域清掃等美化作業。	建設業	5人以上 10人未満
小学校で、一般の方が剪定等管理できない樹木の剪定作業。	建設業	5人以上 10人未満
地域町内のイベントの協賛金活動。	建設業	5人以上 10人未満
町内会、地域コミュニティでの活動。	建設業	5人以上 10人未満
特定非営利活動法人鹿児島県就労支援事業者機構の二種会員としての登録。	建設業	5人以上 10人未満
H A C C P等の食品衛生管理に対応した非接触認証システムの開発。	建設業	5人以上 10人未満
コミュニティ協議会役員の就任。	建設業	5人以上 10人未満
地域清掃等美化活動など。	建設業	5人以上 10人未満
ものづくりについての教室と川の清掃に取り組んでいます。	建設業	10人以上 20人未満
鹿児島県燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会実行委員会によるかごしま国体・かごしま大会の運営ボランティアとして活動に参加する予定。	建設業	10人以上 20人未満
地域、町内会と連携し、地域の行事等に参加し地域貢献活動に協力しています。	建設業	10人以上 20人未満
多面的機能支払交付金制度の活用を広く認識してもらう活動。	建設業	10人以上 20人未満
錦江湾潮風フェスタ協賛金・谷山ふるさと祭り振興会・鹿児島レブナイズスポンサー・軟式野球連盟。	建設業	10人以上 20人未満
鹿児島市安心安全協力事業所の登録。	建設業	10人以上 20人未満

錦江湾サマーナイト花火大会広告掲載費・清和校区コミュニティ協議会・特定非営利活動法人鹿児島県就労支援事業者機構助成金・谷山慈眼寺通り・がらっば祭り。	建設業	10人以上 20人未満
大規模災害時における応急対策業務に関する協定を締結している団体（建設業協会鹿児島支部）への加入。	建設業	10人以上 20人未満
社会福祉法人鹿児島市社会福祉協議会の甲突川クリーンナップ活動へ参加。甲突川周辺を約2時間程清掃しました。	建設業	10人以上 20人未満
企業として町内会等の地縁団体の会員に加入。	建設業	10人以上 20人未満
まちづくり協議会に参加し、問題点などを協議。	建設業	10人以上 20人未満
鹿児島国際化推進協議会（K I C）在籍外国人の人たちと、鹿児島市のまちづくり等についての語り合い。	建設業	10人以上 20人未満
鹿児島法人会会員として、支部役員としての活動（一斉清掃）など。	建設業	10人以上 20人未満
NPO法人「ゆめみなと鹿児島」で観光船歓迎事業。鹿児島湾と内外の地域交流促進事業やボランティアガイドを活かした「みなとオアシス鹿児島散策事業」	建設業	10人以上 20人未満
高見町内会に賛助会員として加入して、年会費などの協力。	建設業	10人以上 20人未満
寄付金の提供。	建設業	10人以上 20人未満
NPO法人鹿児島砂防ボランティア協会・鹿児島市交通安全施設工事協会等で清掃作業。	建設業	20人以上 50人未満
町内会報誌への資金援助。	建設業	20人以上 50人未満
NPO法人グループの会員になりました。	建設業	20人以上 50人未満
ボランティア活動・地域清掃への参加。	建設業	20人以上 50人未満
子ども110番への協力、桜島どんぐりの森の保護活動。	建設業	20人以上 50人未満
子ども110番として登下校の子どもの見守り活動・桜島にあるどんぐりの森の草刈りや樹木の保護活動。	建設業	20人以上 50人未満
子ども劇場活動への寄付。	建設業	20人以上 50人未満
企業体験実習生の受け入れ。	建設業	20人以上 50人未満
大学、県と共同にてブルーカーボンに貢献する技術開発。	建設業	50人以上 100人未満
市内の学生や一般向けに延長の長いアーチェリー場の開放。	建設業	50人以上 100人未満
各種団体に加入し、地域のボランティアに参加。	建設業	50人以上 100人未満
中学・高校生の職場体験の受け入れ。	建設業	100人以上 300人未満
清掃活動や植林活動。中高大学生，求職者向けキャリア教育への人材及び研修場所の提供。	建設業	100人以上 300人未満
ボランティア清掃。	建設業	100人以上 300人未満
地区自治会と連携。	建設業	100人以上 300人未満
市やNPO他団体が主催する清掃活動や植林活動への参加。県教委や各学校が独自に実施している出前授業などへ講師を派遣する。インターンシップを受け入れています。	建設業	100人以上 300人未満
町内会や自治会のイベント等などで協賛金などをしています。	卸売・小売業	5人未満
自治会の会場提供、町内会の語りの場。	卸売・小売業	5人未満

協働・連携の具体的内容	業種	従業員数
磯海水浴場のボランティア清掃。	卸売・小売業	5人未満
鹿児島法人会イベント実施。	卸売・小売業	5人未満
ボランティアへの参加。	卸売・小売業	5人未満
マスクの提供。	卸売・小売業	5人未満
鹿児島法人会租税教室。	卸売・小売業	5人未満
積極的にできる範囲で地域の学校の職場体験など受け入れています。	卸売・小売業	5人未満
少年ボランティアをさせて頂いており補導員として活動をしています。	卸売・小売業	5人未満
地域学校の体験授業を受け入れました。地域の夏祭りに積極的に参加し長年続けています。	卸売・小売業	5人未満
学期ごとの補導巡回。	卸売・小売業	5人未満
子供の空手競技広告支援。	卸売・小売業	5人未満
吉野地区ロードミラーの清掃、木の剪定。	卸売・小売業	5人未満
近隣神社社務所へ寄付（六月灯時）	卸売・小売業	5人以上 10人未満
公益社団法人鹿児島青年会議所・公益社団法人法人会青年部会鹿児島商工会議所青年部の団体への事業協力をしています。	卸売・小売業	5人以上 10人未満
町内あいご会子ども神輿や、地域こども劇場へ寄付。	卸売・小売業	5人以上 10人未満
募金活動など。	卸売・小売業	5人以上 10人未満
菓の配達、情報提供。	卸売・小売業	10人以上 20人未満
理事会への参加。	卸売・小売業	10人以上 20人未満
フードバンクかごしま様との連携。仕入れ後の動きの鈍くなった商品、賞味期限が間近となった商品、得意先からの良品返品された商品等、出荷の厳しくなった在庫品を無償提供しています。	卸売・小売業	20人以上 50人未満
リサイクル活動・児童見守り活動。	卸売・小売業	20人以上 50人未満
県内の障害者就労施設から産出された青果物を、得意先へ持ち込み販売。地域貢献や就労支援等、幸福度向上にもつながりました。	卸売・小売業	20人以上 50人未満
芸術活動や地元お祭りなど協賛インターンシップの積極的受け入れ。	卸売・小売業	20人以上 50人未満
救急バックの貸出を行っています。おぎおんさあやおはら祭で、団体から依頼があった際に対応しています。	卸売・小売業	50人以上 100人未満
オロシティー夏祭り大会への参加。	卸売・小売業	50人以上 100人未満
公益財団法人かごしま犯罪被害者支援センターへの賛助会員加入。	卸売・小売業	50人以上 100人未満
町内の夏祭りやイベントへの出店をしています。地域密着型企业として認知度を上げる事と、地域貢献をしたいという思いで参加しています。	卸売・小売業	50人以上 100人未満
市場見学ツアー。	卸売・小売業	100人以上 300人未満
おぎおんさあ・サマーナイトなど協賛。	卸売・小売業	100人以上 300人未満
寄付金や自動車の寄贈。	卸売・小売業	100人以上 300人未満
地域包括センターに車両10台を寄贈。	卸売・小売業	100人以上 300人未満
小学校出前授業。	卸売・小売業	100人以上 300人未満

協働・連携の具体的内容	業種	従業員数
側溝の清掃、草むしり。	卸売・小売業	300人以上
公益法人への寄付金。	卸売・小売業	300人以上
自治会ボランティア活動（清掃活動等）参加。	卸売・小売業	300人以上
公益社団法人鹿児島県トラック協会の理事に就任し、多様な活動への推進に取り組んでいます。	運輸・郵便業	10人以上 20人未満
子ども食堂との食農教育の実施。田植えや芋値付け体験、収穫した米、芋を食べている。残りは、子ども食堂ネットワークへ寄贈しています。	運輸・郵便業	50人以上 100人未満
365日24時間稼働するタクシー業の特性を活かし、鹿児島市認知症協力サポーターへの登録を任意の社員にて行っています。	運輸・郵便業	50人以上 100人未満
休遊農地、草刈り等のボランティアの実施。	運輸・郵便業	50人以上 100人未満
行政他、様々な活動団体とのイベント（ツアー）などの共同企画。	運輸・郵便業	100人以上 300人未満
災害募金・ハンド募金の実施。	運輸・郵便業	100人以上 300人未満
中学・高校と職場体験依頼の受け入れ。	運輸・郵便業	100人以上 300人未満
鹿児島県経済連との合同による学校等への肥料の提供等。	運輸・郵便業	100人以上 300人未満
天文館周辺の清掃活動。	運輸・郵便業	300人以上
鹿児島中央駅周辺の清掃活動。	運輸・郵便業	300人以上
桜島ピカピカ大作戦(上履きのリユース活動)の実行委員。	情報通信業	5人未満
自社商品である衣類の提供を行いました。	情報通信業	5人未満
不要になった学生制服・学用品のリユース活動。（不用品の回収ボックスの設置）	情報通信業	5人未満
紫原で街路樹（桜の木）に、ちょうちんを灯すイベントに中心的に参画。	情報通信業	20人以上 50人未満
打合せのための会議室の提供、協賛。	情報通信業	20人以上 50人未満
専門学校の研究活動や地域貢献活動への寄付。	情報通信業	20人以上 50人未満
公益財団法人が主催するIT専門家派遣事業に参画し、IT企業としての専門的診断助言を実施しました。	情報通信業	50人以上 100人未満
県内の高度情報促進と情報化に関する知識の普及・啓発を目的に開催されているICTを活用したイベントに協賛し、支援しています。	情報通信業	50人以上 100人未満
地域に根ざす企業として、様々な地域活動への協力や、仕出しなど、継続して行っています。	宿泊・飲食業	5人未満
NPO法人国際理解プログラム研究会と共催で外国人、留学生を招いてウェルカムパーティ。	宿泊・飲食業	5人未満
深海魚を新しく水産資源として活かす取組みに協力しています。 深海魚→今までは、流通するより海上投棄されることが多かったです。	宿泊・飲食業	5人未満
3.11東北大震災で東北の幼稚園へNPOを通じて食材提供。	宿泊・飲食業	5人未満
企業からの紹介により、公益法人などへ資金の援助。	宿泊・飲食業	5人未満
大学のイベントに対する広告費協賛。	宿泊・飲食業	5人未満
矯正保護施設への物品の寄贈。	宿泊・飲食業	20人以上 50人未満
商工会議所永年会員。	宿泊・飲食業	20人以上 50人未満
ホテル協議会で地域の清掃。	宿泊・飲食業	20人以上 50人未満

協働・連携の具体的内容	業種	従業員数
学生さんの職場体験の受け入れ。	宿泊・飲食業	20人以上 50人未満
海岸清掃と子供食堂のイベント定期開催。	宿泊・飲食業	300人以上
公益財団法人かごしま環境未来財団の賛助会員入会共同運営委員会メンバーとして、財団が運営するかごしま環境未来館の利用促進、開催イベントの助成などを行っています。	宿泊・飲食業	300人以上
おさかな教室、寿司学校の開催。	宿泊・飲食業	300人以上
街の清掃活動。	宿泊・飲食業	300人以上
社内外より集めた子供服等の母子・父子・家庭への無償提供・イベントの開催。	宿泊・飲食業	300人以上
九州大学都市開発センターが主導となり、気候変動への具体的な対策を目指すカーボンクレジット創出事業コンソーシアムに参画。地域の課題も同時に解決する地方創生×カーボンクレジットの取組みを進めています。	宿泊・飲食業	300人以上
町内会への加入及び夏まつり等への寄付。	金融・保険業	50人以上 100人未満
大学等における学生向け講義の実施。	金融・保険業	50人以上 100人未満
錦江湾クリーンアップ作戦で始良市、垂水市の海岸清掃に毎年参加し、清掃活動を行っています。	金融・保険業	100人以上 300人未満
公益財団法人鹿児島交通被災者たすけあい協会へ社員及び代理店より寄付金を行っています。	金融・保険業	100人以上 300人未満
障害者施設において、障害者外出支援ボランティア活動に取り組んでいます。	金融・保険業	300人以上
おぎおんさあ・おはら祭り参加。	金融・保険業	300人以上
町内会で役員を務め、ボランティア活動を行いました。	不動産業・物品 賃貸業	5人未満
鹿児島ユナイテッドのスポンサー企業で児童養護施設招待事業があり1社1口55,000円、22万で1施設の子供たちを試合観戦とバスで送迎・食事と、昨年度10万、今年度20万お支払いしました。子供達から手紙が届くのですが、喜んでもらえるのと、夢をありがとうと書かれていて、こちらが元気と涙が出ます。もっともっと色々な施設の子供が行けるといいと思っています。(22万で1ヶ所施設が行けます)	不動産業・物品 賃貸業	5人未満
子供食堂等への寄付。	不動産業・物品 賃貸業	5人未満
町内会自治会と協働連携し、放置された「空き家」の有効活用を促進するためのお手伝い。	不動産業・物品 賃貸業	5人未満
街歩きをして、看板等の落下の恐れがないか、どのような看板が落下の恐れがあるかを皆様で話し合っ街づくりを考える。	不動産業・物品 賃貸業	5人未満
空き家バンク居住支援等。	不動産業・物品 賃貸業	5人未満
ロータリークラブで寄付金を提供しています。	不動産業・物品 賃貸業	5人未満
ユニセフへの寄付。	不動産業・物品 賃貸業	5人未満
公衆トイレや高齢者宅などの水道設備修理業務。	電気・ガス・熱 供給・水道業	5人未満

協働・連携の具体的内容	業種	従業員数
鹿児島県法人会による活動、道路清掃、他社会貢献活動。	電気・ガス・熱供給・水道業	10人以上 20人未満
こども食堂への物品寄贈。	電気・ガス・熱供給・水道業	100人以上 300人未満
一般財団法人鹿児島YMCAに以前より入会し、幹事会社として子供たちの支援のためのイベントの準備や当日支援等ボランティアとして参加して取り組んでいます。	電気・ガス・熱供給・水道業	100人以上 300人未満
地域の清掃活動やボランティア活動への参加。	電気・ガス・熱供給・水道業	100人以上 300人未満
公益法人などの年会費を払っています。	医療・福祉	5人未満
情報が少ないが地域に貢献したいです。	医療・福祉	5人未満
子ども食堂への協力。	医療・福祉	5人未満
取り組み方法を模索しています。	医療・福祉	5人未満
高校生の職場体験、小・中にも応じる予定だが希望者なし	医療・福祉	5人以上 10人未満
地域コミュニティに企業、個人としても参加。	医療・福祉	5人以上 10人未満
ロータリークラブに所属し、ボランティア活動や寄付活動を行なっています。	医療・福祉	5人以上 10人未満
薬剤師会主催のシンポジウムやイベントへの参加。	医療・福祉	5人以上 10人未満
障害者・児支援において、大学など専門機関との連携を図ることで、より良い支援を考え、実践できるような協働を考えています。	医療・福祉	5人以上 10人未満
地域の子育て支援サロンへ出向き、遊びの提供、活動の支援を行っています。	医療・福祉	5人以上 10人未満
まちづくり協議会へ参画。	医療・福祉	5人以上 10人未満
地域の保健師・保育園・主任児童委員の方々と年2回情報交換、意見交換の場を設けています。	医療・福祉	5人以上 10人未満
寄付金の援助。	医療・福祉	20人以上 50人未満
ライオンズクラブの教育者の育成支援プログラムの開催に協力(保育従事者向け)。	医療・福祉	20人以上 50人未満
イベントへの参加。	医療・福祉	20人以上 50人未満
高校、専門学校の生徒さんが職場体験を要望され受け入れを実施。学校教員の方との事前面談や体験実習後の面談等も実施しています。	医療・福祉	50人以上 100人未満
行政と連携した少子化対策への取組。	医療・福祉	50人以上 100人未満
障害者の方の就労支援。	医療・福祉	50人以上 100人未満
高齢者向け介護予防体操教室、自宅を会場としたご近所サロンを毎月5年間開催。社会福祉協議会から取材を受けました。	サービス業	5人未満
町内会の環境関係の役員をつとめています。	サービス業	5人未満
南さつま市坊津地区にて古民家再生、修学旅行生の受け入れ、田舎自然体験。	サービス業	5人未満
公益財団法人鹿児島県交通被災者たすけあい協会との協働。平成23年から交通遺児の援助活動に寄与するため、「愛の募金箱」を設置し、募金活動を行い当組合員分と合わせて毎年贈呈しています。	サービス業	5人未満
町内会のお手伝い。	サービス業	5人未満

協働・連携の具体的内容	業種	従業員数
御楼門建設の事業費増加に係わる寄付。	サービス業	5人未満
治療奉仕活動。	サービス業	5人未満
公園清掃活動（落葉収集）・農道伐採・排水路整備。	サービス業	5人未満
NPO法人の団体森林インストラクターの指導のもと、植林活動及び下払い等の活動を10年以上続けています。	サービス業	5人未満
ゴルフ・十五夜・総会・カラオケ・敬老会などの町内行事。	サービス業	5人未満
中学校からのインターン受け入れ・小学校や大学へ職業講師依頼で講演市民団体と協力してシンポジウムの開催や出演。	サービス業	5人未満
小中高校への出前授業。	サービス業	5人未満
通り会、町内会。	サービス業	5人未満
弊社事業部がバルーンアート活動をしているので、休日などを利用し、自然災害時にバルーンアートを用いた募金活動をし、様々な団体へ寄付、直接東日本や熊本などへ出向き、現地のニーズに合わせた災害支援活動をしています。	サービス業	5人未満
ペットの飼い方や、しつけの指導。	サービス業	5人未満
東日本大震災や熊本地震などで被災した方々へ被災地支援に行くときは、各企業にお声かけして物品提供などの支援をお願いしました。私たちは、ヘアカットやメイク、マッサージなど、少しでも被災者の皆さまの心が穏やかに過ごせるような女性視点のサポートを企画しました。	サービス業	5人未満
青年会議所に所属していたときに地域活性化の為に本港区で開催されていた「ウォーターフロントフェスティバル」の実行委員長をしました。このイベントは青年会議所が主体となってはいましたが行政や他団体とも連携して行われ、本港区で初めて花火を上げることを実現したイベントであり、現在のサマーナイト花火大会への道を開くことになったと思います。	サービス業	5人未満
公益財団法人鹿児島県防犯協会との連携。県民の防犯意識の普及高揚により、犯罪のない安全安心な地域社会の実現に寄与するため、正会員（職域防犯団体）として各種活動に参加しています。	サービス業	5人未満
レンタル衣装の貸し出し・クリーニング代のみ・着付け技術の提供。	サービス業	5人未満
社会活動団体会員として活動。	サービス業	5人未満
健康フェスタ活動。	サービス業	5人未満
一般社団法人弱酸性美容協会に属しており、毎年募金活動にも参加しています。	サービス業	5人未満
児童養護施設、離島の保育園幼稚園等へも無償でバルーンアート活動を行っています。	サービス業	5人未満
ペットのトリミング。	サービス業	5人未満
鹿児島の魅力を発信するイベント「東京さつま祭り」を東京で開催したときは、鹿児島県からの助成金や、各企業へお声かけし、物品提供などをしていただきました。	サービス業	5人未満
ユニセフ、WFP（国連世界食糧計画）、国境なき医師団などへの寄付をしています。	サービス業	5人未満
高校生のインターンシップ受け入れ。	サービス業	5人未満

協働・連携の具体的内容	業種	従業員数
年末に業者から頂いたカレンダー・手帳等をまとめてカレンダーバザーへ寄贈しています。	サービス業	5人以上 10人未満
社会福祉法人へのクリスマスツリーの設営。	サービス業	5人以上 10人未満
市民の健康づくり。	サービス業	5人以上 10人未満
子供110番。	サービス業	5人以上 10人未満
地方自治体・地方商工会議所の行っている地域振興のイベントや祭りへの寄付・参加。	サービス業	5人以上 10人未満
道路・港などの清掃作業。	サービス業	5人以上 10人未満
建築系の高校生、専門学校生のインターンを1週間ほど受け入れています。	サービス業	5人以上 10人未満
子供110番。	サービス業	5人以上 10人未満
税理士会、法人会を通じてのイベント活動やセミナー講師。	サービス業	10人以上 20人未満
開発途上国へ靴、衣類など寄付。	サービス業	10人以上 20人未満
学校やその他社会福祉法人へ寄付。	サービス業	10人以上 20人未満
鹿児島市立女子高等学校体験受入2名。	サービス業	10人以上 20人未満
お掃除の出前授業。	サービス業	20人以上 50人未満
公益社団法人鹿児島法人会甲東支部による「甲突川周辺の美化活動と地元地域の歴史勉強会」に参加し、甲突川左岸緑地（乃木静子夫人銅像前）の清掃作業及び勉強会に参加。	サービス業	20人以上 50人未満
社会福祉協議会との連携。	サービス業	20人以上 50人未満
まちづくりイベントの集客に協力。	サービス業	20人以上 50人未満
地区会への加盟・協力。	サービス業	20人以上 50人未満
国や県と災害協定を締結しているため、要請があれば即時対応をするようにしています。	サービス業	20人以上 50人未満
県の土木部職員を対象として講習会を行っており、その講師役として社員を派遣しています。	サービス業	20人以上 50人未満
町内会行事への参加。	サービス業	20人以上 50人未満
終活に関するイベントの共同開催。	サービス業	20人以上 50人未満
ボランティア清掃活動。	サービス業	50人以上 100人未満
かごしま国体への協力・柔道会での活動。	サービス業	50人以上 100人未満
鹿児島市ふるさとの道サポート事業、SDGs推進パートナー。	サービス業	50人以上 100人未満
大規模災害時における応急対策業務に関する協定。	サービス業	50人以上 100人未満
花火大会寄付、インターン。	サービス業	50人以上 100人未満
社会教育（社会体育）実習の受け入れ。	サービス業	100人以上 300人未満
監視から設定の提案（面会、自治組織へ）	サービス業	100人以上 300人未満
子どもたちを4泊5日100キロメートル歩かせる事業。	サービス業	100人以上 300人未満
公益社団法人鹿児島法人会の会員となっております。	サービス業	100人以上 300人未満

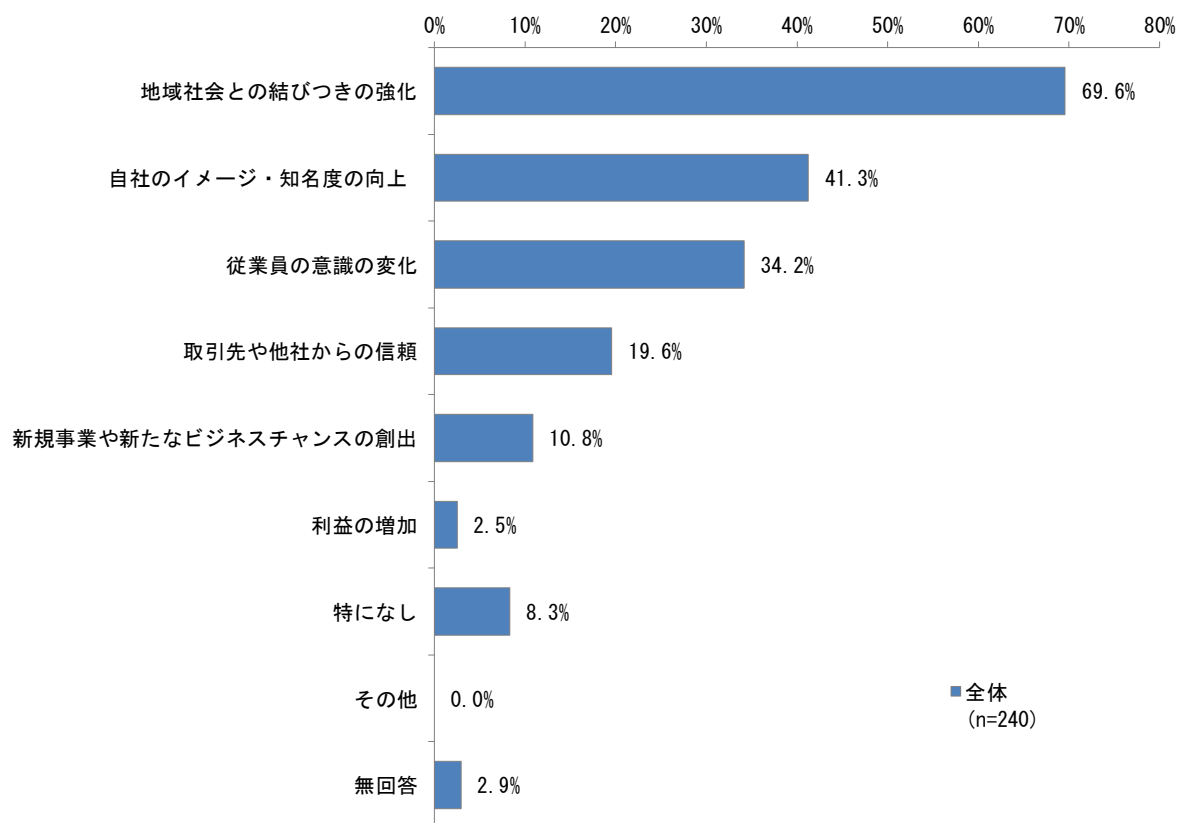
協働・連携の具体的内容	業種	従業員数
町内会のお祭りのごみ収集運搬処分。	サービス業	100人以上 300人未満
NPO法人鹿児島グルメ都市企画の運営のもと、微力ながら旧屋台村閉村までの約9年間労力の提供・支援を行ってまいりました。	サービス業	100人以上 300人未満
地域のボランティア清掃。	サービス業	100人以上 300人未満
運動指導や介護予防に係るボランティア人材の育成。	サービス業	100人以上 300人未満
地域清掃、クリーンアップの実践。	サービス業	300人以上
舗道景観整備活動の協力をもらい、当会も清掃活動のボランティアに参加・町内会入会など。	その他	5人未満
イベントへの無償参加・新しい技術提供。	その他	5人未満
社員を含め地域の行事等に積極的に参加・地域役員の引き受け。	その他	5人未満
町内会で参加した活動。町内会の花壇の花の植替え・町内会の掲示板の修繕。公民館の清掃。	その他	5人未満
コロナ禍におけるマスク(不織布)の無償配布と布製を作りたい施設、町内会への提供。東北大地震や人吉水害の時にはタオルを寄付。	その他	5人未満
神社の奉賛会員の活動清掃や夏祭りの運営、交通誘導など。	その他	5人未満
障害児者の清掃活動への参加と竹ぼうき提供。	その他	5人未満
NPO法人に委託契約し報酬を払っています。	その他	5人以上 10人未満
学校支援ボランティアに登録し小・中学校への支援を行っています。小学校2年生活科「まちたんけん」の安全支援、小学校5年音楽科「ことの演奏」指導、図書整理など。	その他	10人以上 20人未満
グループ会社にて小学校校区に防犯カメラ設置。	その他	20人以上 50人未満
グループ会社にて、職場体験の受け入れなど。	その他	20人以上 50人未満
キャッシュレス推進における当社ノウハウの提供。	その他	20人以上 50人未満
地元イベント等への寄付金等の資金援助。	その他	20人以上 50人未満
京都大学など4つの大学の先生方のご指導のもと、当事務所の顧客企業にESGヒアリングを行い、先生方が作られたアプリを使い各社の「ESG評価表」を作成、提供しています。	その他	50人以上 100人未満

(6) 市民活動団体との協働・連携による効果

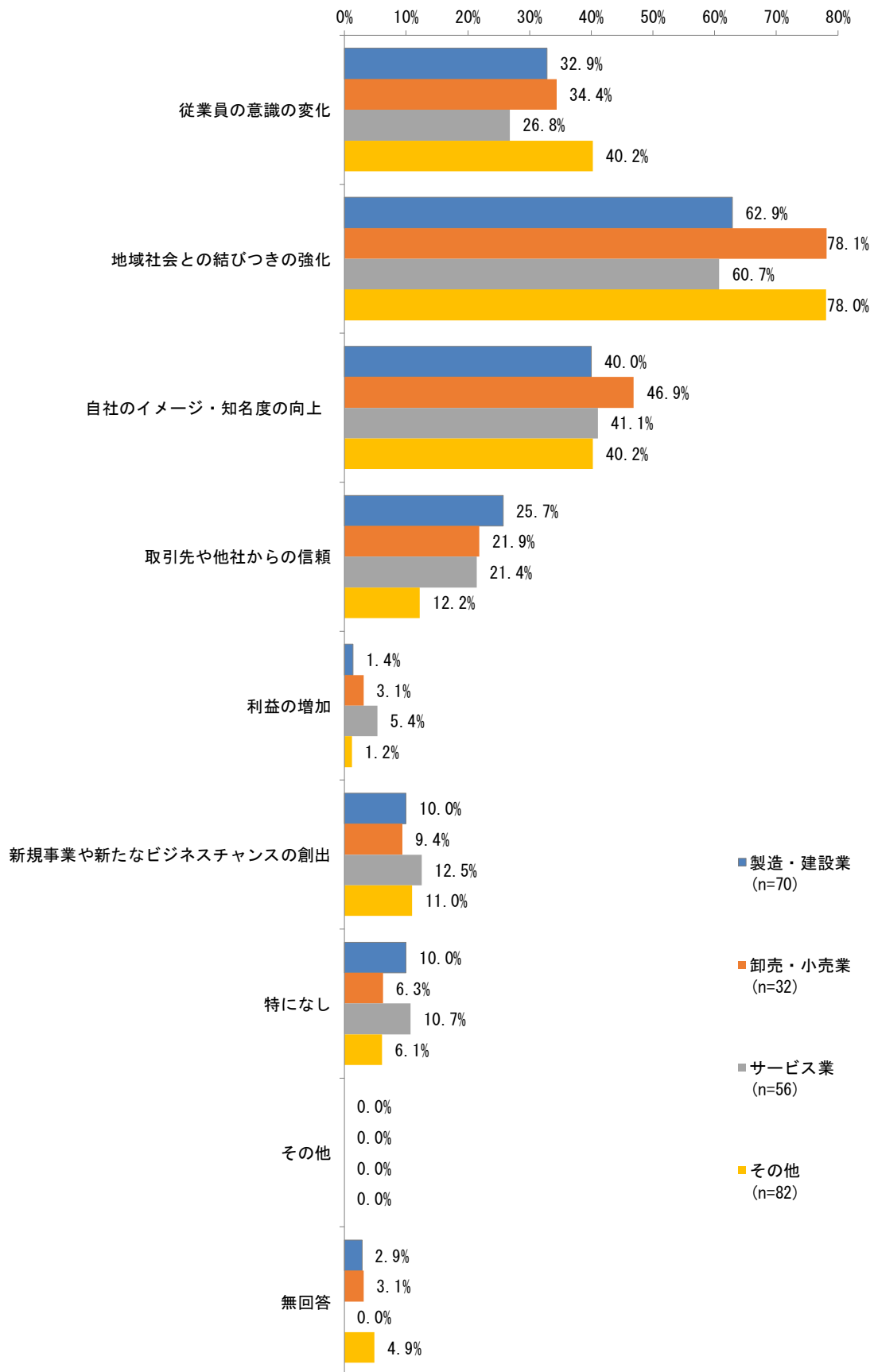
市民活動団体と協働・連携を行ったことで得られた効果、または、今後得られると思う効果については、「地域社会との結びつきの強化」が69.6%と最も高く、次いで「自社のイメージ・知名度の向上」が41.3%、「従業員の意識の変化」が34.2%、「取引先や他社からの信頼」が19.6%となっています。

業種別にみると、すべての業種で「地域社会との結びつきの強化」が最も高くなっており、卸売・小売業、その他では約8割となっています。

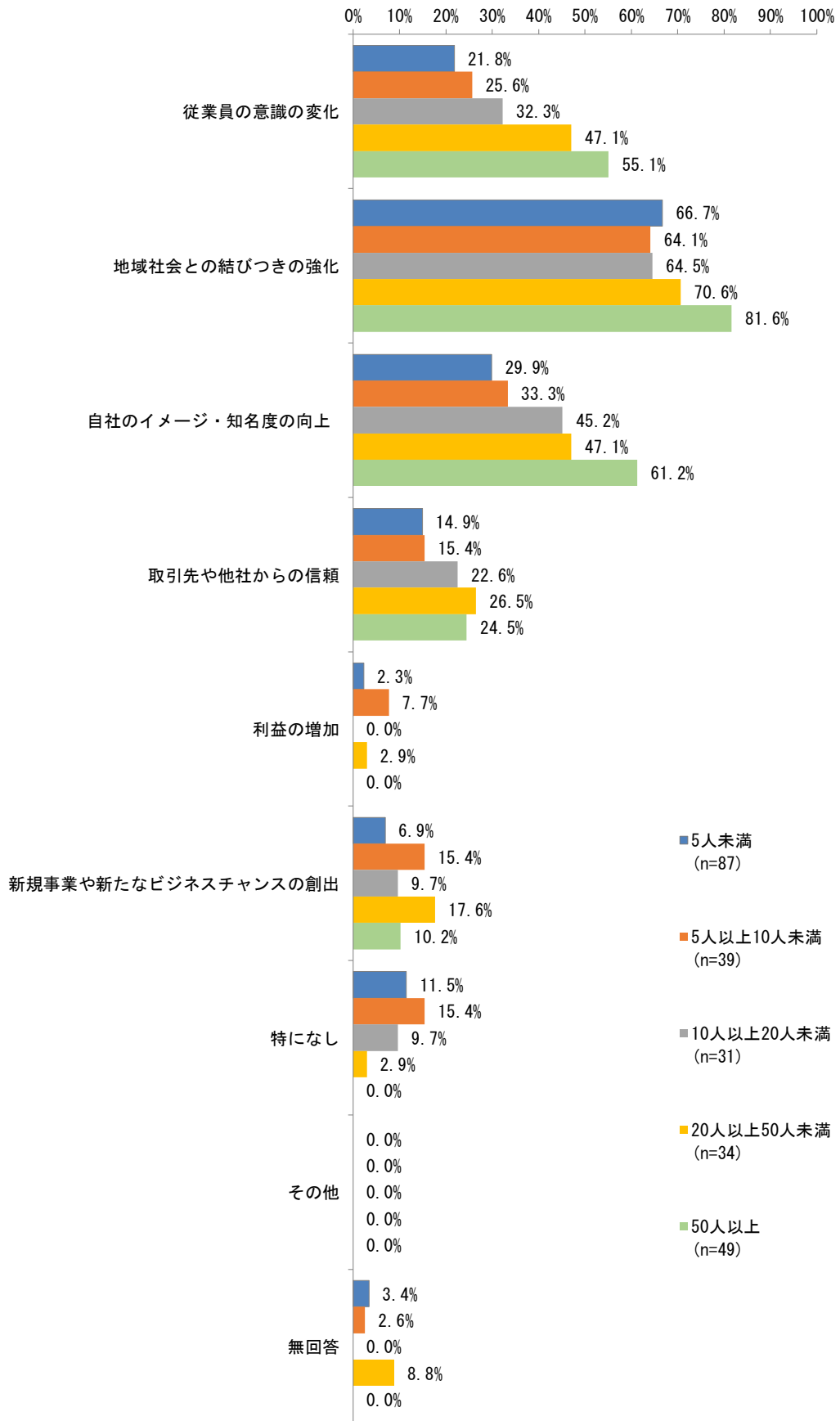
従業員数別にみても、すべての区分で「地域社会との結びつきの強化」が最も高くなっています。また、「従業員の意識の変化」、「自社のイメージ・知名度の向上」と回答した割合は従業員数が増えるにつれて高くなる傾向がみられます。



○業種別にみた市民活動団体との協働・連携による効果



○従業員数別にみた市民活動団体との協働・連携による効果



複数回答のため 合計は100%に ならない 上段: 回答者数 下段: 構成比 ■ 上位1項目		サンプル数	従業員の意識の変化	地域社会との結びつき強化	自社のイメージ・知名度の上	取引先や他社からの信頼	利益の増加	新規事業や新たなビジネスチャンスの創出	特になし	その他	無回答
全体		240 -	82 34.2%	167 69.6%	99 41.3%	47 19.6%	6 2.5%	26 10.8%	20 8.3%	0 0.0%	7 2.9%
業種別	製造・建設業	70 -	23 32.9%	44 62.9%	28 40.0%	18 25.7%	1 1.4%	7 10.0%	7 10.0%	0 0.0%	2 2.9%
	卸売・小売業	32 -	11 34.4%	25 78.1%	15 46.9%	7 21.9%	1 3.1%	3 9.4%	2 6.3%	0 0.0%	1 3.1%
	サービス業	56 -	15 26.8%	34 60.7%	23 41.1%	12 21.4%	3 5.4%	7 12.5%	6 10.7%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	82 -	33 40.2%	64 78.0%	33 40.2%	10 12.2%	1 1.2%	9 11.0%	5 6.1%	0 0.0%	4 4.9%
	無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	従業員数別	5人未満	87 -	19 21.8%	58 66.7%	26 29.9%	13 14.9%	2 2.3%	6 6.9%	10 11.5%	0 0.0%
	5人以上10人未満	39 -	10 25.6%	25 64.1%	13 33.3%	6 15.4%	3 7.7%	6 15.4%	6 15.4%	0 0.0%	1 2.6%
	10人以上20人未満	31 -	10 32.3%	20 64.5%	14 45.2%	7 22.6%	0 0.0%	3 9.7%	3 9.7%	0 0.0%	0 0.0%
	20人以上50人未満	34 -	16 47.1%	24 70.6%	16 47.1%	9 26.5%	1 2.9%	6 17.6%	1 2.9%	0 0.0%	3 8.8%
	50人以上	49 -	27 55.1%	40 81.6%	30 61.2%	12 24.5%	0 0.0%	5 10.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

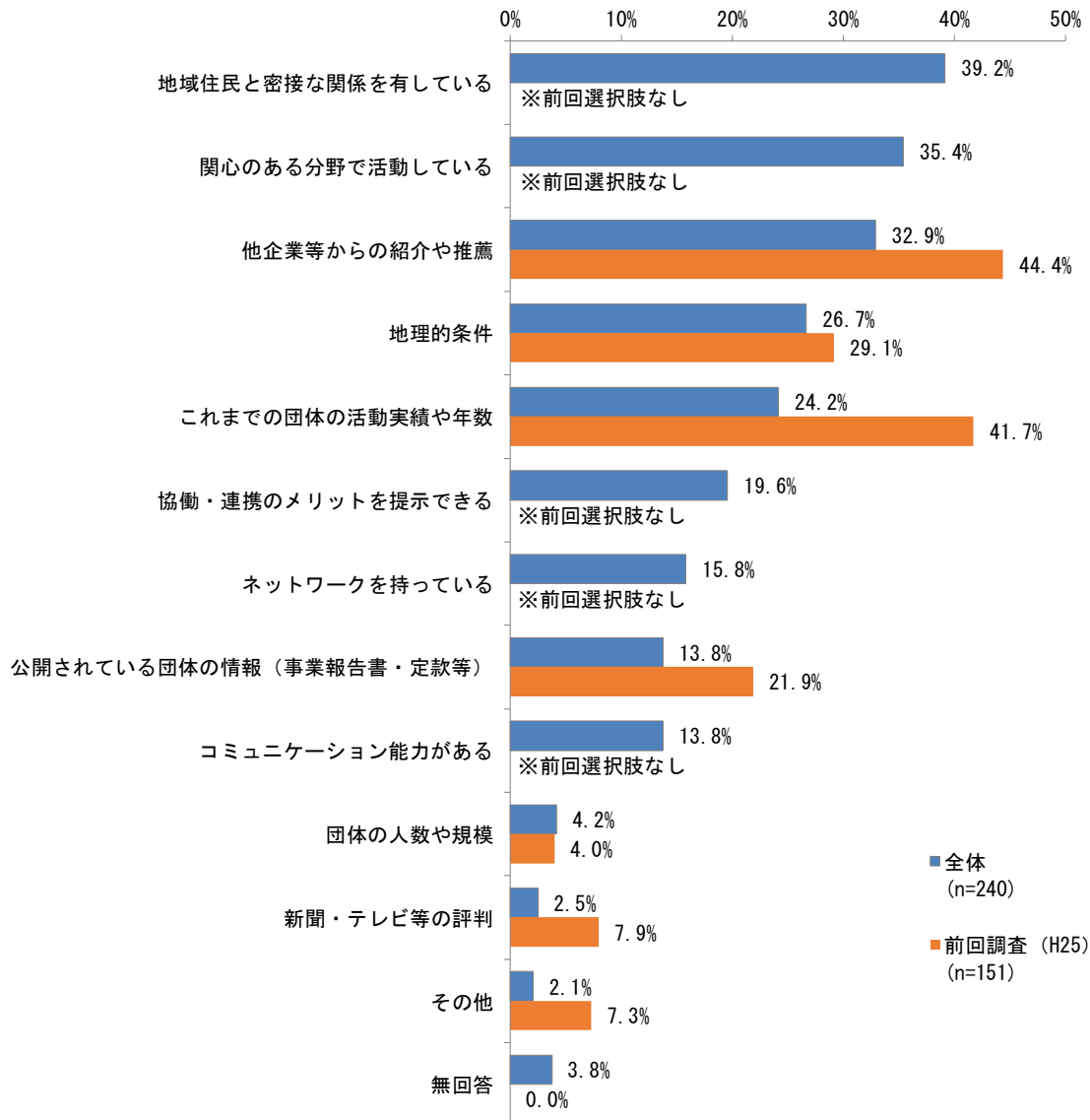
(7) 協働・連携相手を選ぶ視点

市民活動団体と協働・連携を行う場合、どのような視点で協働・連携相手を選ぶかについては、「地域住民と密接な関係を有している」が39.2%と最も高く、次いで「関心のある分野で活動している」が35.4%、「他企業等からの紹介や推薦」が32.9%、「地理的条件」が26.7%となっています。

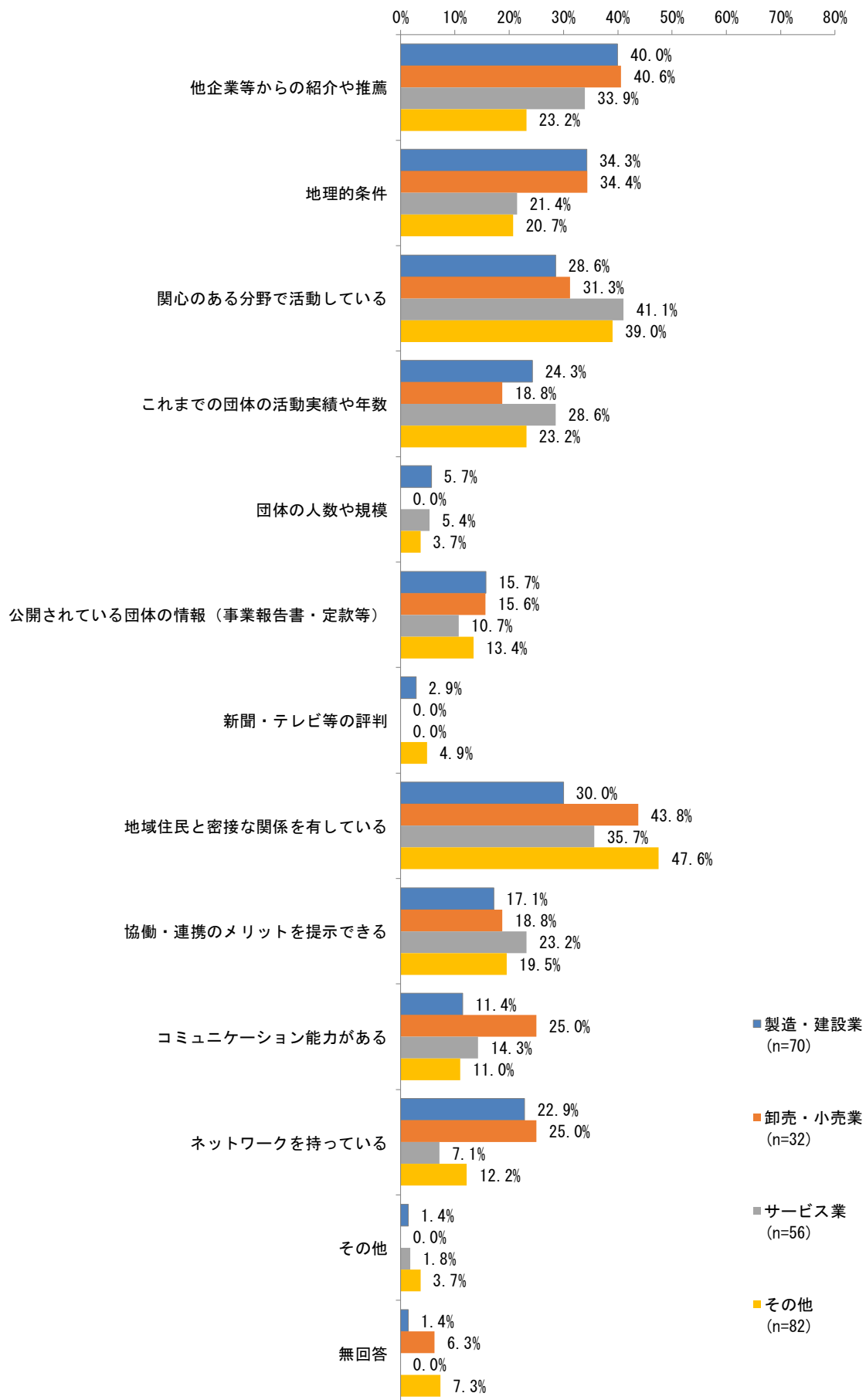
前回調査と比較すると、今回新たに選択肢に追加された「地域住民と密接な関係を有している」、「関心のある分野で活動している」の割合が高くなっている一方で、「他企業等からの紹介や推薦」、「これまでの団体の活動実績や年数」は11ポイント以上減少しています。

業種別にみると、製造・建設業、卸売・小売業では「ネットワークを持っている」と回答した割合が他の業種よりも10ポイント以上高くなっています。

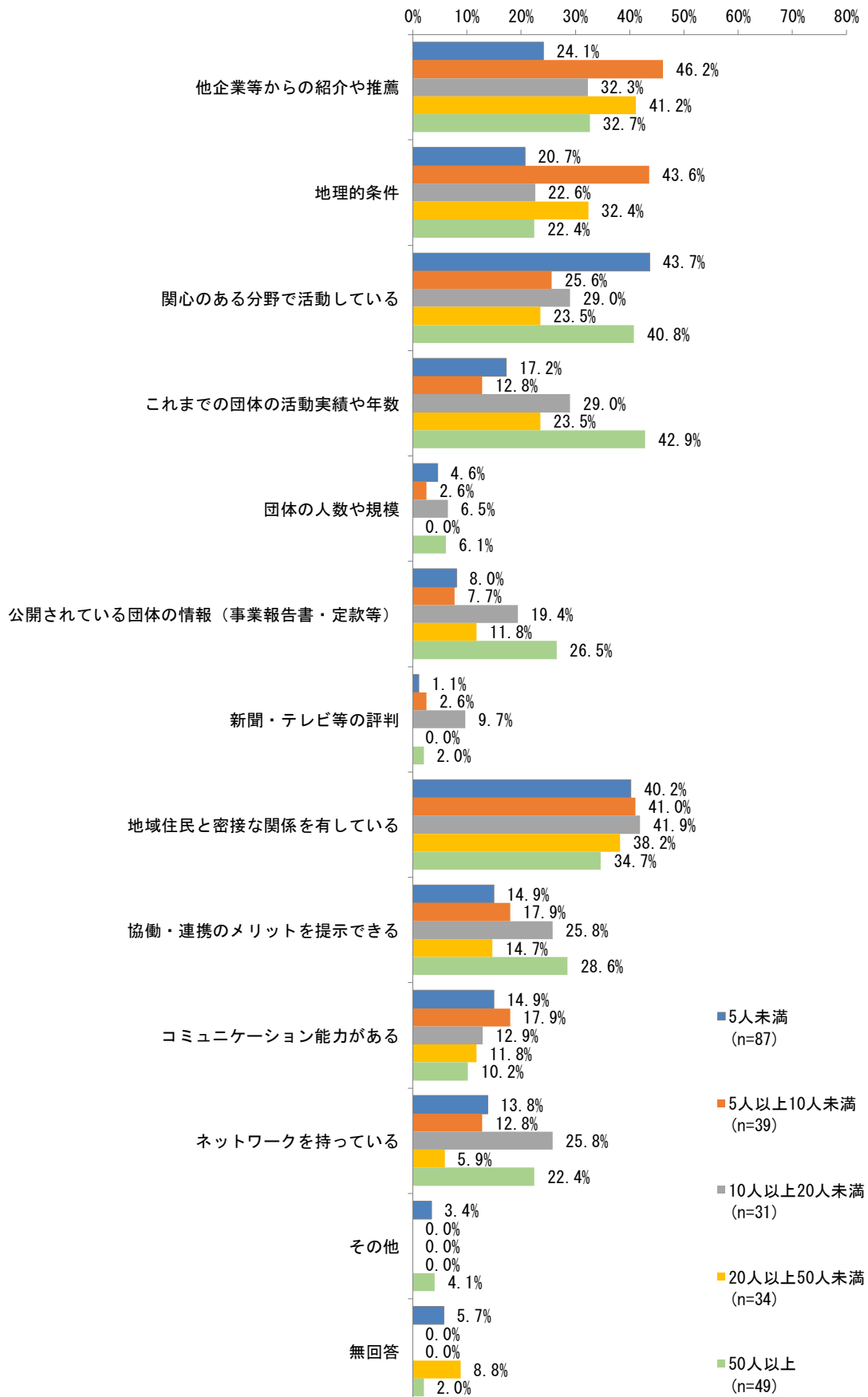
従業員数別にみると、5人以上10人未満では「他企業等からの紹介や推薦」、「地理的条件」と回答した割合が高く、「他企業等からの紹介や推薦」が約5割となっています。



○業種別にみた協働・連携相手を選ぶ視点



○従業員数別にみた協働・連携相手を選ぶ視点



複数回答のため 合計は100%に ならない 上段:回答者数 下段:構成比 ■ 上位1項目	サンプル数	他企業等からの紹介	地理的条件	関心のある分野で活動している	これまでの団体の活動実績や年数	団体の人数や規模	公開されている団体の情報(事業報告書・定款等)	新聞・テレビ等の評判	地域住民と密接な関係を有している	協働・連携のメリットを提示できる	コミュニケーション能力がある	ネットワークを持っている	その他	無回答	
全体	240	79 32.9%	64 26.7%	85 35.4%	58 24.2%	10 4.2%	33 13.8%	6 2.5%	94 39.2%	47 19.6%	33 13.8%	38 15.8%	5 2.1%	9 3.8%	
前回調査(H25)	151	67 44.4%	44 29.1%	-	63 41.7%	6 4.0%	33 21.9%	12 7.9%	-	-	-	-	11 7.3%	-	
業種別	製造・建設業	70 40.0%	24 34.3%	20 28.6%	17 24.3%	4 5.7%	11 15.7%	2 2.9%	21 30.0%	12 17.1%	8 11.4%	16 22.9%	1 1.4%	1 1.4%	
	卸売・小売業	32 40.6%	13 34.4%	11 31.3%	10 18.8%	6 0.0%	5 15.6%	0 0.0%	14 43.8%	6 18.8%	8 25.0%	8 25.0%	0 0.0%	2 6.3%	
	サービス業	56 33.9%	19 21.4%	12 41.1%	23 28.6%	16 5.4%	3 10.7%	6 0.0%	0 0.0%	20 35.7%	13 23.2%	8 14.3%	4 7.1%	1 1.8%	0 0.0%
	その他	82 23.2%	19 20.7%	17 39.0%	32 23.2%	19 3.7%	3 13.4%	11 13.4%	4 4.9%	39 47.6%	16 19.5%	9 11.0%	10 12.2%	3 3.7%	6 7.3%
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
従業員数別	5人未満	87 24.1%	18 20.7%	38 43.7%	15 17.2%	4 4.6%	7 8.0%	1 1.1%	35 40.2%	13 14.9%	13 14.9%	12 13.8%	3 3.4%	5 5.7%	
	5人以上10人未満	39 46.2%	17 43.6%	10 25.6%	5 12.8%	1 2.6%	3 7.7%	1 2.6%	16 41.0%	7 17.9%	7 17.9%	5 12.8%	0 0.0%	0 0.0%	
	10人以上20人未満	31 32.3%	7 22.6%	9 29.0%	9 29.0%	2 6.5%	6 19.4%	3 9.7%	13 41.9%	8 25.8%	4 12.9%	8 25.8%	0 0.0%	0 0.0%	
	20人以上50人未満	34 41.2%	11 32.4%	8 23.5%	8 23.5%	0 0.0%	4 11.8%	0 0.0%	13 38.2%	5 14.7%	4 11.8%	2 5.9%	0 0.0%	3 8.8%	
	50人以上	49 32.7%	11 22.4%	20 40.8%	21 42.9%	3 6.1%	13 26.5%	1 2.0%	17 34.7%	14 28.6%	5 10.2%	11 22.4%	2 4.1%	1 2.0%	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

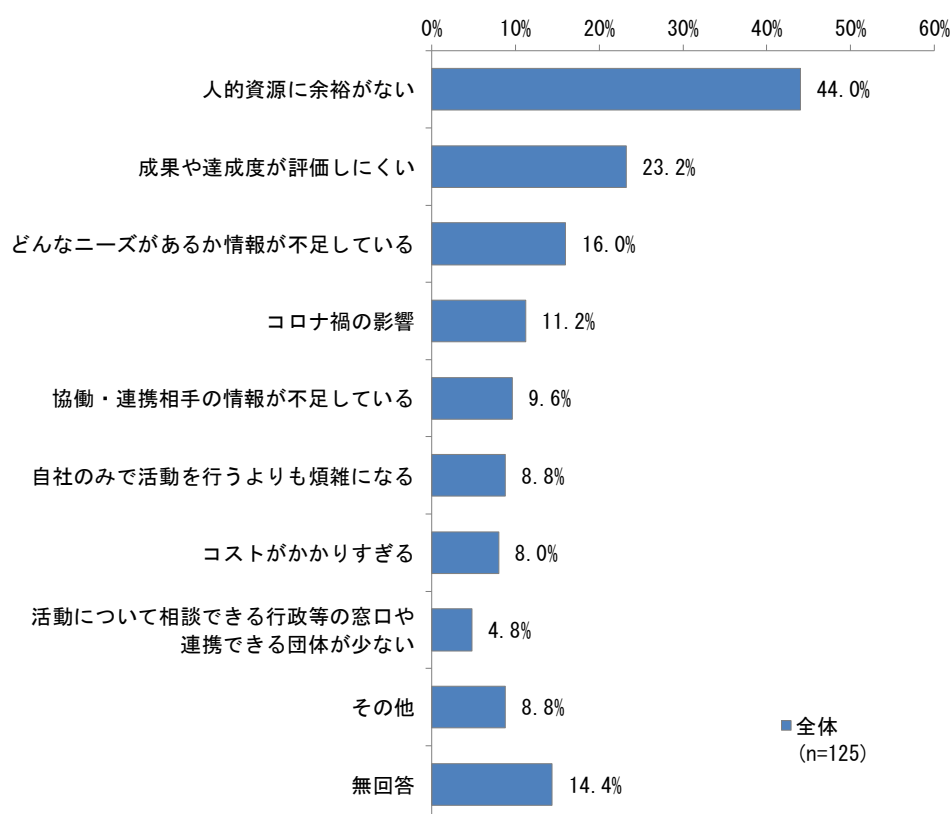
その他回答		
内容	業種	従業員数
面白さややりがいがあるか	製造業	5人未満
当社の強みが活かせるかどうか。市民活動団体と当社がお互いに無理なく協力できるかどうか	宿泊・飲食業	300人以上
理念	サービス業	100人以上300人未満

(8) 市民活動団体と協働・連携を行うにあたっての課題

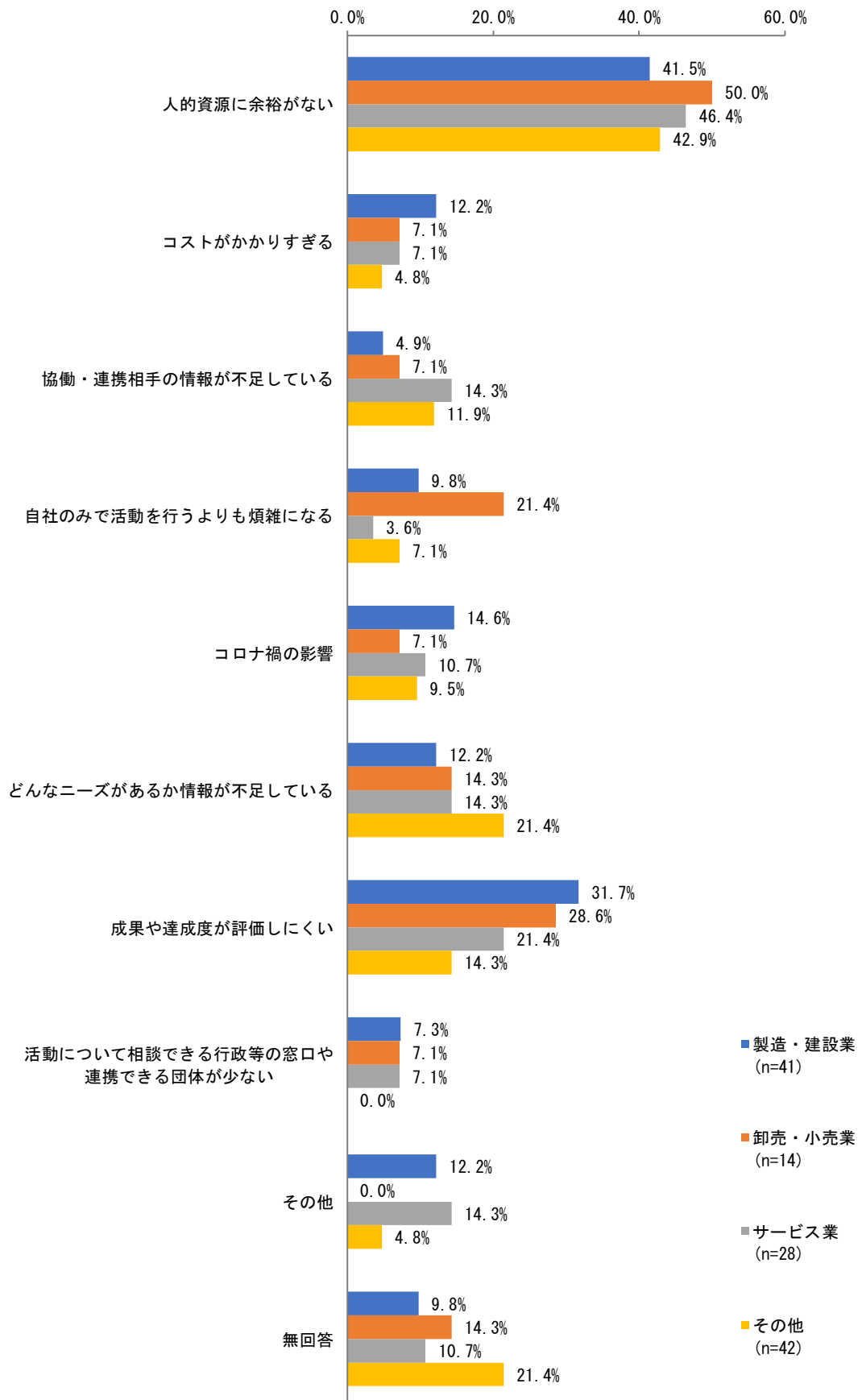
市民活動団体と協働・連携を行うにあたっての課題については、「人的資源に余裕がない」が44.0%と最も高く、次いで「成果や達成度が評価しにくい」が23.2%、「どんなニーズがあるか情報が不足している」が16.0%、「コロナ禍の影響」が11.2%となっています。

業種別にみると、すべての業種で「人的資源に余裕がない」が最も高くなっています。

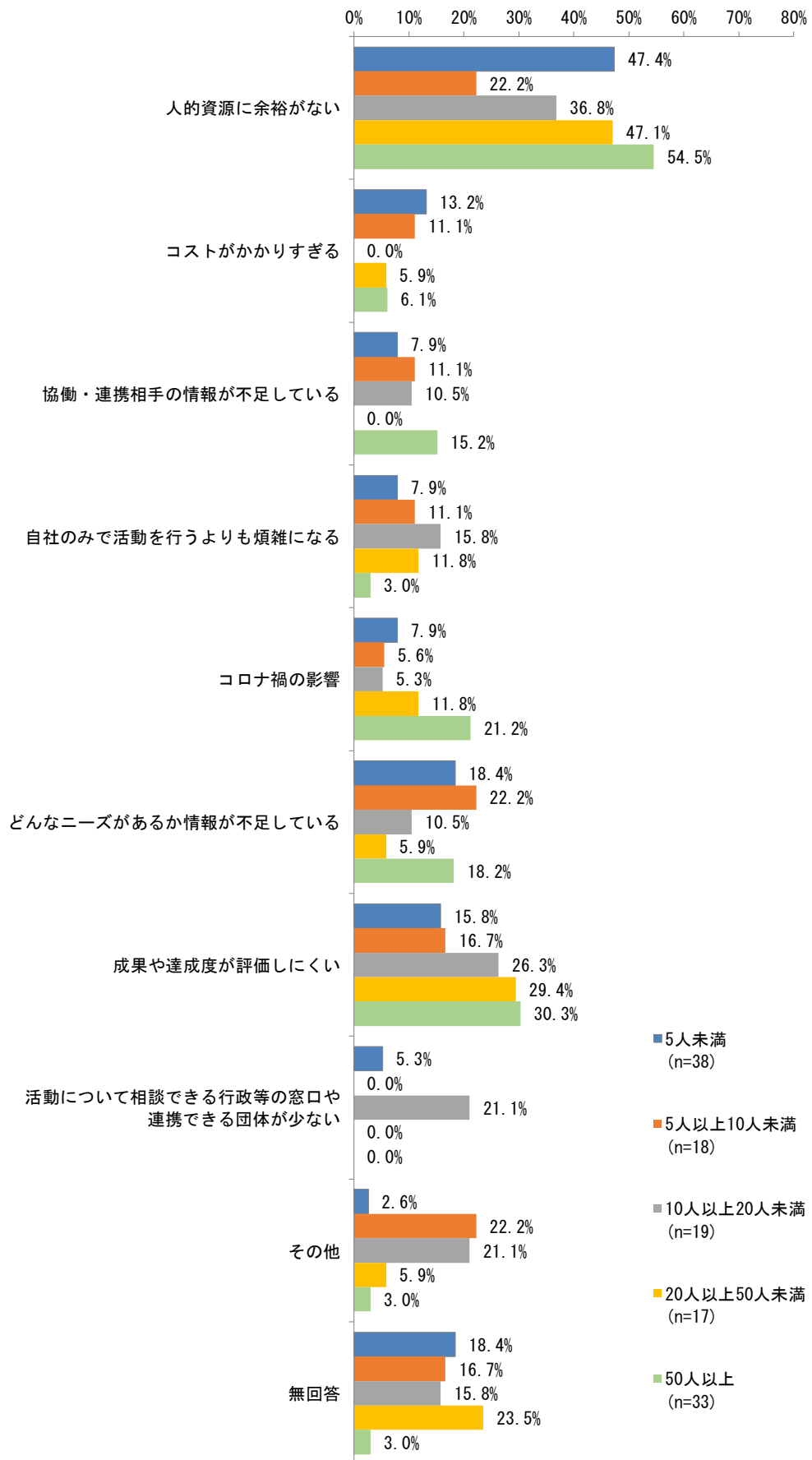
従業員数別にみると、「成果や達成度が評価しにくい」は従業員数が増えるにつれて高くなる傾向がみられます。



○業種別にみた市民活動団体と協働・連携を行うにあたっての課題



○従業員数別にみた市民活動団体と協働・連携を行うにあたっての課題



複数回答のため 合計は100%に ならない		サ ン プ ル 数	人 的 資 源 に 余 裕 が な い	コ ス ト が か か り ず ぎ る	協 働 ・ 連 携 相 手 の 情 報 が 不 足 し て い る	自 社 の み で 活 動 を 行 う よ り も 煩 雑 に な る	コ ロ ナ 禍 の 影 響	報 が 不 足 し て い る か 情 報 が 不 足 し て い る か 情 報	成 果 や 達 成 度 が 評 価 し に く い	活 動 に つ い て 相 談 で き る 行 政 等 の 窓 口 や 連 携 で き る 団 体 が 少 な い	そ の 他	無 回 答
上段: 回答者数	下段: 構成比											
全体		125 -	55 44.0%	10 8.0%	12 9.6%	11 8.8%	14 11.2%	20 16.0%	29 23.2%	6 4.8%	11 8.8%	18 14.4%
業 種 別	製造・建設業	41 -	17 41.5%	5 12.2%	2 4.9%	4 9.8%	6 14.6%	5 12.2%	13 31.7%	3 7.3%	5 12.2%	4 9.8%
	卸売・小売業	14 -	7 50.0%	1 7.1%	1 7.1%	3 21.4%	1 7.1%	2 14.3%	4 28.6%	1 7.1%	0 0.0%	2 14.3%
	サービス業	28 -	13 46.4%	2 7.1%	4 14.3%	1 3.6%	3 10.7%	4 14.3%	6 21.4%	2 7.1%	4 14.3%	3 10.7%
	その他	42 -	18 42.9%	2 4.8%	5 11.9%	3 7.1%	4 9.5%	9 21.4%	6 14.3%	0 0.0%	2 4.8%	9 21.4%
	無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
従 業 員 数 別	5人未満	38 -	18 47.4%	5 13.2%	3 7.9%	3 7.9%	3 7.9%	7 18.4%	6 15.8%	2 5.3%	1 2.6%	7 18.4%
	5人以上10人未満	18 -	4 22.2%	2 11.1%	2 11.1%	2 11.1%	1 5.6%	4 22.2%	3 16.7%	0 0.0%	4 22.2%	3 16.7%
	10人以上20人未満	19 -	7 36.8%	0 0.0%	2 10.5%	3 15.8%	1 5.3%	2 10.5%	5 26.3%	4 21.1%	4 21.1%	3 15.8%
	20人以上50人未満	17 -	8 47.1%	1 5.9%	0 0.0%	2 11.8%	2 11.8%	1 5.9%	5 29.4%	0 0.0%	1 5.9%	4 23.5%
	50人以上	33 -	18 54.5%	2 6.1%	5 15.2%	1 3.0%	7 21.2%	6 18.2%	10 30.3%	0 0.0%	1 3.0%	1 3.0%
	無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

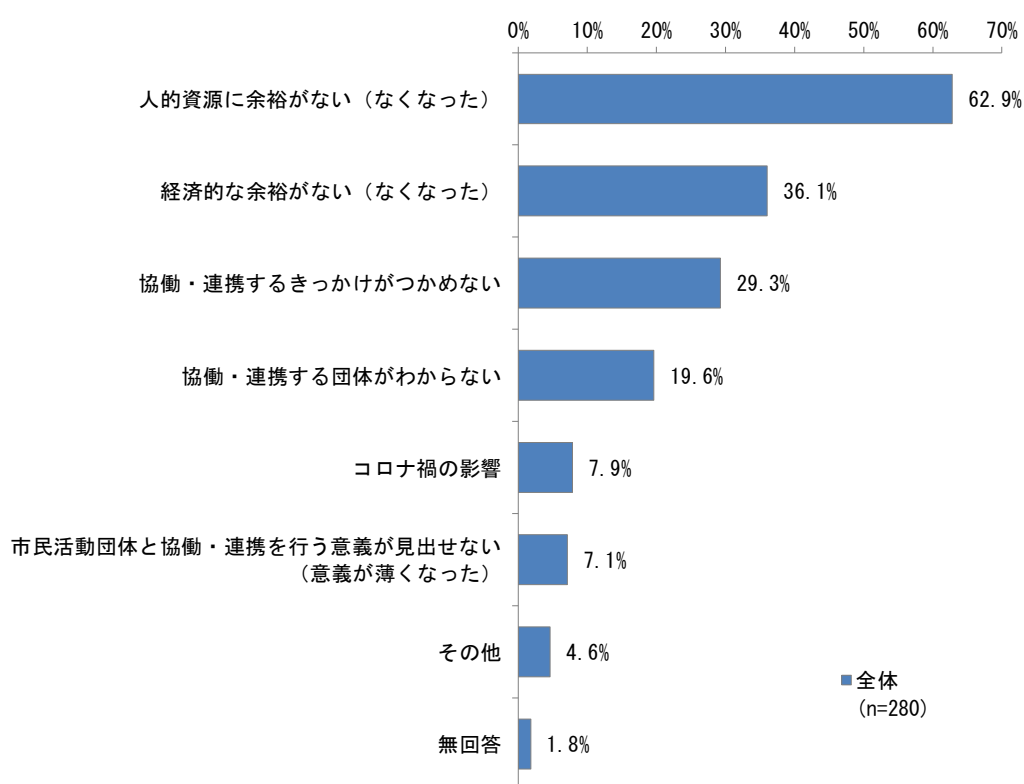
その他回答		
内容	業種	従業員数
地域の皆の取組みが、活性化になります。	サービス業	5人未満
場所の確保(狭い)	サービス業	10人以上20人未満
課題はありません。楽しんでやっています。	サービス業	10人以上20人未満

(9) 市民活動団体との協働・連携を行わない理由

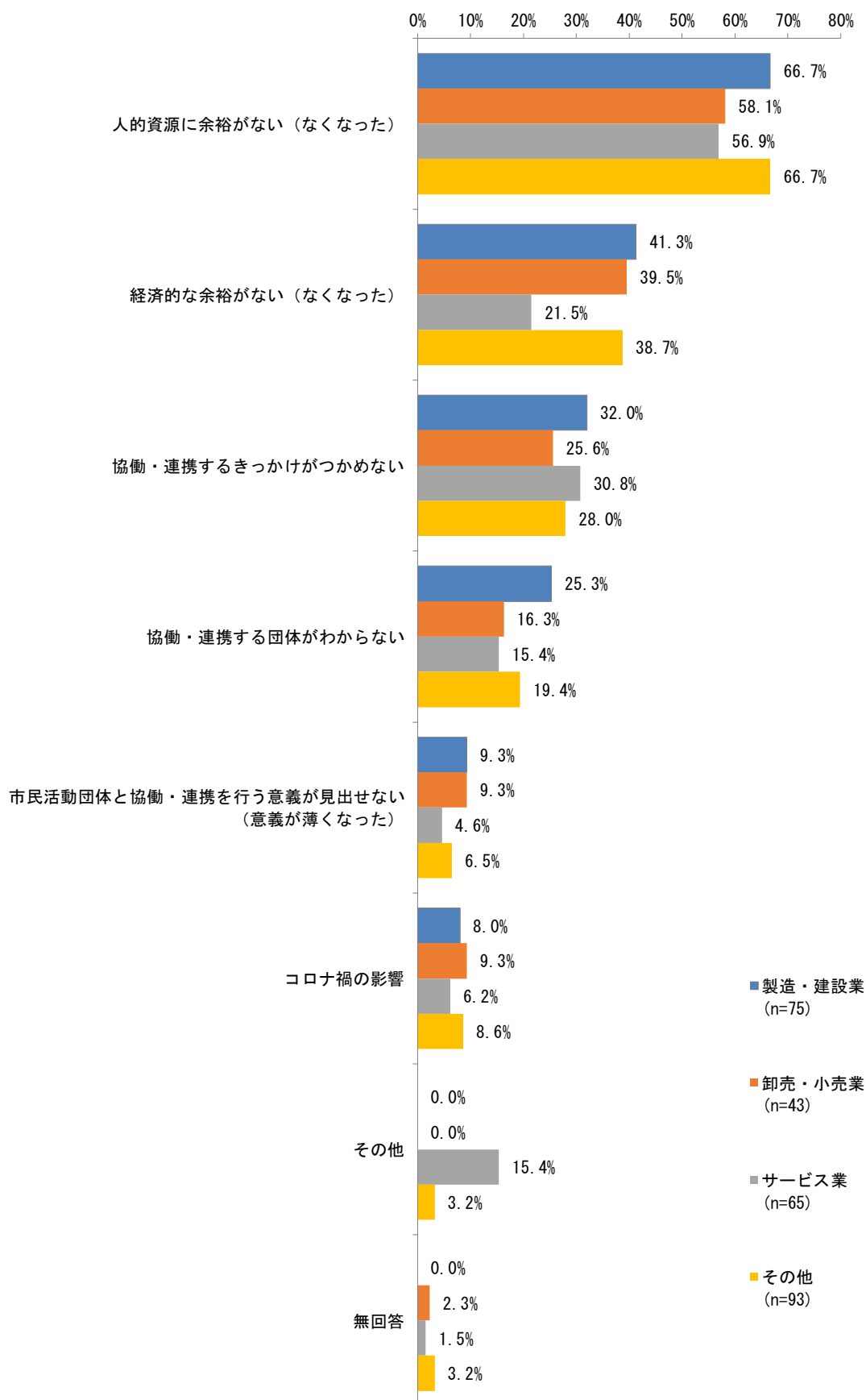
市民活動団体と協働・連携を行わない、または、やめた理由については、「人的資源に余裕がない(なくなった)」が62.9%と最も高く、次いで「経済的な余裕がない(なくなった)」が36.1%、「協働・連携するきっかけがつかめない」が29.3%、「協働・連携する団体がわからない」が19.6%となっています。

業種別にみると、すべての業種で「人的資源に余裕がない(なくなった)」が最も高くなっています。

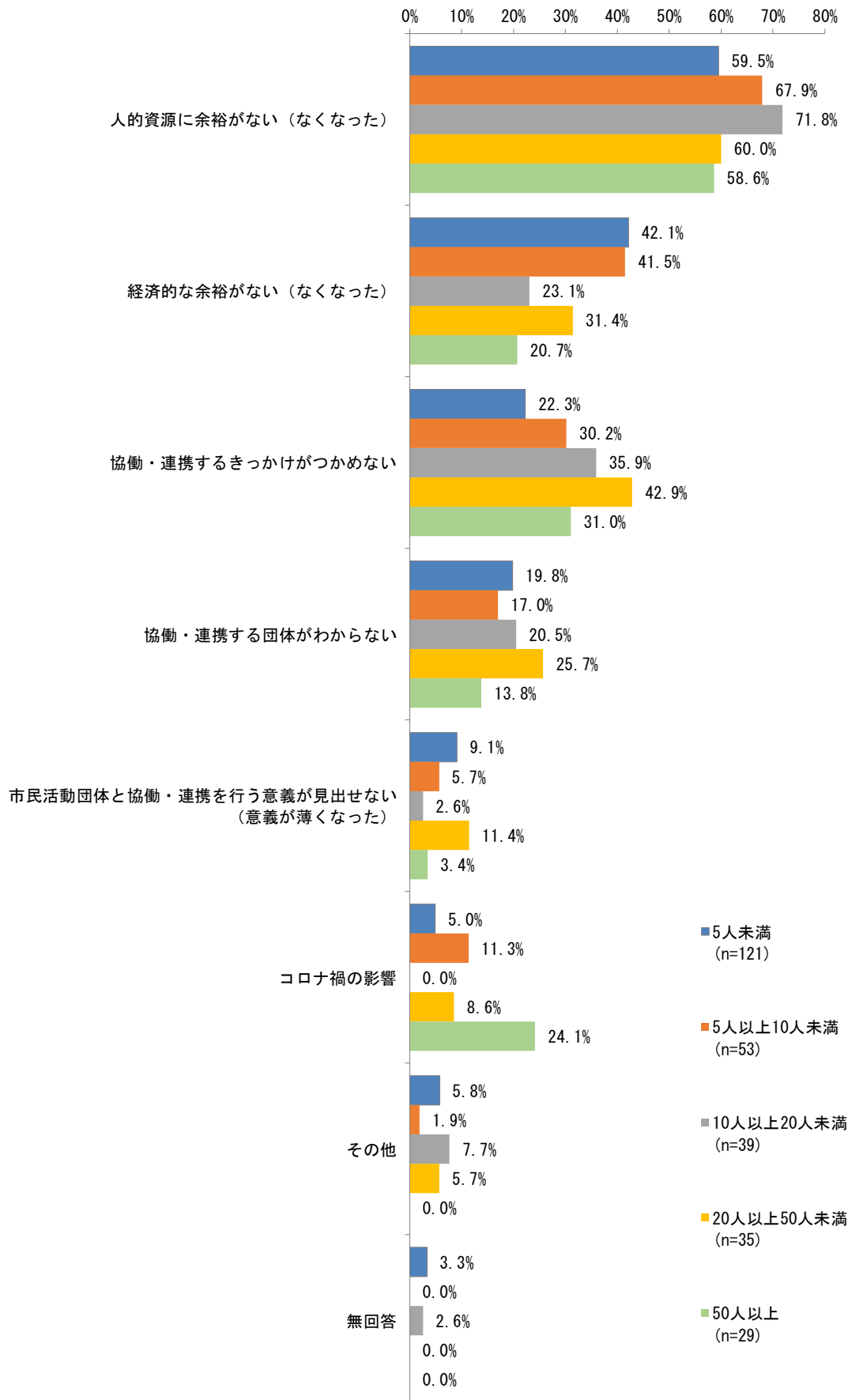
従業員数別にみても、すべての区分で「人的資源に余裕がない(なくなった)」が最も高くなっています。



○業種別にみた市民活動団体との協働・連携を行わない理由



○従業員数別にみた市民活動団体との協働・連携を行わない理由



複数回答のため 合計は100%に ならない 上段: 回答者数 下段: 構成比 ■ 上位1項目		サ ン プ ル 数	人 的 資 源 に 余 裕 が な い (な く な っ た)	経 済 的 な 余 裕 が な い (な く な っ た)	協 働 ・ 連 携 す る き つ か け が つ か め な い	協 働 ・ 連 携 す る 団 体 が わ か ら な い	市 民 活 動 団 体 と 協 働 ・ 連 携 を 行 う 意 義 が 見 出 せ な い (意 義 が 薄 く な っ た)	コ ロ ナ 禍 の 影 響	そ の 他	無 回 答
全体		280	176 62.9%	101 36.1%	82 29.3%	55 19.6%	20 7.1%	22 7.9%	13 4.6%	5 1.8%
業 種 別	製造・建設業	75	50 66.7%	31 41.3%	24 32.0%	19 25.3%	7 9.3%	6 8.0%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売・小売業	43	25 58.1%	17 39.5%	11 25.6%	7 16.3%	4 9.3%	4 9.3%	0 0.0%	1 2.3%
	サービス業	65	37 56.9%	14 21.5%	20 30.8%	10 15.4%	3 4.6%	4 6.2%	10 15.4%	1 1.5%
	その他	93	62 66.7%	36 38.7%	26 28.0%	18 19.4%	6 6.5%	8 8.6%	3 3.2%	3 3.2%
	無回答	4	2 50.0%	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
従 業 員 数 別	5人未満	121	72 59.5%	51 42.1%	27 22.3%	24 19.8%	11 9.1%	6 5.0%	7 5.8%	4 3.3%
	5人以上10人未満	53	36 67.9%	22 41.5%	16 30.2%	9 17.0%	3 5.7%	6 11.3%	1 1.9%	0 0.0%
	10人以上20人未満	39	28 71.8%	9 23.1%	14 35.9%	8 20.5%	1 2.6%	0 0.0%	3 7.7%	1 2.6%
	20人以上50人未満	35	21 60.0%	11 31.4%	15 42.9%	9 25.7%	4 11.4%	3 8.6%	2 5.7%	0 0.0%
	50人以上	29	17 58.6%	6 20.7%	9 31.0%	4 13.8%	1 3.4%	7 24.1%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	3	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

その他回答		
内容	業種	従業員数
個別で連携を行う企業規模でないので、外部団体に所属して行っています。	不動産業・物品賃貸業	5人未満
きっかけがないです。	医療・福祉	10人以上20人未満
高齢の為、廃業を考えています。	サービス業	5人未満
人がいない、従業員0では動きがとれません。	サービス業	5人未満
従業員がいないです。	サービス業	5人未満
業務時間帯との整合性が取れません。	サービス業	5人以上10人未満
時間に余裕がない。人手不足、募集しても良い人材が来ません。	サービス業	10人以上20人未満
どうやっていいのかわからないです。	サービス業	10人以上20人未満
会社内での環境活動のため	サービス業	20人以上50人未満
より効果的な方法を見つけました。	サービス業	20人以上50人未満

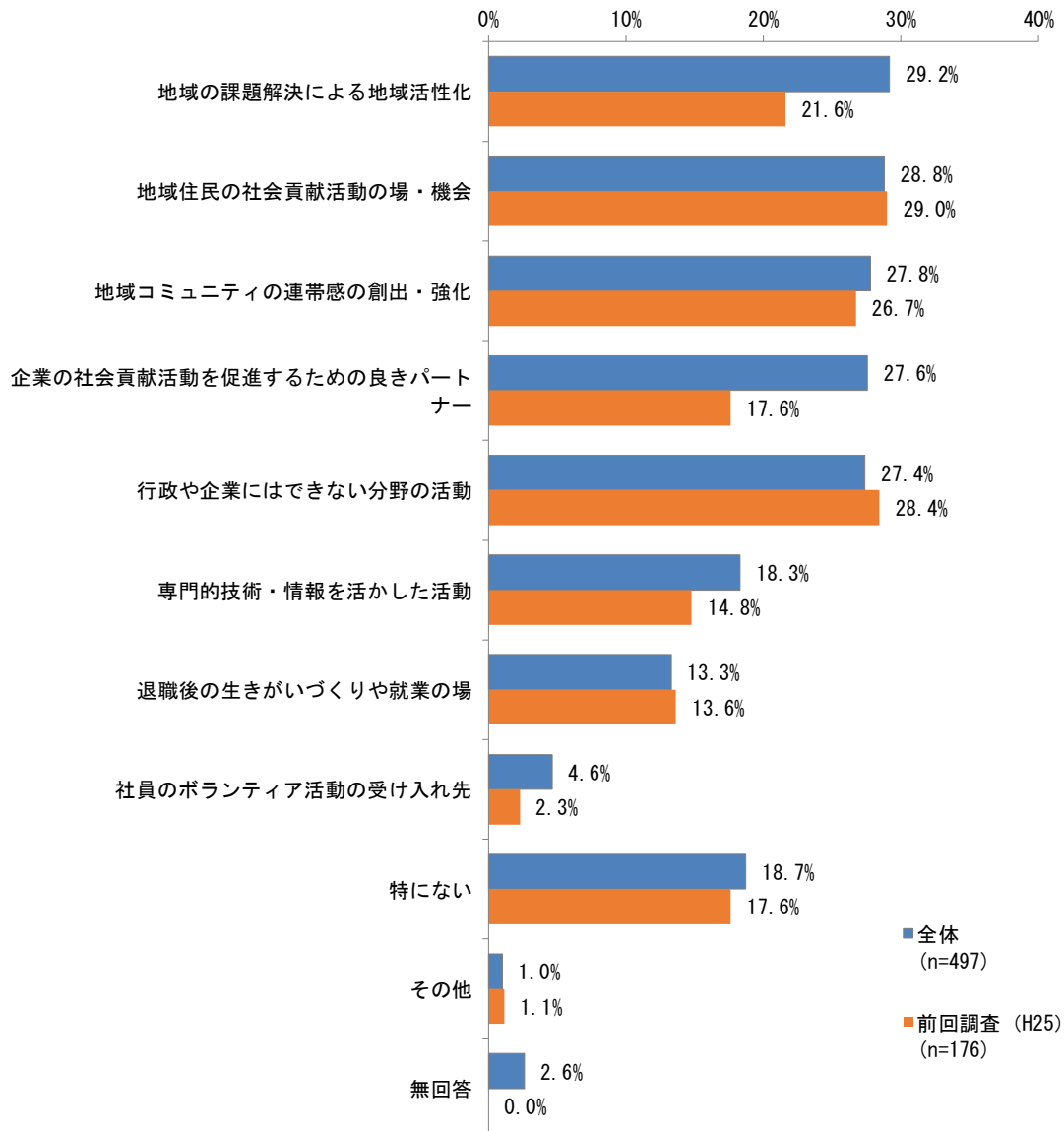
(10) 市民活動団体に期待すること

市民活動団体に期待することについては、「地域の課題解決による地域活性化」が29.2%と最も高く、次いで「地域住民の社会貢献活動の場・機会」が28.8%、「地域コミュニティの連帯感の創出・強化」が27.8%、「企業の社会貢献活動を促進するための良きパートナー」が27.6%となっています。

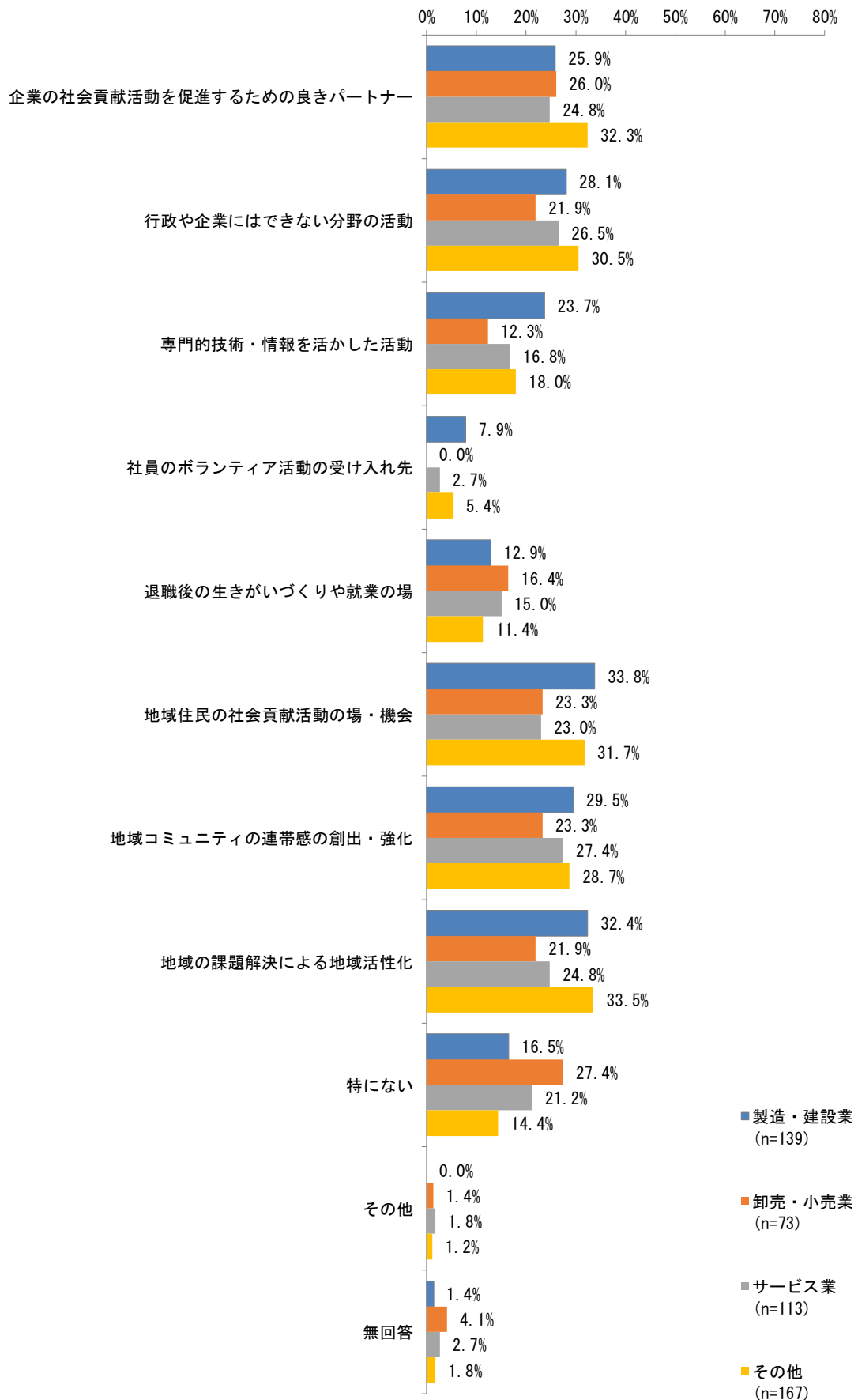
前回調査と比較すると、「地域の課題解決による地域活性化」、「企業の社会貢献活動を促進するための良きパートナー」が7ポイント以上増加しています。

業種別にみると、製造・建設業、その他では「地域住民の社会貢献活動の場・機会」、「地域の課題解決による地域活性化」と回答した割合が高くなっています。

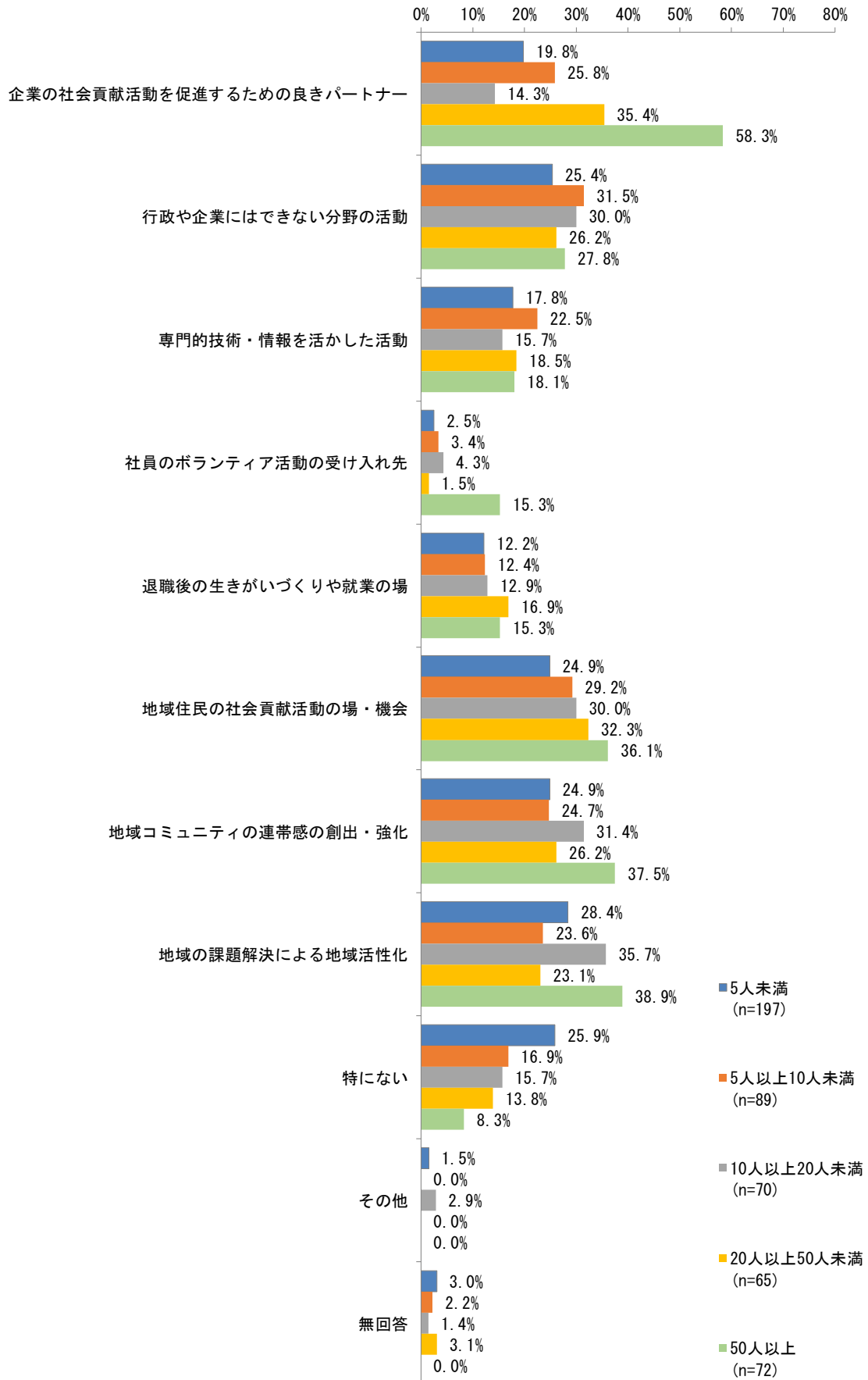
従業員数別にみると、5人未満、10人以上20人未満では「地域の課題解決による地域活性化」、5人以上10人未満では「行政や企業にはできない分野の活動」、20人以上では「企業の社会貢献活動を促進するための良きパートナー」がそれぞれ最も高くなっています。



○業種別にみた市民活動団体に期待すること



○従業員数別にみた市民活動団体に期待すること



複数回答のため 合計は100%に ならない 上段: 回答者数 下段: 構成比 ■ 上位1項目	サンプル数	企業を促進する ための活動	行政や企業に はできない 分野の活動	専門的技術・ 情報を 活かした活動	社員のポラン ティア 活動の受け入れ	退職後の生き がい づくりや就業 の場	地域住民の社 会 活動の場・機 会	地域コミュニティ の 連帯感の創出・ 強化	地域の課題解 決によ る 地域活性化	特 に ない	そ の 他	無 回 答
		を促進する ための活動	行政や企業に はできない 分野の活動	専門的技術・ 情報を 活かした活動	社員のポラン ティア 活動の受け入れ	退職後の生き がい づくりや就業 の場	地域住民の社 会 活動の場・機 会	地域コミュニティ の 連帯感の創出・ 強化	地域の課題解 決によ る 地域活性化	特 に ない	そ の 他	無 回 答
全体	497	137 27.6%	136 27.4%	91 18.3%	23 4.6%	66 13.3%	143 28.8%	138 27.8%	145 29.2%	93 18.7%	5 1.0%	13 2.6%
前回調査(H25)	176	31 17.6%	50 28.4%	26 14.8%	4 2.3%	24 13.6%	51 29.0%	47 26.7%	38 21.6%	31 17.6%	2 1.1%	-
業 種 別	製造・建設業	139 25.9%	39 28.1%	33 23.7%	11 7.9%	18 12.9%	47 33.8%	41 29.5%	45 32.4%	23 16.5%	0 0.0%	2 1.4%
	卸売・小売業	73 26.0%	19 21.9%	16 12.3%	9 0.0%	0 0.0%	12 16.4%	17 23.3%	16 21.9%	20 27.4%	1 1.4%	3 4.1%
	サービス業	113 24.8%	28 26.5%	30 16.8%	19 2.7%	3 15.0%	17 23.0%	26 27.4%	31 24.8%	28 21.2%	2 1.8%	3 2.7%
	その他	167 32.3%	54 30.5%	51 18.0%	30 5.4%	9 11.4%	19 31.7%	53 28.7%	48 33.5%	56 14.4%	24 1.2%	2 1.8%
	無回答	5 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%
従 業 員 数 別	5人未満	197 19.8%	39 25.4%	50 17.8%	35 2.5%	5 12.2%	24 24.9%	49 24.9%	56 28.4%	51 25.9%	3 1.5%	6 3.0%
	5人以上10人未満	89 25.8%	23 31.5%	28 22.5%	20 3.4%	3 12.4%	11 29.2%	26 24.7%	22 23.6%	15 16.9%	0 0.0%	2 2.2%
	10人以上20人未満	70 14.3%	10 30.0%	21 15.7%	11 4.3%	3 12.9%	9 30.0%	21 31.4%	22 35.7%	11 15.7%	2 2.9%	1 1.4%
	20人以上50人未満	65 35.4%	23 26.2%	17 18.5%	12 1.5%	1 16.9%	11 32.3%	21 26.2%	17 23.1%	15 13.8%	9 0.0%	0 3.1%
	50人以上	72 58.3%	42 27.8%	20 18.1%	13 15.3%	11 15.3%	11 36.1%	26 37.5%	27 38.9%	28 8.3%	6 0.0%	0 0.0%
	無回答	4 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 25.0%	1 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%

その他回答		
内容	業種	従業員数
市民活動団体の活動内容の周知が必要	卸売・小売業	10人以上20人未満
行政、企業、個人(地域住民)をつなぐことの柔軟さ	宿泊・飲食業	5人未満
地域の活性化が出てくる	サービス業	5人未満
若者の育成	サービス業	10人以上20人未満

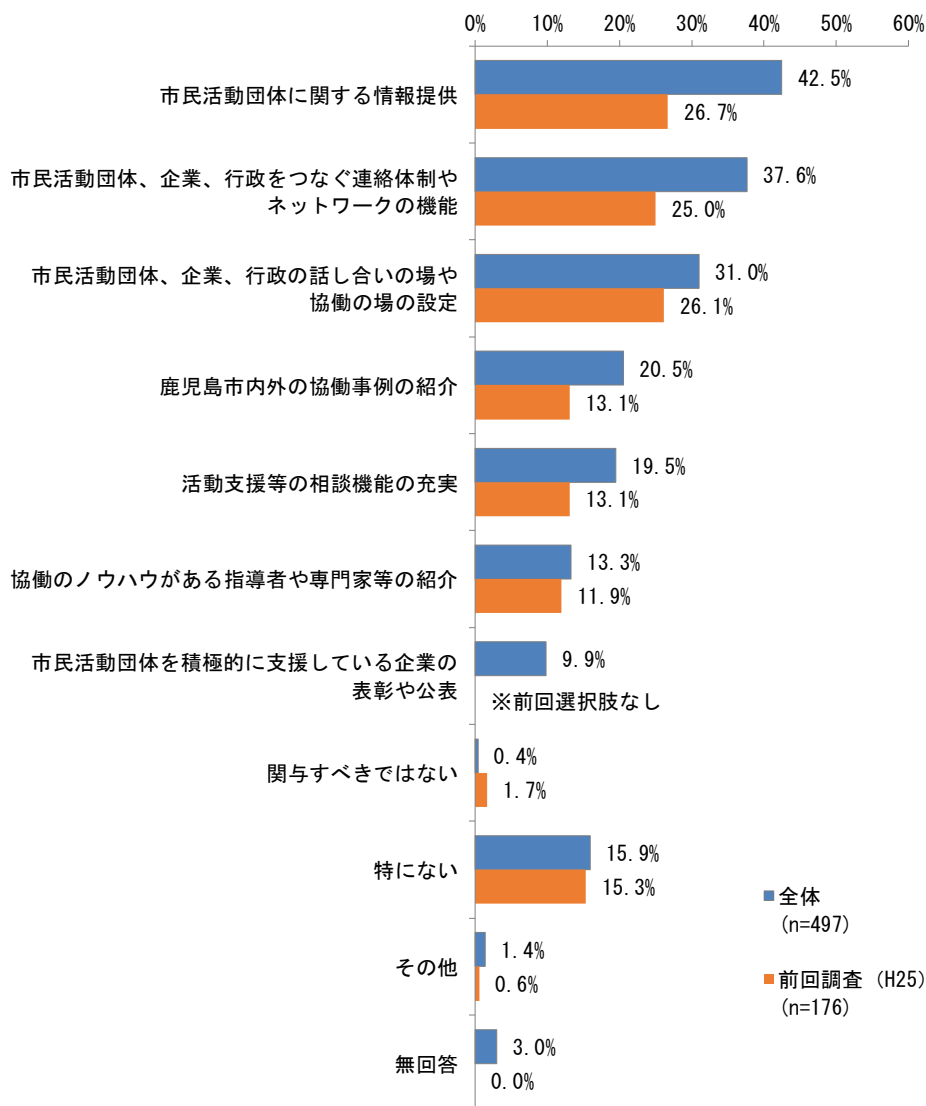
(11) 行政に求められる役割

企業が市民活動を積極的に支援するため、また、企業と市民活動団体が協働しやすい環境をつくるために必要な行政の役割については、「市民活動団体に関する情報提供」が42.5%と最も高く、次いで「市民活動団体、企業、行政をつなぐ連絡体制やネットワークの機能」が37.6%、「市民活動団体、企業、行政の話し合いの場や協働の場の設定」が31.0%、「鹿児島市内の協働事例の紹介」が20.5%となっています。

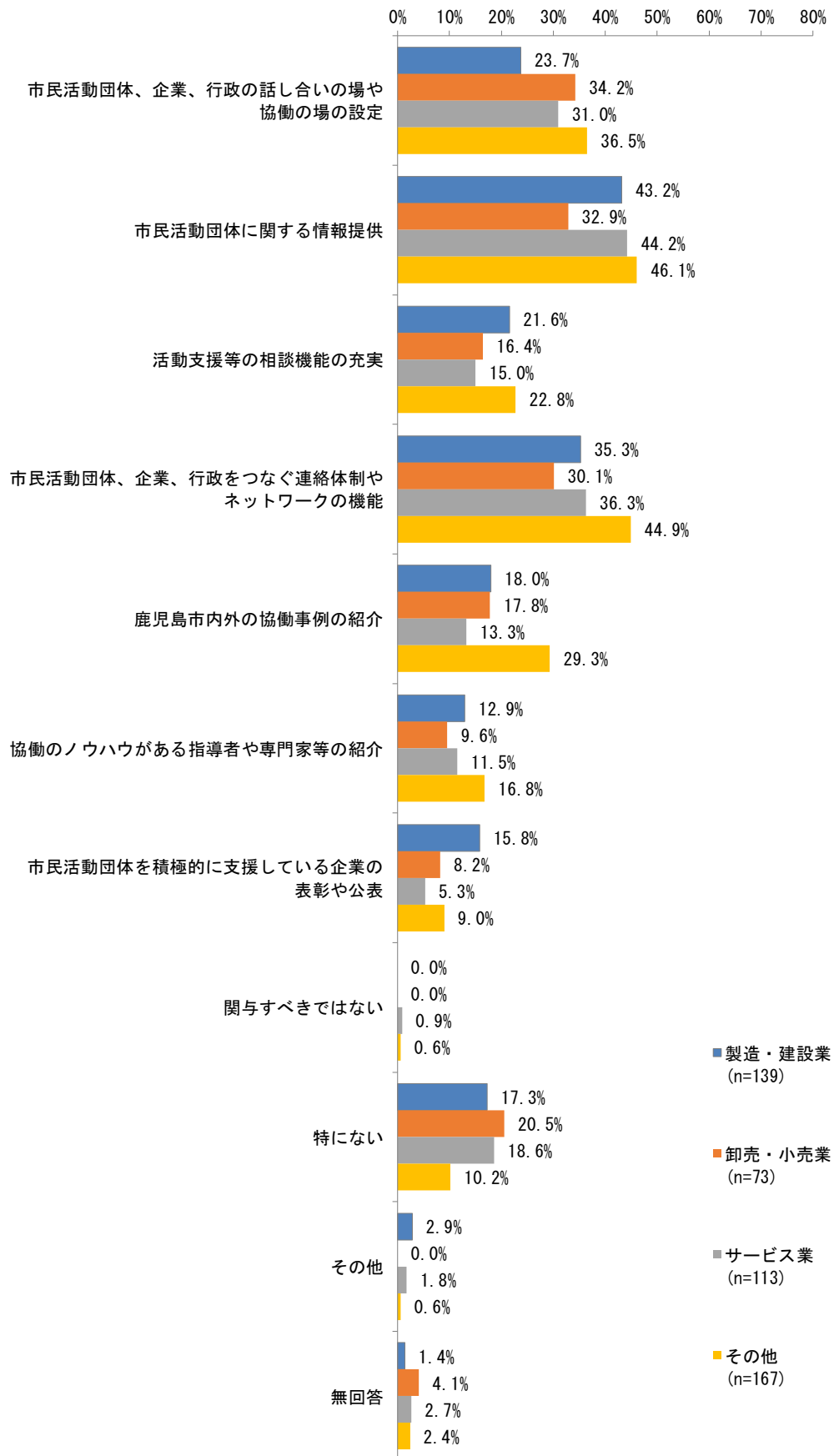
前回調査と比較すると、「市民活動団体に関する情報提供」、「市民活動団体、企業、行政をつなぐ連絡体制やネットワークの機能」が10ポイント以上増加しています。

業種別にみると、卸売・小売業では「市民活動団体、企業、行政の話し合いの場や協働の場の設定」、このほかの業種ではいずれも「市民活動団体に関する情報提供」が最も高くなっています。

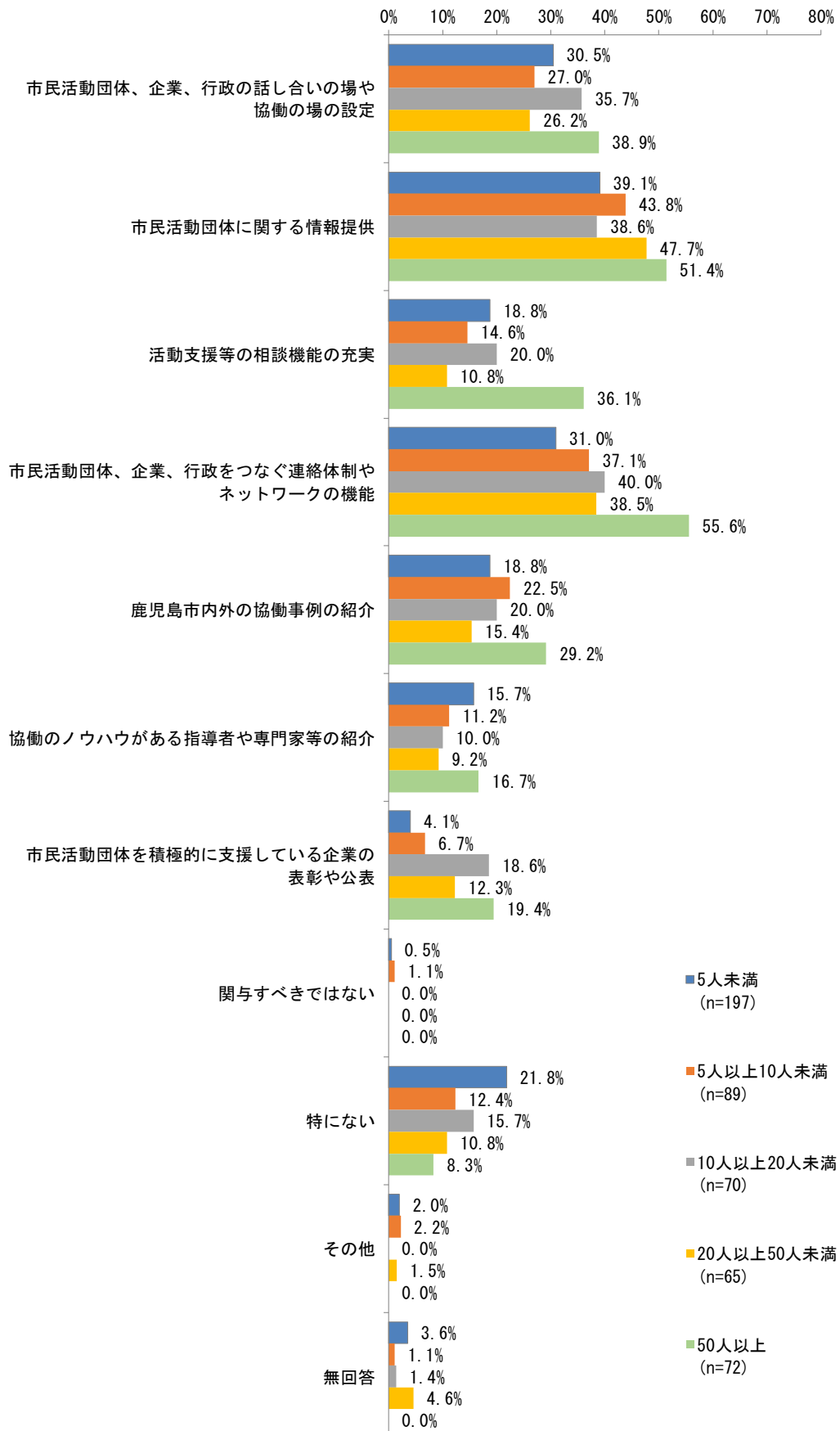
従業員数別にみると、50人以上では「市民活動団体に関する情報提供」、「市民活動団体、企業、行政をつなぐ連絡体制やネットワークの機能」が5割を超え、「活動支援等の相談機能の充実」が他の従業員数よりも15ポイント以上高くなっています。



○業種別にみた行政に求められる役割



○従業員数別にみた行政に求められる役割



複数回答のため 合計は100%に ならない 上段:回答者数 下段:構成比 ■ 上位1項目	サンプル数	の市民活動団体、企業、行政	市民活動団体に関する情報提供	活動支援等の相談機能の充実	市民活動団体、企業、行政をつなぐ連絡体制やネットワークの機能	鹿児島市内外の協働事例の紹介	協働のノウハウがある指導者や専門家等の紹介	市民活動団体を積極的に支援している企業の表彰や公表	関与すべきではない	特になし	その他	無回答	
		の話し合いの場や協働の場	市民活動団体に関する情報提供	活動支援等の相談機能の充実	市民活動団体、企業、行政をつなぐ連絡体制やネットワークの機能	鹿児島市内外の協働事例の紹介	協働のノウハウがある指導者や専門家等の紹介	市民活動団体を積極的に支援している企業の表彰や公表	関与すべきではない	特になし	その他	無回答	
全体	497	154 31.0%	211 42.5%	97 19.5%	187 37.6%	102 20.5%	66 13.3%	49 9.9%	2 0.4%	79 15.9%	7 1.4%	15 3.0%	
前回調査(H25)	176	46 26.1%	47 26.7%	23 13.1%	44 25.0%	23 13.1%	21 11.9%	-	3 1.7%	27 15.3%	1 0.6%	-	
業種別	製造・建設業	139 23.7%	60 43.2%	30 21.6%	49 35.3%	25 18.0%	18 12.9%	22 15.8%	0 0.0%	24 17.3%	4 2.9%	2 1.4%	
	卸売・小売業	73 14.7%	24 34.2%	12 16.4%	22 30.1%	13 17.8%	7 9.6%	6 8.2%	0 0.0%	15 20.5%	0 0.0%	3 4.1%	
	サービス業	113 22.7%	35 31.0%	50 44.2%	17 15.0%	41 36.3%	15 13.3%	13 11.5%	6 5.3%	1 0.9%	21 18.6%	2 1.8%	3 2.7%
	その他	167 33.6%	61 36.5%	77 46.1%	38 22.8%	75 44.9%	49 29.3%	28 16.8%	15 9.0%	1 0.6%	17 10.2%	1 0.6%	4 2.4%
	無回答	5 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	3 60.0%
従業員数別	5人未満	197 39.6%	60 30.5%	77 39.1%	37 18.8%	61 31.0%	37 18.8%	31 15.7%	8 4.1%	1 0.5%	43 21.8%	4 2.0%	7 3.6%
	5人以上10人未満	89 17.9%	24 27.0%	39 43.8%	13 14.6%	33 37.1%	20 22.5%	10 11.2%	6 6.7%	1 1.1%	11 12.4%	2 2.2%	1 1.1%
	10人以上20人未満	70 14.1%	25 35.7%	27 38.6%	14 20.0%	28 40.0%	14 20.0%	7 10.0%	13 18.6%	0 0.0%	11 15.7%	0 0.0%	1 1.4%
	20人以上50人未満	65 13.1%	17 26.2%	31 47.7%	7 10.8%	25 38.5%	10 15.4%	6 9.2%	8 12.3%	0 0.0%	7 10.8%	1 1.5%	3 4.6%
	50人以上	72 14.5%	28 38.9%	37 51.4%	26 36.1%	40 55.6%	21 29.2%	12 16.7%	14 19.4%	0 0.0%	6 8.3%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	4 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%

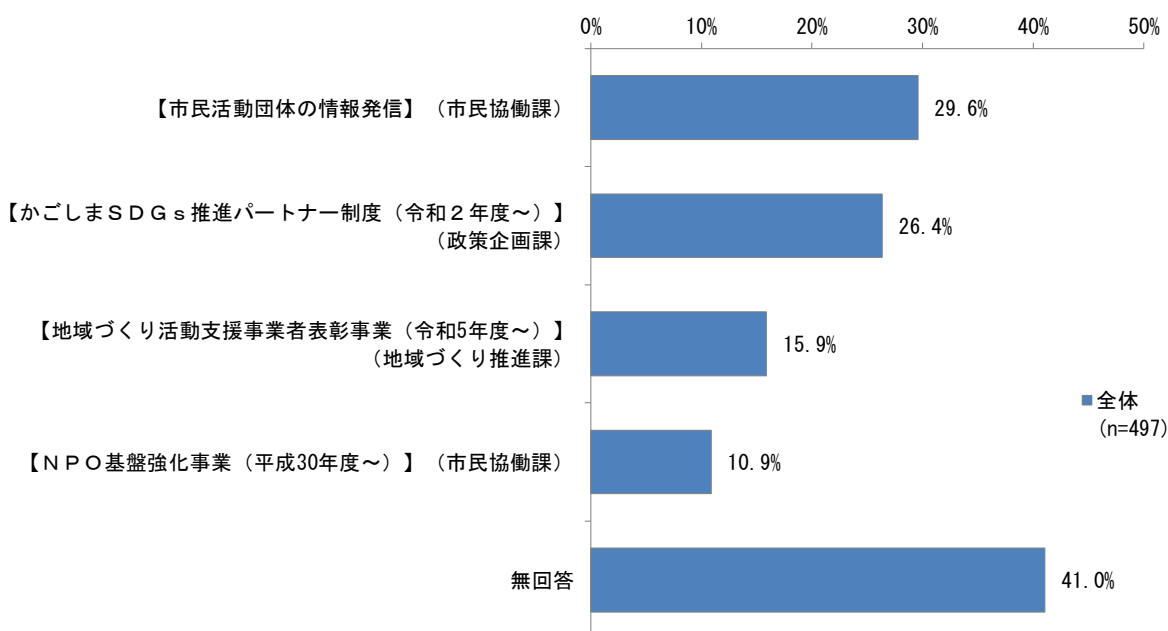
その他回答		
内容	業種	従業員数
公務員採用と業務委託の大幅削減、DX化と自動化、公務員の無駄な仕事の見直しと撤廃、市民の声が集まるSNSの導入、町の道路をルンバのような掃除の仕組みを作り自動化する、税金のかからない、市民の喜ぶ市政、ふるさと納税の活性化	製造業	5人未満
補助金や助成金などの資金面でのサポート	製造業	5人未満
わからない	建設業	5人未満
活動がきちんとなされているか。参加企業が売名行為だけになっていないか、きちんと精査した上で適切な指導助言がなされる体制が必要では。弊社は設立後、小学校への図書寄贈、コミュニティ協議会への必要物資の支援等行っていますが、可能な限り匿名をお願いしています。経営理念にもよると思います。社会貢献とは如何に役に立つ行動をするかが重要だと思いますが。逆に行政の考えを伺いたいです。	建設業	5人以上10人未満
補助金や支援金の政策	宿泊・飲食業	20人以上50人未満
環境へのやさしい取組	サービス業	5人未満
資金支援	サービス業	5人以上10人未満

(12) 市が実施する社会貢献活動や市民活動団体を支援する取組の関心度

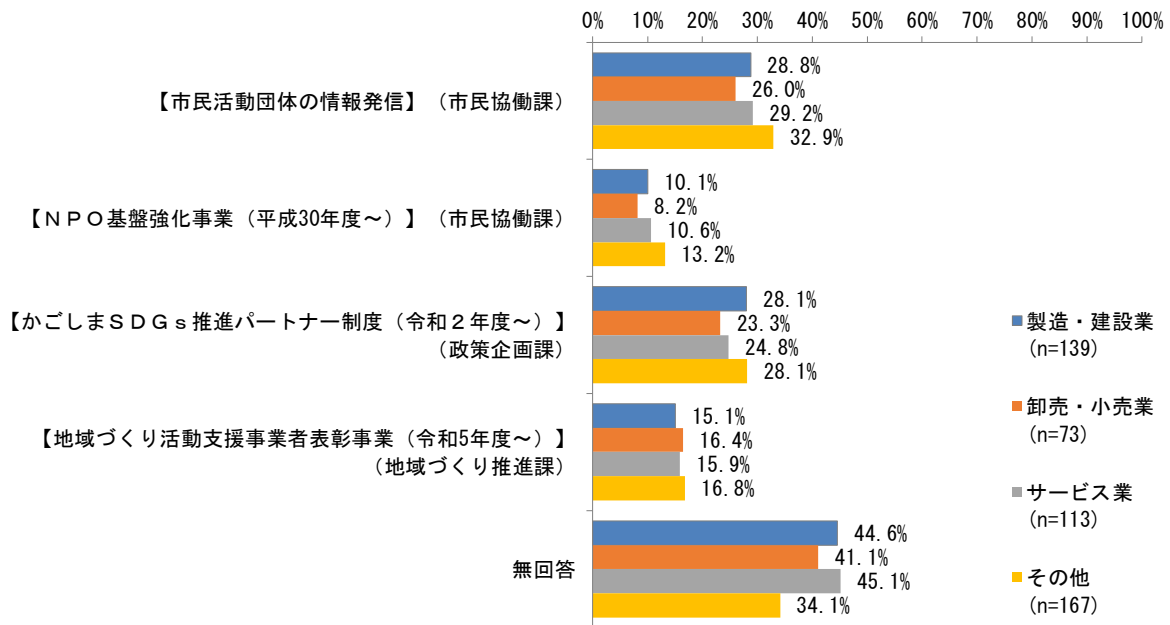
市が実施する社会貢献活動や市民活動団体を支援する取組の関心度については、「【市民活動団体の情報発信】（市民協働課）」が29.6%と最も高く、次いで「【かごしまSDGs推進パートナー制度（令和2年度～）】（政策企画課）」が26.4%、「【地域づくり活動支援事業者表彰事業（令和5年度～）】（地域づくり推進課）」が15.9%、「【NPO基盤強化事業（平成30年度～）】（市民協働課）」が10.9%となっています。

業種別にみると、すべての業種で「【市民活動団体の情報発信】（市民協働課）」が最も高くなっています。

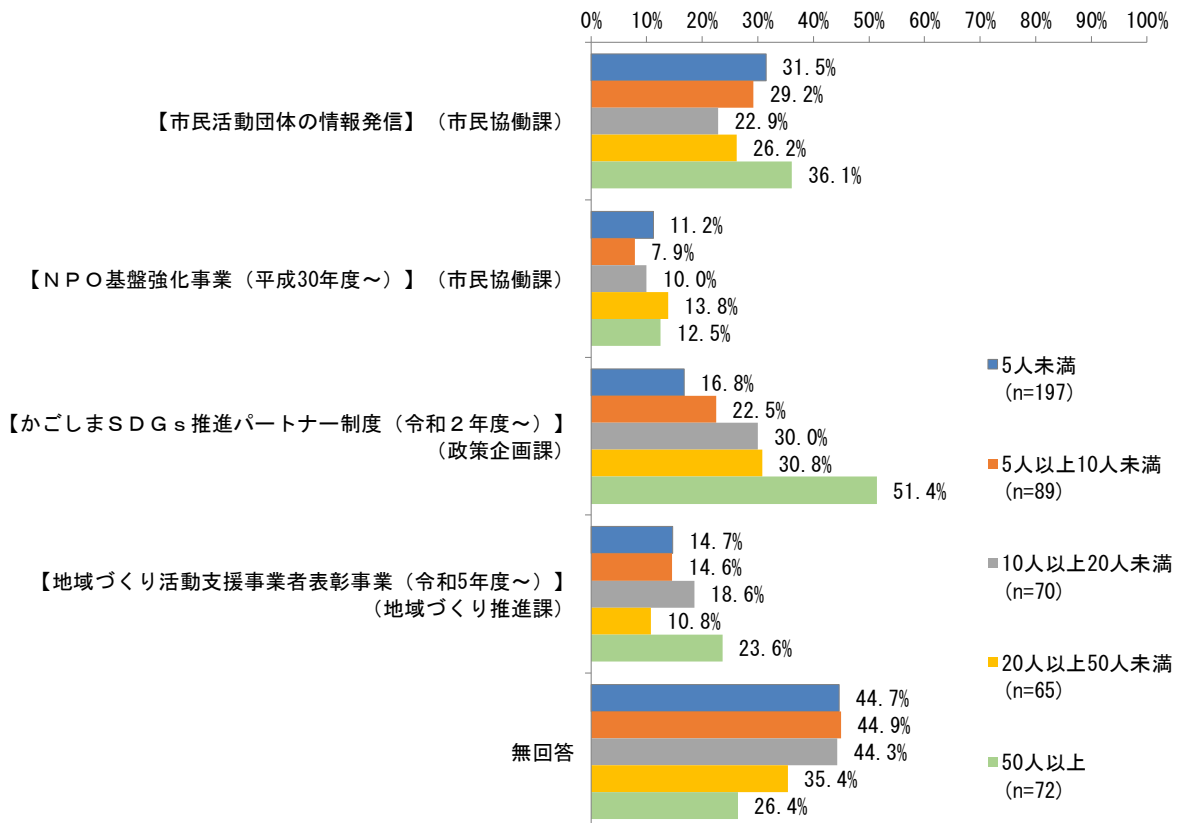
従業員数別にみると、「【かごしまSDGs推進パートナー制度（令和2年度～）】（政策企画課）」と回答した割合は従業員数が増えるにつれて高くなる傾向がみられます。



○業種別にみた社会貢献活動や市民活動団体を支援する取組の関心度



○従業員数別にみた社会貢献活動や市民活動団体を支援する取組の関心度



複数回答のため 合計は100%に ならない 上段: 回答者数 下段: 構成比 ■ 上位1項目		サ ン プ ル 数	【市民活動団 体の情報発信 】 (市民協働課)	【NPO基盤強 化事業(平成3 0 年度)】 (市民協働課)	【かごしまSDG s推進パート ナー制度(令和2 年度)】 (政 策企画課)	【地域づくり活 動支援事業者表 彰 】 (令和5年度)】 (地域づ くり推進課)	無 回 答
全体		497 -	147 29.6%	54 10.9%	131 26.4%	79 15.9%	204 41.0%
業 種 別	製造・建設業	139 -	40 28.8%	14 10.1%	39 28.1%	21 15.1%	62 44.6%
	卸売・小売業	73 -	19 26.0%	6 8.2%	17 23.3%	12 16.4%	30 41.1%
	サービス業	113 -	33 29.2%	12 10.6%	28 24.8%	18 15.9%	51 45.1%
	その他	167 -	55 32.9%	22 13.2%	47 28.1%	28 16.8%	57 34.1%
	無回答	5 -	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%
従 業 員 数 別	5人未満	197 -	62 31.5%	22 11.2%	33 16.8%	29 14.7%	88 44.7%
	5人以上10人未満	89 -	26 29.2%	7 7.9%	20 22.5%	13 14.6%	40 44.9%
	10人以上20人未満	70 -	16 22.9%	7 10.0%	21 30.0%	13 18.6%	31 44.3%
	20人以上50人未満	65 -	17 26.2%	9 13.8%	20 30.8%	7 10.8%	23 35.4%
	50人以上	72 -	26 36.1%	9 12.5%	37 51.4%	17 23.6%	19 26.4%
	無回答	4 -	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%

4. 自由意見

企業の皆様からいただいた自由記述内容を整理しました。基本的に、誤字を修正したほかは、原文のまま掲載しています。

※個人や企業の特定が懸念される文言については内容を一部修正しています。

(1) 社会貢献活動について

ご意見	業種	従業員数
弊社としては、持続可能な社会貢献を基本としています。無理せず長い貢献が出来れば良いと考えています。ここからは、個人的な意見(コミュニティ協議会会長)として記載します。まず、行政の企業、団体への周知が不足していると思いますが。逆に質問します。企業への様な啓発活動を取っておられますか？また、十分なされていると思われませんか？	建設業	5人以上 10人未満
窓口になっている社員は社会貢献活動や市民活動団体との協働・連携に圧や熱が高過ぎる傾向がありますが、その他の社員は無関心や自身の時間に干渉してほしくないみたいな感情がにじみ出ています。この大きな2つの溝を埋める手段・方策がないのが悩みです。	建設業	100人以上 300人未満
現在、要員不足が顕著なことから、社会貢献活動や市民活動団体との協働・連携に手が回らないのが実情です。	運輸・郵便業	300人以上
夫婦共奉仕団体ライオンズクラブに所属して26年、災害見舞金、市営施設の清掃作業、福祉施設の訪問生活用品の差入れ、市民団体とのボランティア活動などしています。清掃作業については社員達も協力しております。	宿泊・飲食業	10人以上 20人未満
県内エリアを統括する弊社にて、各事業所ごとに活動を支援しております。今後も、県内各地の団体様と連携していきたいと思えます。	電気・ガス・熱供給・水道業	100人以上 300人未満
会社としては何もしていませんが町内会長をしているため、仕事中に回覧板配布、早朝のちり拾い等を個人的にお手伝いしております。	サービス業	5人未満
弊社は、社長及び取締役がバルーンアートの事業を行っているため、その技術や道具などを利用し、社会貢献としての活動も行っています。また、個人の取り組みとしても、バルーンアートだけでなく、災害支援ボランティアとして時間の許す限り現地に出向いて、その時に求められる活動に参加しています。バルーンアートとしては、現在完全無償での対象は、被災地、児童養護施設、離島の幼児向け施設としており、その他の福祉施設などからのニーズには、先方の内容により、材料費などの経費はいただき、人件費は無償という形の支援も行っています。企業規模は小さいため、離島などへの交通費や宿泊等の支援があれば、もっとニーズに応えられるので人件費以外に対する援助が必要と感じています。※企業側というより、活動団体側意見となっております。	サービス業	5人未満
「道路の草払」、「イボの神様(薬師観音)の草払」、「お正月の鬼火たき」、「畑の花植」いろいろ協力して頑張っています。	その他	10人以上 20人未満

(2) 活動への参加意向

ご意見	業種	従業員数
小規模事業所には、なかなか社会貢献活動に手が回らない現状です。しかしながら、どんな団体がどんな活動をしていて、どんな人材が必要なのかなどの情報は知りたいなと思います。	建設業	5人以上 10人未満
市民活動団体がどのような活動をされているか。また、企業としてどのように参加していくことが可能か、具体的に探ることができると有難いです。会社として、社会貢献活動を積極的に行いたいと思っています。	建設業	10人以上 20人未満
緑多く、花あふれる、きれいな街づくりをめざして、行政、市民活動団体ともお手伝いできたらと思っています。	卸売・小売業	5人未満
児童虐待、動物虐待など虐待を知りながら保護せず、殺され亡くなる事案が多発しています。児童相談所、警察、病院など機能してないのであれば、一企業として何かできないのか。情報があれば知りたいです。	運輸・郵便業	10人以上 20人未満
我々にできる事があれば、少しでもお役に立てる様、協力していきたいと考えております。情報を提供いただければありがたいです。	運輸・郵便業	50人以上 100人未満
市民協働課の存在を知りませんでした。私たちの活動の実態を見に来ていただき、貴部署がどんなサポートができるか、検討して頂きたいです。	情報通信業	20人以上 50人未満
鹿児島市でも様々な専門職に取り組む方々がいらっしゃるかと思います。例えば、鹿児島市と県外、海外の友好都市等との文化交流。特に食文化。私の職業としては、酒の文化交流等ございましたら、ソムリエとして何かお手伝いできるかもしれません。もし、鹿児島市から発信して行うイベントがあればご相談していただきたいです。	宿泊・飲食業	5人未満
会社を経営する事で大変です。地域にお世話になり成り立つ会社ではありますが、ただ今のところ、赤い羽根募金、祭り参加協力しかできないところです。どの様な事をすればいいのか教えて頂きたいです。	宿泊・飲食業	20人以上 50人未満
ボランティア活動を積極的にしたいところですが、従業員数が少なく仕事との調整が難しいです。簡単な活動（公園や社屋周辺の清掃など）は気軽に出来ますが、もう少し地域に関わった活動をノウハウがない新規の活動をしようと思うと、事前の打ち合わせ、リサーチ、計画など準備にかなり時間を要するので、当社のように小規模の企業では人的・時間的・経営面でもなかなか時間を割くことが難しい現状です。地域のボランティア活動の年間計画等があり、事前に分かっていたら参加する事も出来るかもしれませんが、近年の働き方改革もあり、従業員の休日の確保もしなければならぬ為、休日にボランティア活動への従業員の参加を促すのは難しいです。ボランティア活動をする企業に対して例えばポイント制にして目標を達成した場合は地域貢献企業ステッカーを社屋に掲げられるとか目に見える分かりやすさで従業員にも目標付けが出来るとやりがいも出来るのではないかと思います。あとは、ボランティアであっても楽しく参加出来るように。地域の為という抽象的な目的ではやりがいが薄い為、活動する本人達もやって楽しかったな、という気持ちがあると次に繋がっていくと思います。	電気・ガス・熱供給・水道業	5人以上 10人未満
今の所、特に活動していないが仕事が落ちつき、余裕が出たら考えたいと思います。今の所まだ余裕がありません。	電気・ガス・熱供給・水道業	10人以上 20人未満

ご意見	業種	従業員数
敷居が低く参加しやすい内容のものを望みます。SDGsばかり取り上げられますが、その他の地域の環境活動を重視したいです。	サービス業	20人以上 50人未満
SDGs推進が、まだ当法人内の一部の活動にとどまっており今後は徐々に全社的な活動に広げていきたいです。	その他	50人以上 100人未満

(3) その他

ご意見	業種	従業員数
個人の献血で精一杯です。	製造業	5人未満
下水汚泥堆肥化場の運営で、独自開発して新菌と認められたYM菌という微生物の力で汚泥が全量有機肥料になっています。企業の業務そのものが、自然環境を守る仕事だと思っています。鹿児島市は長年こういう素晴らしい処理をしている事をもっと知ってもらうのも大切な活動であると思っています。	製造業	50人以上 100人未満
正直、小規模企業なので取り組むとか考えたことはありません。アンケートなど個人事業者に求めるのは遠慮してほしいです。	建設業	5人未満
今一度、県民や市民が自分以外の人に対して思いやりや関心を持って欲しいです。	建設業	5人未満
弊社の入退出管理システムを必要とする施設、場所の情報提供は欲しいです。	建設業	5人以上 10人未満
学校・企業・施設と地域住民をつなぐ役割の人がいれば安心安全な街づくりにつながると思います。	卸売・小売業	5人未満
恥ずかしながらどのような活動があるのか、具体的に分かっておらず、そのような活動、団体のことをもっと知りたいと思います。	宿泊・飲食業	5人未満
どんな事をすればいいのか？手引き？なんか資料とか？ないものでしょうか？	宿泊・飲食業	5人未満
企業側と鹿児島市が団結できる様に進めて行くべきだと思います。	電気・ガス・熱供給・水道業	10人以上 20人未満
地域が活性化するには若い人をどう呼び込むかが課題です。少子化が進む中、子育てをこの地域で行いたいという魅力的な街作り、例えば空き教室を使って放課後寺子屋みたいな学びの場の無償提供など、子供たちの学力増強が子育て世代の大きな願いでしょう。実現し、結果が出たら、地域は大いに活性化する事と思います。	医療・福祉	5人以上 10人未満
市の職員に何回も町内会の問題ありと相談しましたが、何もしてくれず町内会長、部長は大変でした。ゆえに、こんなことを書いて出しても無意味だと思います。	教育・学習支援業	5人未満
社会貢献活動等は「やりたい」という気持ちだけでは、なかなか活動できないです。どうしても「人」「金」が必要。社会貢献することが、自社の繁栄にもつながると理解していますが、現実問題としては非常に厳しいです。鹿児島で大企業と言われる企業様が中心となり、いろいろな活動を主導して頂き、それに中小企業が同調し、なるべく負担が少ない中で参加できれば、我々中小零細企業にとってはありがたいです。	サービス業	5人未満

アンケートにあたり、社会貢献活動とは具体的にどういうことをするとか、例をあげてもらわないと何の事かさっぱりわからないまま、アンケートも書くことになります。	サービス業	10人以上 20人未満
上竜尾町内会の活動の活発さは素晴らしいです。	サービス業	20人以上 50人未満
どういう活動があるのか、わからない事がいっぱいなので、情報を知りたいです。個人事業者なので、背伸びをせず、自分たちができることから取り組めればと思います。	その他	5人未満
手軽に協働ができるようにハードルを低くして、NPOの他にも参加できたり、連携がとれる環境をもっと簡単にしてほしいです。	その他	5人以上 10人未満

資料編

社会貢献活動・市民活動支援等に関する アンケート調査へのご協力について（お願い）

企業等の皆様へ

小暑の候、貴職におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、常日頃より市政に対して、ご理解とご協力をいただきお礼を申し上げます。

さて、鹿児島市では、昨年からスタートした第六次総合計画の中で、「信頼とやさしさのある共創のまち」を基本目標の一つに掲げ、市民が主役の鹿児島市の実現を基本に、市民や、NPO法人等の市民活動団体、事業者など多様な主体が、協働・連携し、新しい価値をともに創るまちづくりを進めていくこととしています。

多様な主体が協働しやすい環境づくりや支援策を検討するため、本市に所在する事業所を対象に、社会貢献活動や市民活動支援等に関するアンケート調査を実施します。

つきましては、お忙しい中、誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。

1. 回答方法：web回答にご協力ください。

※右下の二次元コードからアクセスしていただき、必要事項をご入力ください。

※同封の返信用封筒でポストに投函していただくことも可能です。（切手不要）

2. 回答期限：令和5年7月24日（月）消印有効



電子申請システムの二次元コード

◆◆》》お問い合わせ先《《◆◆

鹿児島市役所 市民協働課

電話 099-216-1204

FAX 099-216-1207

E-mail shi-kyo@city.kagoshima.lg.jp

◆◆》》回答に当たって《《◆◆

この調査は、市内に所在する事業所の中から、約1500社を無作為に選び、調査票をお送りしております。

ご回答いただいた内容は、本調査業務のみに利用し、許可なく個々の調査票を公表するなど、上記の目的以外に使用することは一切ございませんので、ご協力の程をお願い致します。

1. ご回答は、選択肢の番号に○を付けてください。また、「その他」を選択する場合は、「その他」の番号に○を付け、()内に具体的な内容をご記入ください。
2. 令和5年6月1日時点の貴社の状況についてお答えください。

ご回答いただく上でご不明な点がありましたら、ご連絡くださいますようお願いいたします。

貴社の事業所名等をご記入ください。

※ご記入いただいた内容は、今回の調査以外の目的には一切使用することはありません。

事業所名	
ご連絡先	〒 (電話番号) (メールアドレス)
ご記入担当者	(所属・職)
	(お名前)

1. 貴社について

Q 1 貴社の主な業種を教えてください。
次の中から該当する番号を1つ選んで○印をお付けください。

1. 農業・林業・漁業
2. 鉱業
3. 製造業
4. 建設業
5. 卸売・小売業
6. 運輸・郵便業
7. 情報通信業
8. 宿泊・飲食業
9. 金融・保険業
10. 不動産業・物品賃貸業
11. 電気・ガス・熱供給・水道業
12. 医療・福祉
13. 教育・学習支援業
14. サービス業
15. その他 ()

Q 2 貴社の従業員数を教えてください。
次の中から該当する番号を1つ選んで○印をお付けください。

1. 5人未満
2. 5人以上10人未満
3. 10人以上20人未満
4. 20人以上50人未満
5. 50人以上100人未満
6. 100人以上300人未満
7. 300人以上

2. 社会貢献活動について

Q3 貴社は社会貢献活動に取り組まれていますか。
次の中から該当する番号を1つ選んで○印をお付けください。

- | | | |
|-----------------------------|---|-----------------|
| 1. 現在、取り組んでいる | } | ⇒ Q4～Q7へお進みください |
| 2. 過去には取り組んでいたが、現在は取り組んでいない | | |
| 3. 現在は取り組んでいないが、検討している | | |
| 4. 現在取り組んでおらず、今後も予定はない | | ⇒ Q9へお進みください |

※Q4～Q7については、Q3で1～3を選んだ企業にお伺いします。

Q4 貴社が取り組んでいる（取り組んでいた）、または、取り組もうとしている社会貢献活動の主な分野は何ですか。次の中から該当する番号をいくつでも選んで○印をお付けください。

- | |
|-----------------------------|
| 1. 保健、医療または福祉の増進を図る活動 |
| 2. 地域活性化やまちづくりの推進を図る活動 |
| 3. 地球温暖化防止など環境の保全を図る活動 |
| 4. 地域安全活動 |
| 5. 国際協力の活動 |
| 6. 子どもの健全育成を図る活動や子育て支援を行う活動 |
| 7. 社会教育の推進を図る活動 |
| 8. 学術、文化、芸術の振興を図る活動 |
| 9. スポーツの振興を図る活動 |
| 10. 災害救援活動 |
| 11. その他（) |

Q5 貴社は、どのような方法で社会貢献活動を行っています（行っていました）か。
あるいはどのような方法で行っていきたくて思っていますか。
次の中から該当する番号をいくつでも選んで○印をお付けください。

- | |
|--|
| 1. 寄付金・助成金・奨学金などの資金援助 |
| 2. 物品の寄贈（自社製品の提供等） |
| 3. 自社サービスの無償（もしくは割引）提供 |
| 4. 技術、ノウハウ、知識の提供 |
| 5. 場所・設備の貸出（会議室やホールなど、自社所有施設の開放） |
| 6. NPO等への従業員の派遣等 |
| 7. 地域の行事、ボランティア活動への参加・協力 |
| 8. 社員のボランティア活動支援 |
| 9. イベント（チャリティーコンサート、講演会、シンポジウム等）の開催、後援 |
| 10. 広報誌・ホームページ等への情報掲載 |
| 11. 社会見学・体験機会・インターンの受入 |
| 12. その他（具体的に) |

Q 6 貴社が、社会貢献活動に取り組むようになった、あるいは取り組もうとする理由は何ですか。次の中から該当する番号をいくつでも選んで○印をお付けください。

1. 企業の経営理念や社会的責任の一環として
2. 地域社会とのコミュニケーションを図るため
3. 企業イメージ、知名度の向上など間接的なメリットがあるから
4. 売上の増加など直接的なメリットがあるから
5. 従業員の意欲の向上や社内の活性化が期待できるから
6. 新規事業のアイデア発掘のため
7. 市民や行政、取引先など外部から求められたから
8. 従業員が自主的に始めたから
9. 特になし
10. その他（具体的に)

Q 7 貴社が、社会貢献活動に取り組んだ結果得られたと思う効果、または、今後得られると思う効果は何ですか。次の中から該当する番号をいくつでも選んで○印をお付けください。

1. 従業員の意識の変化
2. 地域社会との結びつきの強化
3. 自社のイメージ・知名度の向上
4. 取引先や他社からの信頼
5. 利益の増加
6. 新規事業や新たなビジネスチャンスの創出
7. 特になし
8. その他（具体的に)

【Q 3で1を選んだ企業（現在、社会貢献活動を実施している企業）にお伺いします】

Q 8 貴社が、社会貢献活動を進めるにあたって、何か課題がありますか。次の中から該当する番号をいくつでも選んで○印をお付けください。

1. 社内及び株主の合意形成が難しい
2. 社内の推進体制の整備が難しい
3. 人的資源に余裕がない
4. ボランティア活動などへの従業員の参加が少ない
5. コストがかかりすぎる
6. 寄付や資金援助を行う際、相手先の選定が難しい
7. コロナ禍の影響
8. どんなニーズがあるか情報が不足している
9. 成果や達成度が評価しにくい
10. 活動について相談できる行政等の窓口や連携できる団体が少ない
11. その他（具体的に)

【Q3で2または4を選んだ企業にお伺いします】

Q9 貴社が社会貢献活動に取り組まない、または、取組をやめた理由は何ですか。
次の中から該当する番号をいくつでも選んで○印をお付けください。

1. 忙しくて時間がない (なくなった)
2. 経済的な余裕がない (なくなった)
3. 社会貢献を行うきっかけがつかめない
4. どのような活動を行ったらよいかわからない
5. 社会貢献活動への意義が見出せない (意義が薄くなった)
6. 従業員の理解や協力が得られなくなった
7. 取り組みたいが、相談先が分からない
8. コロナ禍の影響
9. その他 (具体的に)

【Q10以降については、全企業にお伺いします】

Q10 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、貴社の社会貢献活動に変化はありましたか。次の中から該当する番号をいくつでも選んで○印をお付けください。

1. 新たな社会貢献活動に取り組んだ
⇒具体的に ()
2. 既に行っている社会貢献活動をより積極的に実施した
3. 行っていた社会貢献活動を休止した
4. 既に行っている社会貢献活動の規模を縮小したまたは活動頻度が低下した
5. 特に変化はない (これまで通り活動を行っている)
6. 特に変化はない (活動は実施しておらず、変化はない)
7. その他 (具体的に)

Q11 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられたことを受けて、貴社の社会貢献活動に変化はありますか。

次の中から該当する番号を1つ選んで○印をお付けください。

1. 社会貢献活動に積極的に取り組みたい
2. 特に変化はない (これまで通り活動を行う)
3. 特に変化はない (活動は実施しておらず、今後も予定はない)
4. 行っていた社会貢献活動を縮小または休止する
5. 行っていた社会貢献活動をやめる
6. その他 (具体的に)

Q12 SDGsについて、次の中から該当する番号を1つ選んで○印をお付けください。

1. SDGsを意識した活動・事業を行っている
2. SDGsを意識していなかったが、SDGsに関連付けられる活動・事業を行っている
3. SDGsに関連付けられる活動・事業は行っていない

SDGs: Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略称で、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、17のゴールと169のターゲットが掲げられています。

参考: <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html> (外務省ホームページ)

Q13 SDGsの広まりにより、貴社の社会貢献活動の意識・行動に変化はありましたか。次の中から該当する番号を1つ選んで○印をお付けください。

1. SDGsの影響により、社会貢献活動をより積極的に実施するようになった
2. 行動に変化はないが、社会貢献活動の意識が高まっている
3. 特に変化はない (これまで通り活動を行っている)
4. 特に変化はない (活動は実施しておらず、変化はない)
5. その他 (具体的に)

3. 行政や市民活動団体との協働・連携について

鹿児島市では、人と人がつながり、ともに築く共創のまちづくりの推進のため、市民、市民活動団体、事業者、行政がそれぞれの役割と責任を果たしながら、協働・連携によるまちづくりを一層推進していきたいと考えております。

※市民活動団体: 「自主的かつ自立的に行う営利を目的としない公益的な活動」を行う団体

Q14 貴社は市民活動団体と協働・連携して、社会貢献活動に取り組んだことがありますか。次の中から該当する番号を1つ選んで○印をお付けください。

1. 現在、取り組んでいる
 2. 過去には取り組んでいたが、現在は取り組んでいない
 3. 現在は取り組んでいないが、検討している
 4. 現在取り組んでおらず、今後も予定はない
- ⇒ Q15～Q20へお進みください
- ⇒ Q22へお進みください

※Q15～Q20については、Q14で1～3を選んだ企業にお伺いします。

Q15 貴社はどのような団体と協働・連携を行っています（行っていました）か、または、検討していますか。次の中からいくつでも選んで○印をお付けください。

1. 行政
2. 町内会、自治会、地域コミュニティ協議会等の地縁団体
3. NPO法人
4. ボランティア団体
5. 小・中・高等学校
6. 大学などの学術研究機関
7. 社会福祉協議会や社会福祉法人
8. 一般社団（財団）法人、公益社団（財団）法人など
9. その他（具体的に)

Q16 貴社が市民活動団体と協働・連携を行う（行った）きっかけは何ですか。次の中からいくつでも選んで○印をお付けください。

1. 企業の経営理念や社会的責任の一環として
2. 取引先や他社からの紹介
3. 社員からの提案
4. 市民活動団体からの申出
5. その他（具体的に)

Q17 貴社はどのような方法で市民活動団体との協働・連携を行いましたか、あるいは、検討していますか。次の中からいくつでも選んで○印をお付けください。

1. 寄付金・助成金・奨学金などの資金援助
2. 企業として会員・賛助会員に加入
3. 物品の寄贈（自社製品の提供等）
4. 自社サービスの無償（もしくは割引）提供
5. 場所の提供（会議室やホールなど、自社所有施設の開放）
6. 資材・機材の貸出
7. 人や労力の提供・支援
8. イベント、シンポジウム等の共同企画、開催、後援
9. 講師や専門家の相互派遣
10. 理事など役員への就任
11. 技術、ノウハウ、知識の提供
12. 広報誌や社内報、ホームページへの市民活動団体の情報の掲載等
13. 社会見学、体験機会、インターンの受入
14. その他（具体的に)

Q18 Q17で回答した協働・連携の具体的な内容について、2つ以内で教えてください。

事例①
事例②

Q19 市民活動団体と協働・連携を行ったことで得られた効果、または、今後得られると思う効果は何ですか。次の中からいくつでも選んで○印をお付けください。

1. 従業員の意識の変化
2. 地域社会との結びつきの強化
3. 自社のイメージ・知名度の向上
4. 取引先や他社からの信頼
5. 利益の増加
6. 新規事業や新たなビジネスチャンスの創出
7. 特になし
8. その他（具体的に)

Q20 市民活動団体と協働・連携を行う場合、どのような視点で協働・連携相手を選びますか。次の中から該当する番号をいくつでも選んで○印をお付けください。

1. 他企業等からの紹介や推薦
2. 地理的条件
3. 関心のある分野で活動している
4. これまでの団体の活動実績や年数
5. 団体の人数や規模
6. 公開されている団体の情報（事業報告書・定款等）
7. 新聞・テレビ等の評判
8. 地域住民と密接な関係を有している
9. 協働・連携のメリットを提示できる
10. コミュニケーション能力がある
11. ネットワークを持っている
12. その他（具体的に)

【Q14で1を選んだ企業（現在、市民活動団体と協働・連携を行っている企業）にお伺いします】

Q21 貴社が市民活動団体と協働・連携を行うにあたって、何か課題がありますか。
次の中から該当する番号をいくつでも選んで○印をお付けください。

1. 人的資源に余裕がない
2. コストがかかりすぎる
3. 協働・連携相手の情報が不足している
4. 自社のみで活動を行うよりも煩雑になる
5. コロナ禍の影響
6. どんなニーズがあるか情報が不足している
7. 成果や達成度が評価しにくい
8. 活動について相談できる行政等の窓口や連携できる団体が少ない
9. その他（具体的に

【Q14で2、4を選んだ企業にお伺いします】

Q22 貴社が市民活動団体と協働・連携を行わない、または、やめた理由は何ですか。
次の中から該当する番号をいくつでも選んで○印をお付けください。

1. 人的資源に余裕がない（なくなった）
2. 経済的な余裕がない（なくなった）
3. 協働・連携するきっかけがつかめない
4. 協働・連携する団体がわからない
5. 市民活動団体と協働・連携を行う意義が見出せない（意義が薄くなった）
6. コロナ禍の影響
7. その他（具体的に

※Q23以降については、全企業にお伺いします。

Q23 貴社が市民活動団体に期待することは何ですか。
次の中から該当する番号をいくつでも選んで○印をお付けください。

1. 企業の社会貢献活動を促進するための良きパートナー
2. 行政や企業にはできない分野の活動
3. 専門的技術・情報を活かした活動
4. 社員のボランティア活動の受け入れ先
5. 退職後の生きがいつくりや就業の場
6. 地域住民の社会貢献活動の場・機会
7. 地域コミュニティの連帯感の創出・強化
8. 地域の課題解決による地域活性化
9. 特になし
10. その他（具体的に

Q 2 4 貴社は、企業が市民活動を積極的に支援するため、また、企業と市民活動団体が協働しやすい環境をつくるために必要な行政の役割は何だと思えますか。
次の中から該当する番号をいくつでも選んで○印をお付けください。

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 市民活動団体、企業、行政の話し合いの場や協働の場の設定 |
| 2. 市民活動団体に関する情報提供 |
| 3. 活動支援等の相談機能の充実 |
| 4. 市民活動団体、企業、行政をつなぐ連絡体制やネットワークの機能 |
| 5. 鹿児島市内外の協働事例の紹介 |
| 6. 協働のノウハウがある指導者や専門家等の紹介 |
| 7. 市民活動団体を積極的に支援している企業の表彰や公表 |
| 8. 関与すべきではない |
| 9. 特にない |
| 10. その他（具体的に |

Q 2 5 鹿児島市では、企業の社会貢献活動や市民活動団体を支援するため、様々な取組をしています。以下の取組について、興味のある取組があれば次の中から該当する番号をいくつでも選んで○印をお付けください。

番号に○	取 組
1	<p>【市民活動団体の情報発信】（市民協働課） 市民活動団体の情報（イベントや講座の募集など）を市民協働課フェイスブックで発信する。 https://www.facebook.com/kagoshimacity.shiminkyodo</p>
2	<p>【NPO基盤強化事業（平成30年度～）】（市民協働課） NPO等の市民活動団体の基盤強化を図るため、人材育成等の講座を開催。講座の中で、市民活動団体や企業、行政など多様な主体との連携促進や団体同士の相互支援につながるネットワークの形成など活動しやすい環境づくりに取り組む。</p>
3	<p>【かごしまSDGs推進パートナー制度（令和2年度～）】（政策企画課） SDGsの理念を踏まえ、その推進に取り組む企業、その他団体などを「かごしまSDGs推進パートナー」として募集・登録する。</p>
4	<p>【地域づくり活動支援事業者表彰事業（令和5年度～）】（地域づくり推進課） 企業等の地域づくり活動の参画と企業の従業員のコミュニティへの参加意識の醸成を図るため、町内会等の活動の推進に寄与した事業者を表彰する。</p>

4. 社会貢献活動や市民活動団体との協働・連携に関する意見、要望等について

※ 社会貢献活動や市民活動団体との協働・連携に関するご意見・ご要望などございましたらご自由にお書きください。

<個別の調査票内容の公表について>

※お答えいただいた調査票内容の個別公表について、次の中から該当する番号を1つ選んで○印をお付けください。

1. 公表して差しつかえない
2. 確認を受けた上で一部公表しても差しつかえない
3. 公表しない

質問は以上です。最後までご協力いただき誠にありがとうございました。

鹿児島市の「協働」や「市民参画」に関する施策については、市のホームページで詳しく紹介しておりますので、ぜひご覧ください！